

平成 24 年度

近畿圏広域地方計画の推進状況について

平成 25 年 9 月

近畿圏広域地方計画協議会

近畿圏広域地方計画の推進状況について

目 次

序

1. 近畿圏広域地方計画について	1
2. モニタリングの基本的考え方	2
3. 平成 24 年度モニタリングにおける改善点	2

近畿圏広域地方計画の推進状況について

1. 関西を取り巻く状況とそこから浮かび上がる課題について	3
2. 各主要プロジェクトの進捗状況について.....	19
(1)文化首都圏プロジェクト.....	19
(2)関西の魅力巡りプロジェクト.....	28
(3)次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト.....	37
(4)大阪湾ベイエリア再生プロジェクト	45
(5)広域物流ネットワークプロジェクト	49
(6)CO ₂ 削減と資源循環プロジェクト	55
(7)水と緑の広域ネットワークプロジェクト.....	64
(8)関西を牽引する賑わい創出プロジェクト.....	69
(9)農山漁村活性化プロジェクト.....	78
(10)広域医療プロジェクト.....	91
(11)広域防災・危機管理プロジェクト.....	94
3. 各戦略目標(又は将来像)の達成状況	100

総括的な評価

総括的な評価.....	100
-------------	-----

参考資料

平成 24 年度の取組事例リスト	101
モニタリング指標等一覧表	112

近畿圏広域地方計画の推進状況について

序

1. 近畿圏広域地方計画について

近畿圏広域地方計画(以下、「本計画」という。)は、国土形成計画法に基づき、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)を対象に作成した概ね10ヶ年間の計画であり、人口減少・高齢化時代や国際競争が激化する時代にあっても自立的に発展できる「知と文化を誇り力強く躍動する関西」を目指すものである。

本計画は、国の関係機関、関係府県、指定都市、経済団体等が一体となって、関係市町村や住民の参画を得ながら、平成21年8月4日に策定された。計画の策定まで、近畿圏広域地方計画協議会等において、2年以上の歳月をかけて協議を重ねてきた。本計画のとりまとめにあたり、協議会等の開催とともに、学識者会議、市町村からの計画提案、パブリックコメントを通じ、地域の声ができる限り反映している。

本計画は、概ね10年後の関西の目指す姿として、下記のとおり7つの圏域像を定めている。

- (1) 歴史・文化に誇りを持って本物を産み育む圏域
- (2) 多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域
- (3) アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域
- (4) 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域
- (5) 都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域
- (6) 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域
- (7) 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

また、上記の圏域像を実現する手段として、下記のとおり11の主要プロジェクトをまとめている。

1. 文化首都圏プロジェクト
2. 関西の魅力巡りプロジェクト
3. 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト
4. 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト
5. 広域物流ネットワークプロジェクト
6. CO₂削減と資源循環プロジェクト
7. 水と緑の広域ネットワークプロジェクト
8. 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト
9. 農山漁村活性化プロジェクト
10. 広域医療プロジェクト
11. 広域防災・危機管理プロジェクト

なお、本資料では本計画と同様に「近畿圏」を「関西」と称している。

計画の構成 (概ね10年後の関西の目指す姿として7つの圏域像と、それらを実現する手段として11の主要プロジェクト)



2. モニタリングの基本的考え方

本計画では推進状況の把握のため、本計画のモニタリングを適切に行うこととしている。具体的には、近畿圏広域地方計画協議会の構成機関との連携の下、毎年度、各プロジェクトの進捗状況を検証するとともに、その推進に向けた課題等への対応等について十分な検討を行い、本計画を一層推進している。

本資料は、関西を取り巻く状況や、主要プロジェクトに関係する平成 24 年度の取組について、近畿圏広域地方計画協議会の構成機関との連携の下、情報を集約し取りまとめるとともに、今後の対応の方向について、検討した結果を公表するものである。なお、平成 25 年度の取組であっても話題性の高いものについては、取組内容を一部記載することとした。

また、関西に隣接する福井県、岐阜県、三重県、鳥取県、岡山県及び徳島県の 6 県の区域であっても、本計画の実施に密接に関係する事項については、本計画に盛り込むこととしており、同様に検証・検討の対象としている。

3. 平成 24 年度モニタリングにおける改善点

平成 24 年度モニタリングにおいては、計画の推進を図るために、次の改善を実施した。

まず、圏域を取り巻く状況に関して、指標の充実を図り、分野ごとに浮かび上がった課題を記載した。

その上で、各プロジェクトについて、当該課題を念頭に置き、また、取組事例の成果の定量的把握に努め、効果的な取組を中心にプロジェクトを推進していくことを意識して、今後の取組の方向を記載した。

近畿圏広域地方計画の推進状況について

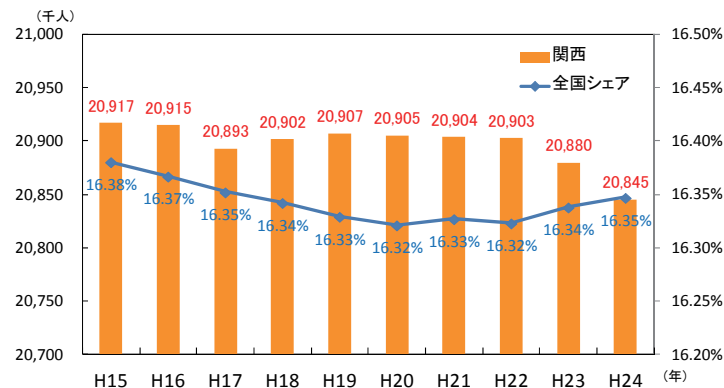
1. 関西を取り巻く状況とそこから浮かび上がる課題について

【人口動態】

■関西に特徴がある指標の状況

平成 24 年の関西の人口は約 20,845 千人であり、前年より約 35 千人の減少となった。平成 22 年以降の人口減少の主な要因は、死亡数が出生数を上回る自然減少によるものであり、少子高齢化の影響が大きい。

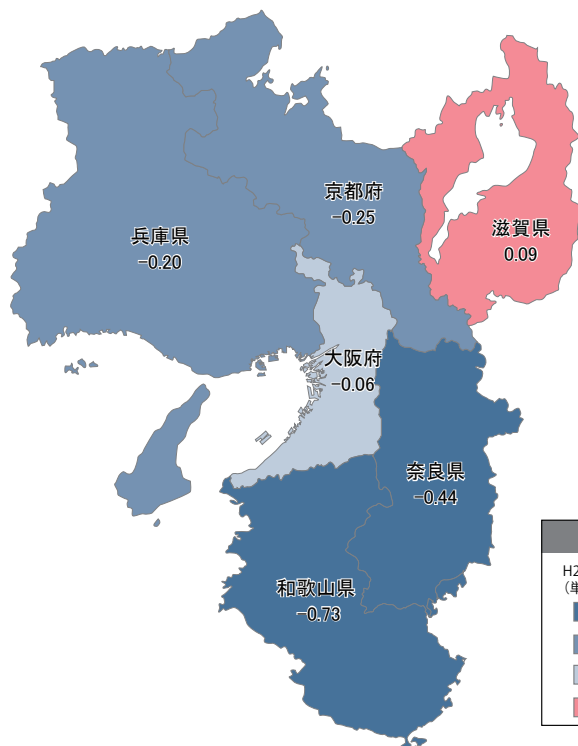
関西の人口の推移



(データ出典：人口推計(総務省))

平成 23 年から平成 24 年の府県別の人口増加率をみると、全国的に人口減少が進む中で、滋賀県では増加傾向にあることが特徴的である。

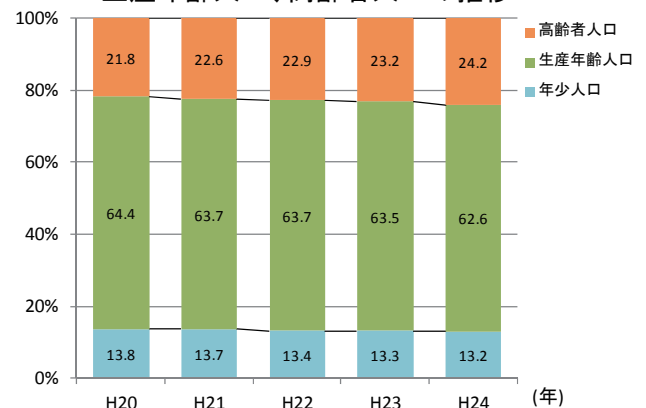
関西 2 府 4 県の人口増加率(平成 23 年～平成 24 年)



凡 例	
H23 年～H24 年の人口増加率 (単位: %)	
■	-0.3 未満
■	-0.3 ～ -0.15
■	-0.15 ～ 0
■	0 以上

(データ出典：人口推計(総務省))

関西の総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の推移

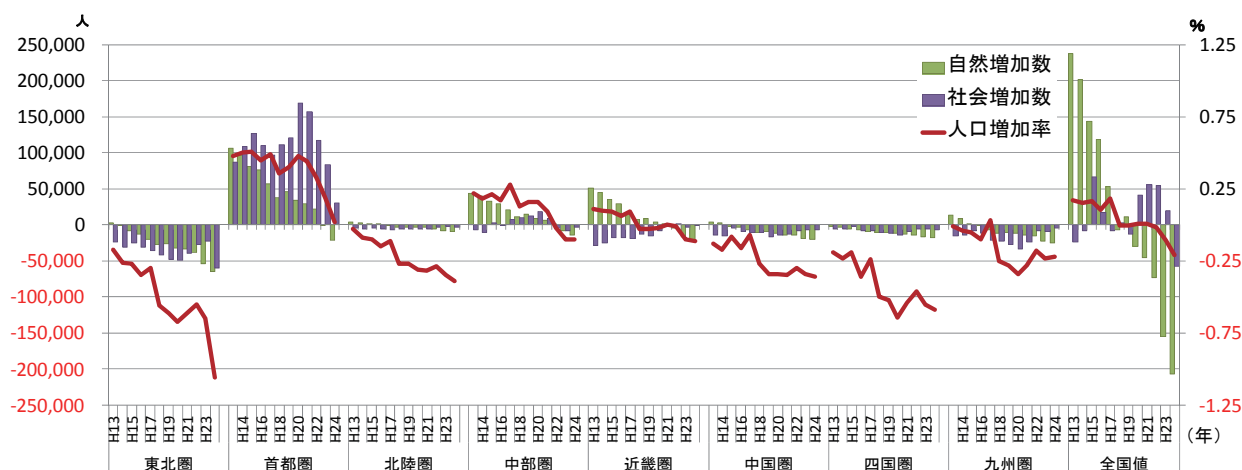


(データ出典：人口推計(総務省))

社会増減を他圏域と比較すると、首都圏は増加幅が縮小傾向ながら増加し、中部圏は近年増加から減少に転じているのに対し、関西は長年減少が続いている。但し、その減少幅は縮小傾向にある。

一方、自然増減では、平成 23 年に首都圏・中部圏で減少に転じたことで、全圏域で減少となっている。その中で関西は平成 22 年に減少に転じ、以降減少幅が拡大している。

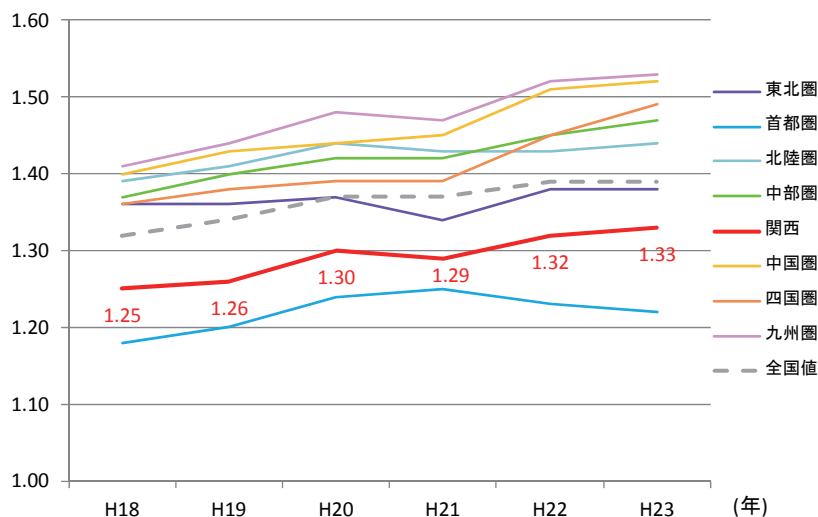
人口前年増減(社会増減、自然増減)



(データ出典 : 住民基本台帳に基づく人口(総務省))

平成 23 年の関西の合計特殊出生率は 1.33 で、全国平均 1.39 を下回り、圏域別でも首都圏 1.22 に次いで低い。但し、近年、やや増加傾向にある。

合計特殊出生率の推移



(データ出典 : 人口動態統計(厚生労働省)、国勢調査、人口推計(総務省))

(人口動態の総括)

全国的に人口減少が進んでおり、関西の人口も減少傾向にある。近年の関西の人口減少は、自然増減による人口減少が主な要因となっている。また、関西の合計特殊出生率は、全国平均を下回る状況が続いており、首都圏に次いで低い状況にある。

これらの状況を踏まえると、「関西を牽引する賑わい創出プロジェクト」等の取組を進めるとともに、人口減少・高齢化による活力の低下が危惧されるが、そうした中であっても、引き続き、人々の暮らしの安全・安心と利便性・快適性を確保する必要がある。

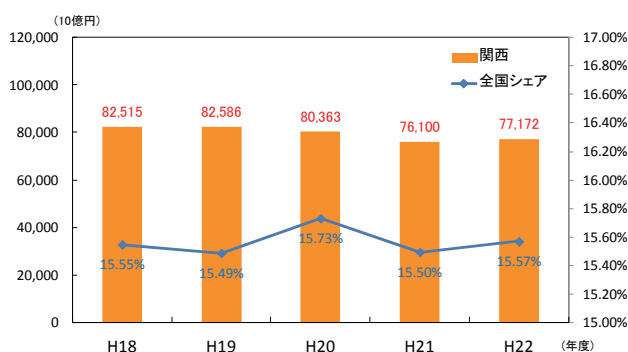
【経済・産業】

■関西に特徴がある指標の状況

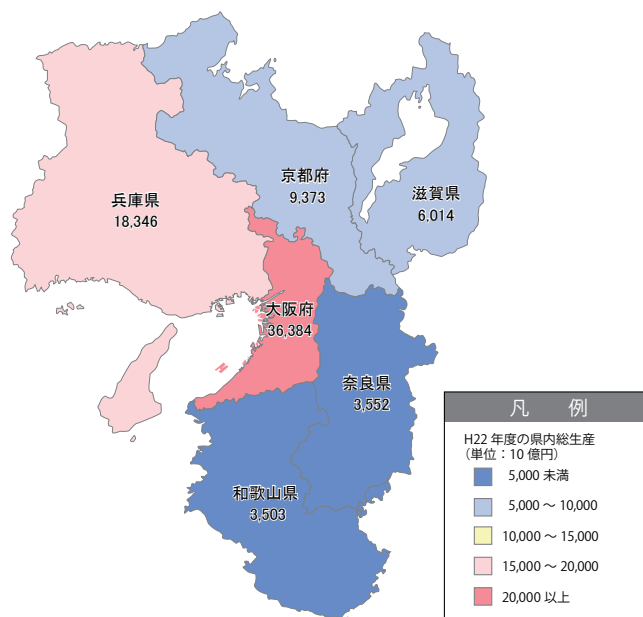
関西の域内総生産は、対全国シェア 15% 台半ばで推移し、平成 22 年度は名目で約 77 兆円、前年度比 1.4% のプラス成長となっている。

域内総生産を府県別にみると、大阪府が最も多く約 36 兆円（対全国シェア 7.3%）、次いで兵庫県が約 18 兆円（同 3.7%）と多く、我が国の経済産業の一翼を担う地域である。

関西の域内総生産（名目）の推移



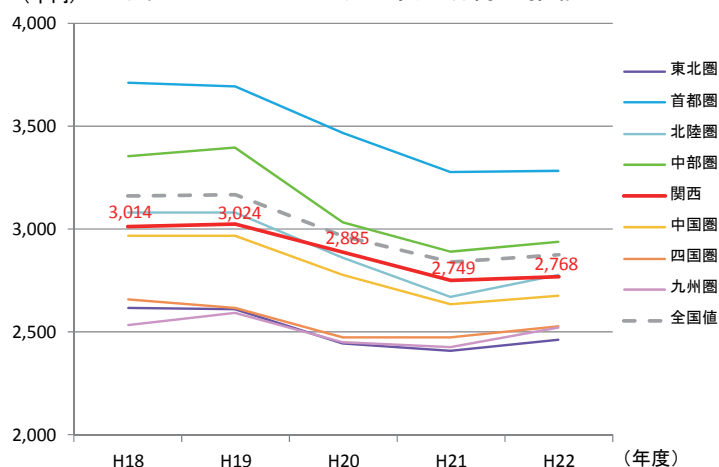
関西の域内総生産（名目：平成 22 年度）



（データ出典：県民経済計算（内閣府）、国勢調査、結果による補間補正人口（総務省））

関西の 1 人あたり県民所得は、全国をやや下回る水準で推移し、リーマン・ショックの影響により平成 20 年度、21 年度に全国と同様大きく減少したものの、平成 22 年度は前年度比 0.7% 増の約 2,768 千円に回復した。但し、増加幅は全国値（前年度比 1.3% 増）をやや下回っている。

（千円） 常住人口一人当たりの県民所得の推移



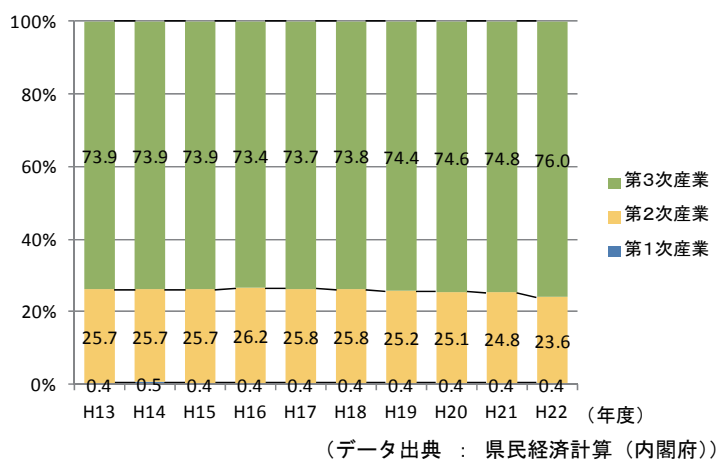
（データ出典：県民経済計算（内閣府）、国勢調査、結果による補間補正人口（総務省））

注）常住人口とは、調査時に調査の地域に常住している者をいう。「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいう。

■その他全国共通指標の状況

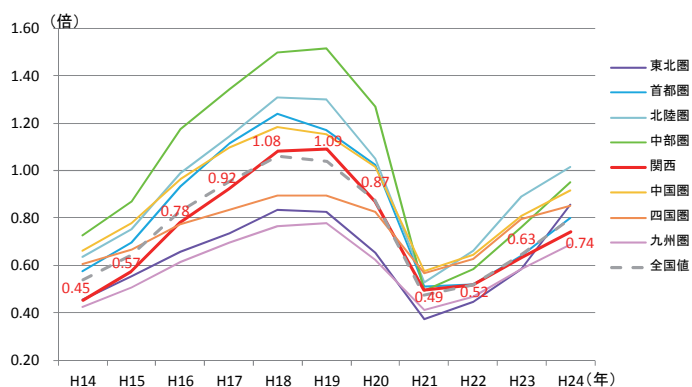
平成 22 年度の関西の経済活動別総生産の割合は、第 1 次産業が 0.4%、第 2 次産業が 23.6%、第 3 次産業が 76.0%であり、平成 17 年度以降、第 3 次産業の割合の増加が続いている。なお、平成 22 年度の全国値は、第 1 次産業が 1.1%、第 2 次産業が 23.5%、第 3 次産業が 75.4%である。

関西の経済活動別総生産の割合(第1～3次産業)の推移



平成 24 年の関西の有効求人倍率は 0.74 であり、前年 (0.63) から 0.11 ポイントの増加となった。なお、平成 24 年の全国値は 0.80 であり、前年 (0.65) から 0.15 ポイントの増加となっている。

有効求人倍率の推移



(経済・産業の総括)

関西の域内総生産は、対全国シェア 15% 台半ばで推移し、平成 22 年度では大阪府が対全国シェア 7.3%、兵庫県が同 3.7% を占めるなど、関西は我が国の経済産業の一翼を担う地域である。また、関西の 1 人あたり県民所得は、全国をやや下回る水準で推移している。

これらの状況を踏まえ、「次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト」等の取組を進めるとともに、経済の活力を維持・向上させていくため、引き続き、関西の有する産業集積と最先端の技術力を最大限に活かす取組が必要である。

【環境】

■全国共通指標の状況

平成 21 年度の関西の常住人口 1 人当たり温室効果ガス算定排出量は 2.85t-CO₂ であり、前年度 (3.46t-CO₂/人) から 0.61t-CO₂/人の減少となっている。なお、平成 21 年度の全国値は 3.55t-CO₂/人であり、前年度 (4.52t-CO₂/人) から 0.97t-CO₂/人の減少となっている。

平成 22 年度の関西の常住人口千人当たりエネルギー消費量は 127.4TJ であり、前年度 (122.6TJ/千人) から 4.8TJ/千人の増加となっている。なお、平成 22 年度の全国値は 137.4TJ/千人であり、前年度 (132.7TJ/千人) から 4.7TJ/千人の増加となっている。

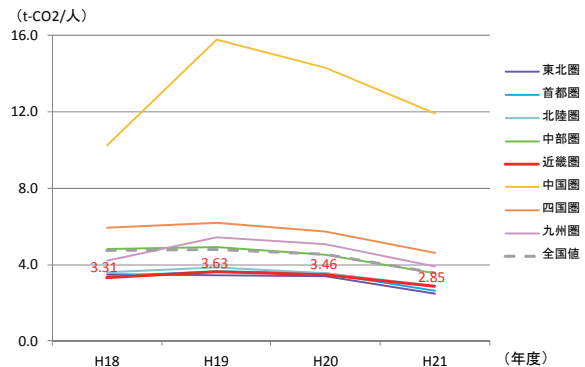
平成 23 年度の関西のごみのリサイクル率は 14.2% であり、前年度 (14.3%) から 0.1 ポイントの減少となっている。なお、平成 23 年度の全国値は 20.4% であり、前年度 (20.8%) から 0.4 ポイントの減少となっている。

(環境の総括)

関西の常住人口 1 人当たり温室効果ガス算定排出量は平成 20 年度、21 年度と減少傾向が続いている。一方で、平成 22 年度に常住人口千人当たりエネルギー消費量は前年度比で増加しており、平成 22 年度以降の関西の常住人口 1 人当たり温室効果ガス算定排出量の増加が懸念される。

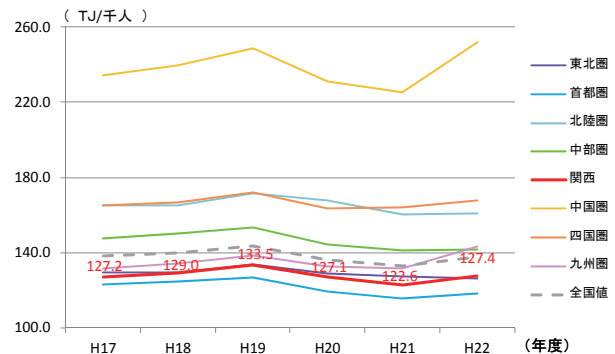
これらの状況を踏まえ、「CO₂削減と資源循環プロジェクト」「水と緑の広域ネットワークプロジェクト」等の取組を進めるとともに、温室効果ガス排出削減の先進圏域となるため、引き続き、環境・エネルギー産業や研究機関の集積を活かし、行政に加え、住民による主体的な取組を進めることが必要である。

常住人口 1 人当たり温室効果ガス算定排出量の推移



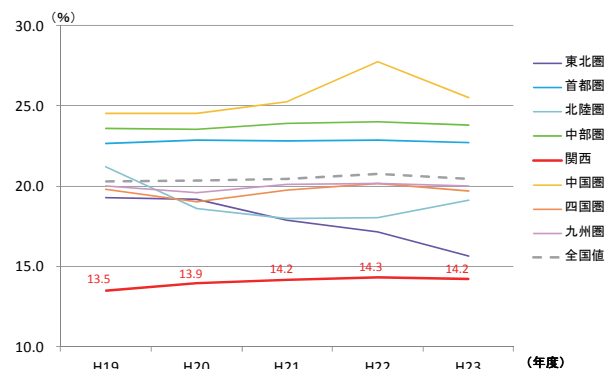
(データ出典：温室効果ガス排出量の集計結果 (環境省)、人口推計 (総務省))

常住人口千人当たりエネルギー消費量の推移



(データ出典：都道府県別エネルギー消費統計 (資源エネルギー庁)、人口推計 (総務省))

ごみのリサイクル率の推移



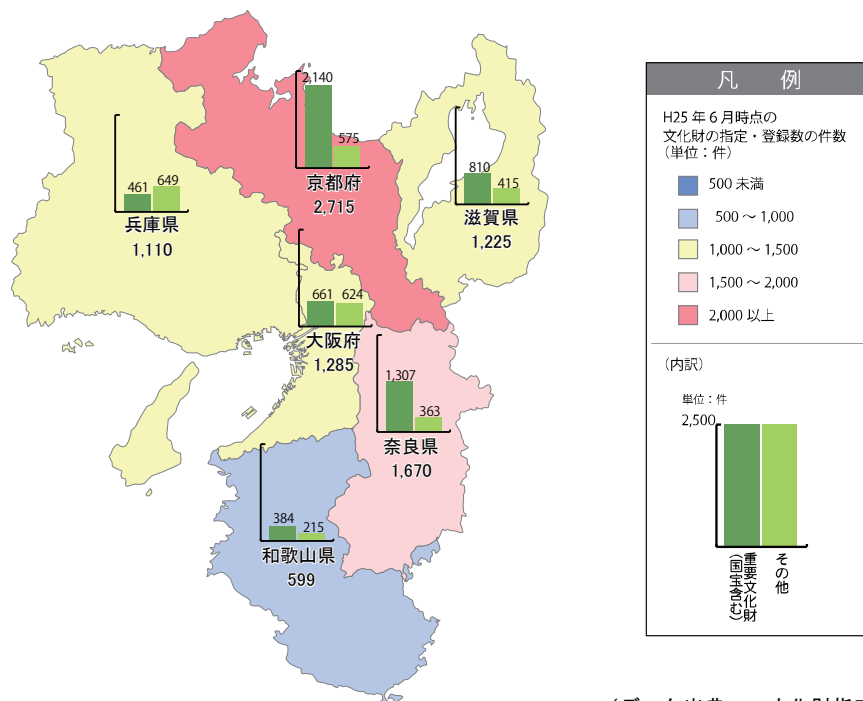
(データ出典：一般廃棄物処理事業実態調査 (環境省))

【観光・歴史文化】

■関西に特徴がある指標の状況

平成 25 年 6 月現在の重要文化財(国宝を含む)の指定件数は、京都府が 2,140 件(全国シェア 16.6%)、奈良県が 1,307 件(全国シェア 10.2%)と非常に多く、重要な観光資源となっている。

関西の文化財の指定・登録件数(平成 25 年 6 月現在)



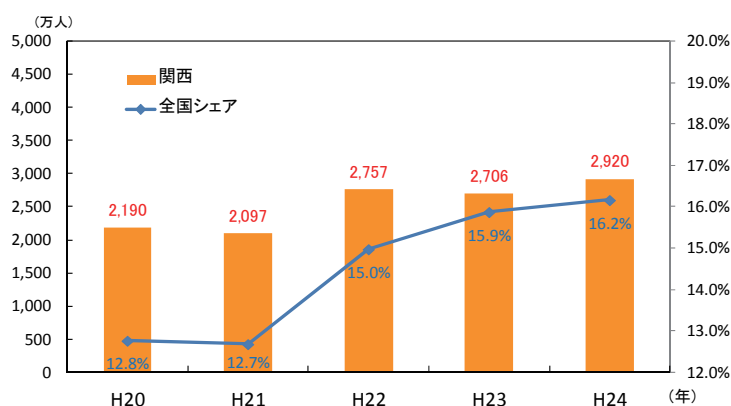
(データ出典 : 文化財指定等の件数(文化庁))

注)重要文化財とは、有形文化財のうち、文化財保護法に基づき文部科学大臣が指定した文化財のこと。

その他は、「重要文化的景観・重要伝統的建造物群保存地区」「重要無形文化財・民俗文化財等」「史跡名勝天然記念物」「登録文化財」である。

関西の観光宿泊者数は、近年増加傾向にあり、平成 24 年は 2,920 万人(対全国シェア 16.2%)である。全国シェアも前年から 0.3 ポイント増加している。

関西の観光宿泊者数の推移

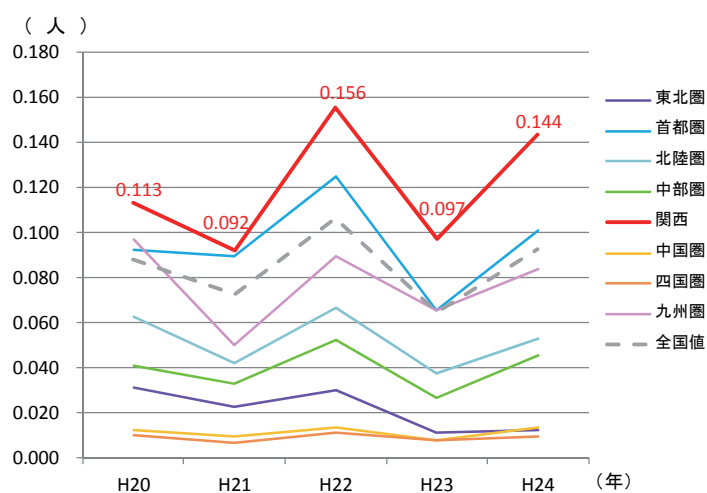


(データ出典 : 宿泊旅行統計調査(国土交通省))

注)宿泊旅行統計調査は、平成 22 年の第 1 四半期(1 月~3 月)までは従業員数 10 人以上の事業所を対象とした調査であり、平成 22 年の第 2 四半期(4 月~6 月)以降は従業員数 9 人以下の事業所も対象とした調査である。経年比較のため、各年とも従業員数 10 人以上の事業所の観光宿泊者数を集計。

関西の常住人口1人当たり外国人観光宿泊者数は、全国で最も多く平成24年実績で0.144人であり、東日本大震災のあった前年から48.5%の増加となった。

常住人口1人当たりの外国人観光宿泊者数の推移



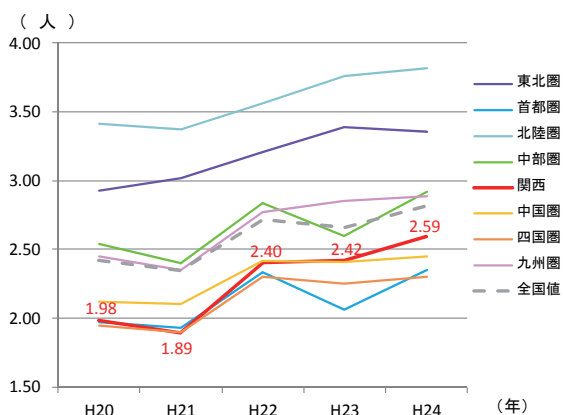
(データ出典：宿泊旅行統計調査(国土交通省)、人口推計(総務省))

注) 宿泊旅行統計調査は、平成22年の第1四半期(1月～3月)までは従業員数10人以上の事業所を対象とした調査であり、平成22年の第2四半期(4月～6月)以降は従業員数9人以下の事業所も対象とした調査である。経年比較のため、各年とも従業員数10人以上の事業所の観光宿泊者数を集計。

■その他全国共通指標の状況

平成24年の関西の常住人口1人当たり宿泊者数は2.59人であり、前年(2.42人)から0.17人の増加となっている。なお、平成24年の全国値は2.82人であり、前年(2.66人)から0.17人の増加となっている。

常住人口1人当たり宿泊者数の推移



(データ出典：宿泊旅行統計調査(国土交通省)、人口推計(総務省))

(観光・歴史文化の総括)

関西の重要文化財の指定件数は非常に多く、重要な観光資源となっている。関西の観光宿泊者数は近年増加傾向にあり、全国シェアも増加している。特に関西の常住人口1人当たり外国人観光宿泊者数は、全国で最も多い状況が続いている。

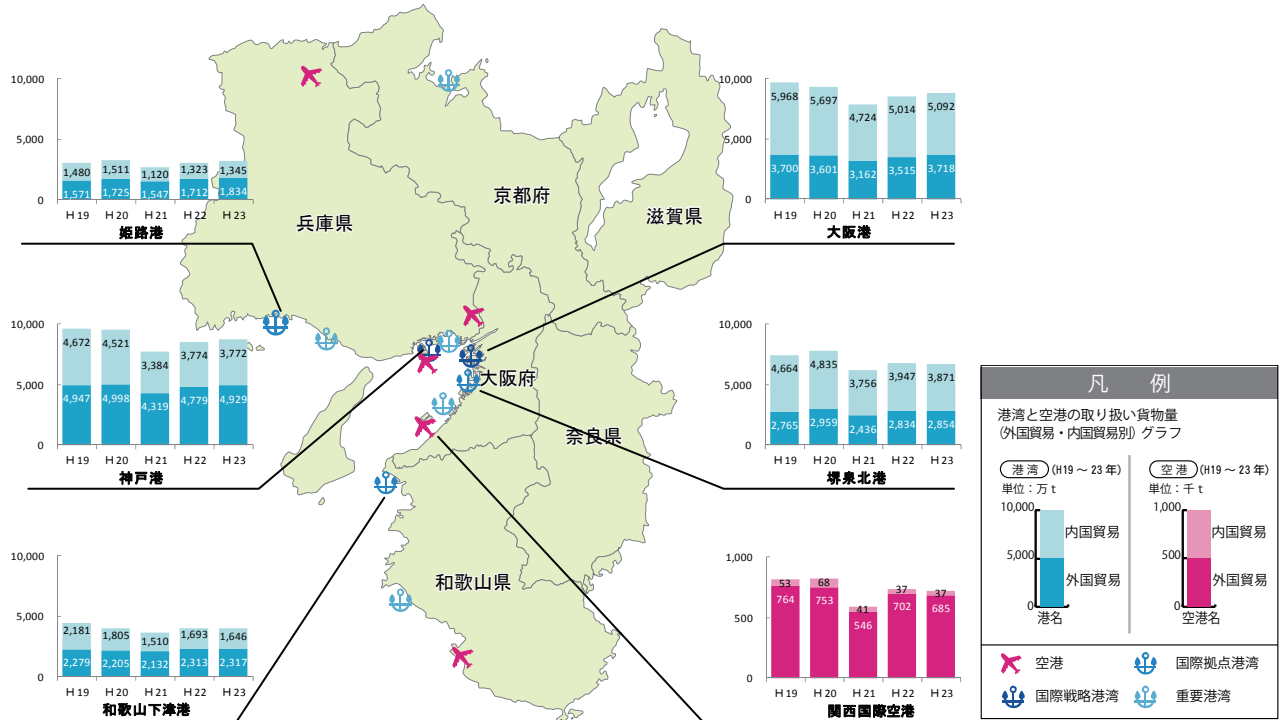
これらの状況を踏まえ、「文化首都圏プロジェクト」「関西の魅力巡りプロジェクト」等の取組を進めるとともに、国内外から関西への観光需要を拡大させるため、引き続き、交通の利便性向上を図りつつ、産学官民が連携して府県の区域を越えた広域的な観光戦略を描き、各地の優れた観光資源を有機的に結びつけ、関西の魅力を世界へ発信していく必要がある。

【物流・交流】

■関西に特徴がある指標の状況

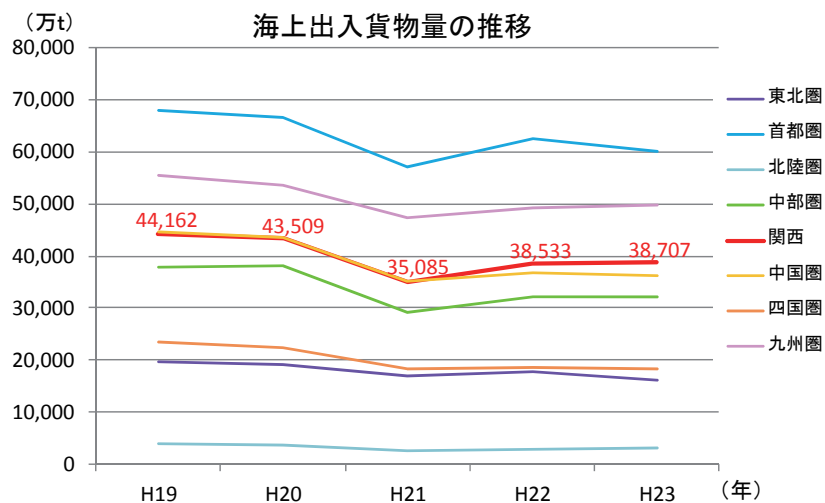
関西には国際戦略港湾・国際コンテナ戦略港湾である大阪港・神戸港の他、国際拠点港湾である堺泉北港・和歌山下津港・姫路港が位置し、内貿・外貿において大きな役割を担っている。また、我が国初の完全 24 時間空港である関西国際空港は、関西・我が国の国際物流拠点として機能している。

関西の海上出入貨物量・空港の取扱貨物量



(データ出典：港湾統計（国土交通省）、空港管理状況（国土交通省）)

関西の海上出入貨物量は、リーマン・ショック後の世界同時不況により、平成 21 年には大きく落ち込んだものの、その後回復基調にあり、平成 23 年実績は 38,707 万 t で、首都圏（東京港・横浜港・川崎港等）、九州圏（北九州港・博多港等）に次いで多くなっている。

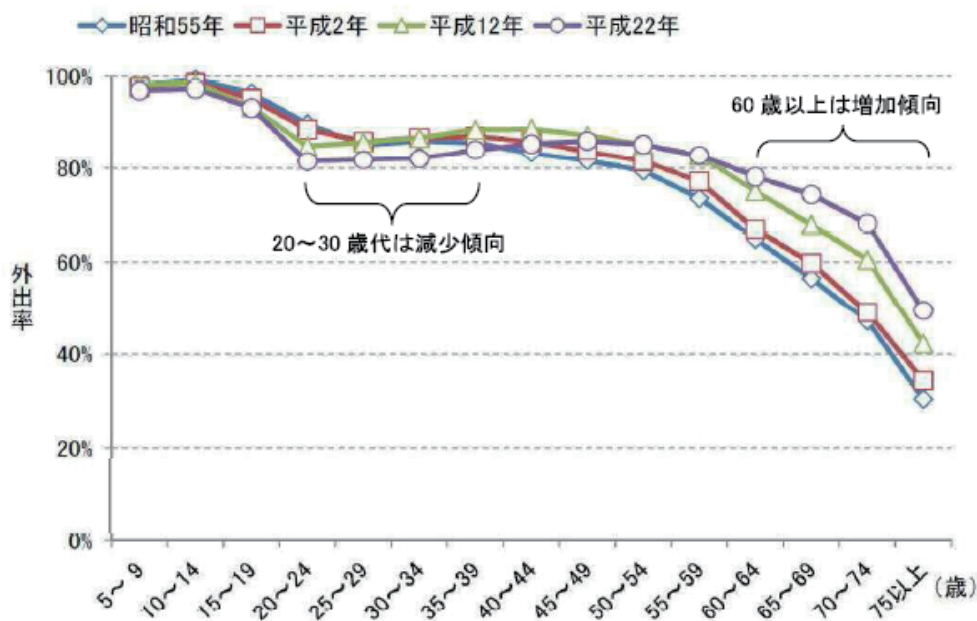


(データ出典：港湾統計（国土交通省）)

参考：京阪神都市圏パーソントリップ調査の比較(昭和 55 年～平成 22 年)

1 日に外出する人の割合(外出率)は、年齢階層別では、20～30 歳代は減少傾向、60 歳以上は増加傾向にある。特に、高齢者(65 歳以上)で大きく増加しており、高齢者の活動の活発化が伺える。

年齢層別外出率の推移(平日)



(データ出典：第5回近畿圏パーソントリップ調査(京阪神都市圏交通計画協議会))

注)平成55年～平成12年の調査名は京阪神都市圏パーソントリップ調査、平成22年の調査名は近畿圏パーソントリップ調査である。

代表交通手段別のトリップ数は、平成12年と比べて平成22年は全ての交通手段で減少しており、特にバス・徒歩の減少が顕著である。また、前回調査(平成12年)まで一貫して増加していた自動車・二輪がはじめて減少に転じている。

代表交通手段別トリップ数の推移(平日)



注)四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります

(データ出典：第5回近畿圏パーソントリップ調査(京阪神都市圏交通計画協議会))

■その他全国共通指標の状況

平成 23 年の関西の常住人口1人当たり海上
出入貨物量は 18.5t であり、前年(18.4t/人)か
ら 0.1t/人の増加となっている。一方、平成 23
年の全国値は 21.8t/人であり、前年(21.9t/人)
から 0.1t/人の減少となっている。

平成 23 年の関西の常住人口千人当たり空港
の貨物取扱量は 42.01t であり、前年(42.90t/千
人)から 0.89t/千人の減少となっている。また、平
成 23 年の全国値は 37.37t/千人であり、前年
(39.47t/千人)から 2.10t/千人の減少となってい
る。

平成 23 年の関西の常住人口1人当たり空港の
乗降客数は 1.37 人であり、前年(1.50 人)から
0.13 人の減少となっている。また、平成 23 年の全
国値は 1.66 人であり、前年(1.80 人)から 0.14 人
の減少となっている。

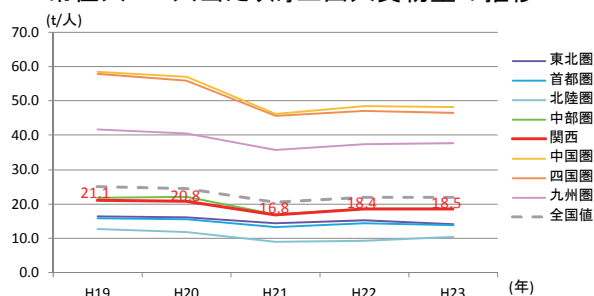
平成 24 年の関西の常住人口千人当たり貿易
額は 13.0 億円であり、前年(13.3 億円/千人)から
0.3 億円/千人の減少となっている。また、平成 24
年の全国値は 10.5 億円/千人であり、前年(10.5
億円/千人)から横ばいである。

(物流・交流の総括)

関西には 2 つの国際戦略港湾、3 つの国際拠点港湾が位置し、内貿・外貿において大きな役割を担っている。また、我が国初の完全 24 時間空港である関西国際空港は、関西・我が国の国際物流拠点として機能している。関西の貨物量・貿易額等は、リーマン・ショック後の世界同時不況により、平成 21 年には大きく落ち込んだものの、その後回復基調にある。

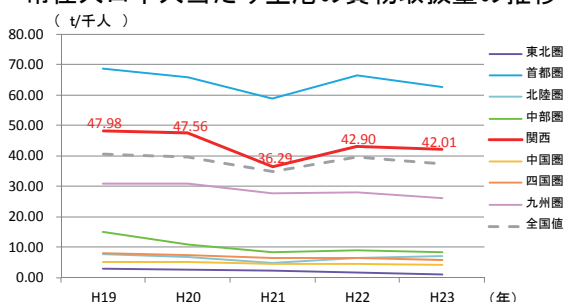
これらの状況を踏まえ、「大阪湾ベイエリア再生プロジェクト」「広域物流ネットワークプロジェクト」等の取組を進めるとともに、関西の港湾・空港の国際競争力を高めるため、引き続き、港湾・空港機能を強化し、成長する東アジアの活力を取り込んでいくことが必要である。

常住人口1人当たり海上出入貨物量の推移



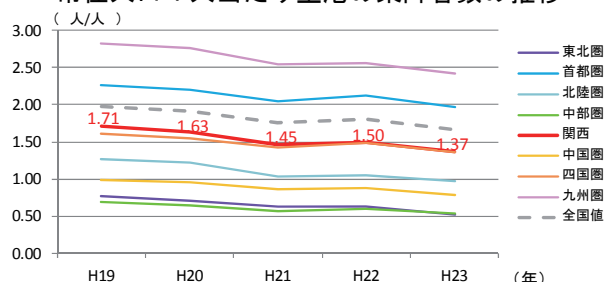
(データ出典：港湾統計(国土交通省)、人口推計(総務省))

常住人口千人当たり空港の貨物取扱量の推移



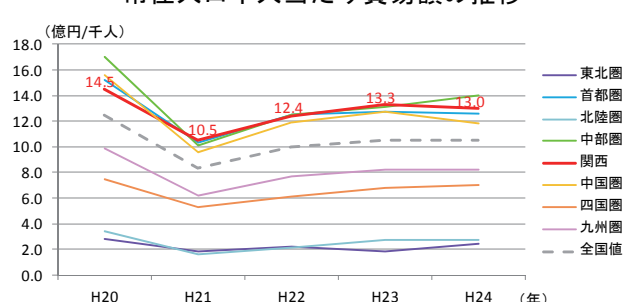
(データ出典：空港管理状況(国土交通省)、人口推計(総務省))

常住人口1人当たり空港の乗降客数の推移



(データ出典：空港管理状況(国土交通省)、人口推計(総務省))

常住人口千人当たり貿易額の推移



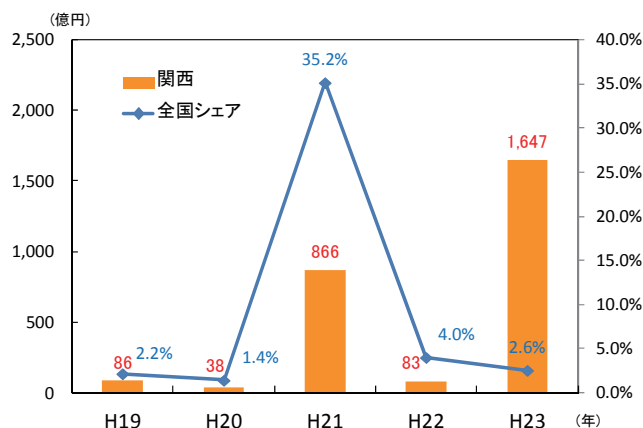
(データ出典：貿易統計(確報)(財務省)、人口推計(総務省))

【防災・社会資本整備】

■関西に特徴がある指標の状況

関西の自然災害による被害総額は、激甚災害が発生した平成 21 年(台風 9 号・18 号)及び平成 23 年(台風 12 号等)で多くなっている。特に平成 23 年 9 月の紀伊半島大水害(台風 12 号)の被害は大きく、同年の総額は約 1,647 億円にも上る。

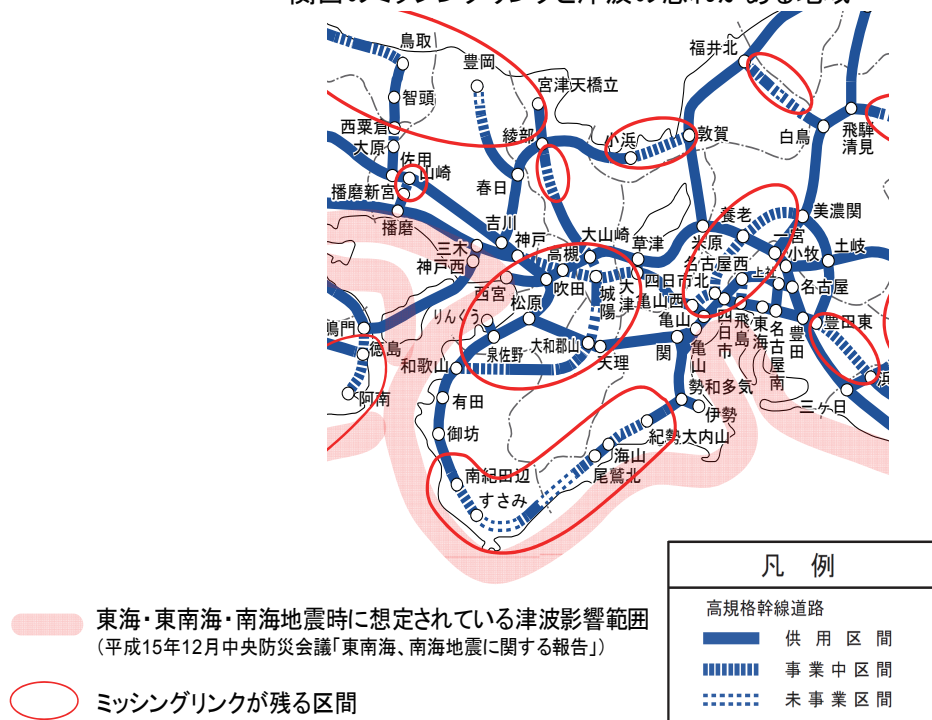
関西の自然災害による被害総額の推移



(データ出典：消防白書(総務省))

南海トラフ巨大地震による大きな津波被害が想定される紀伊半島等には、高規格幹線道路(近畿自動車道紀勢線等)のミッシングリンクが存在しており、被災時における円滑な避難や救援活動を支えるルートの確保が大きな課題となっている。

関西のミッシングリンクと津波の恐れがある地域

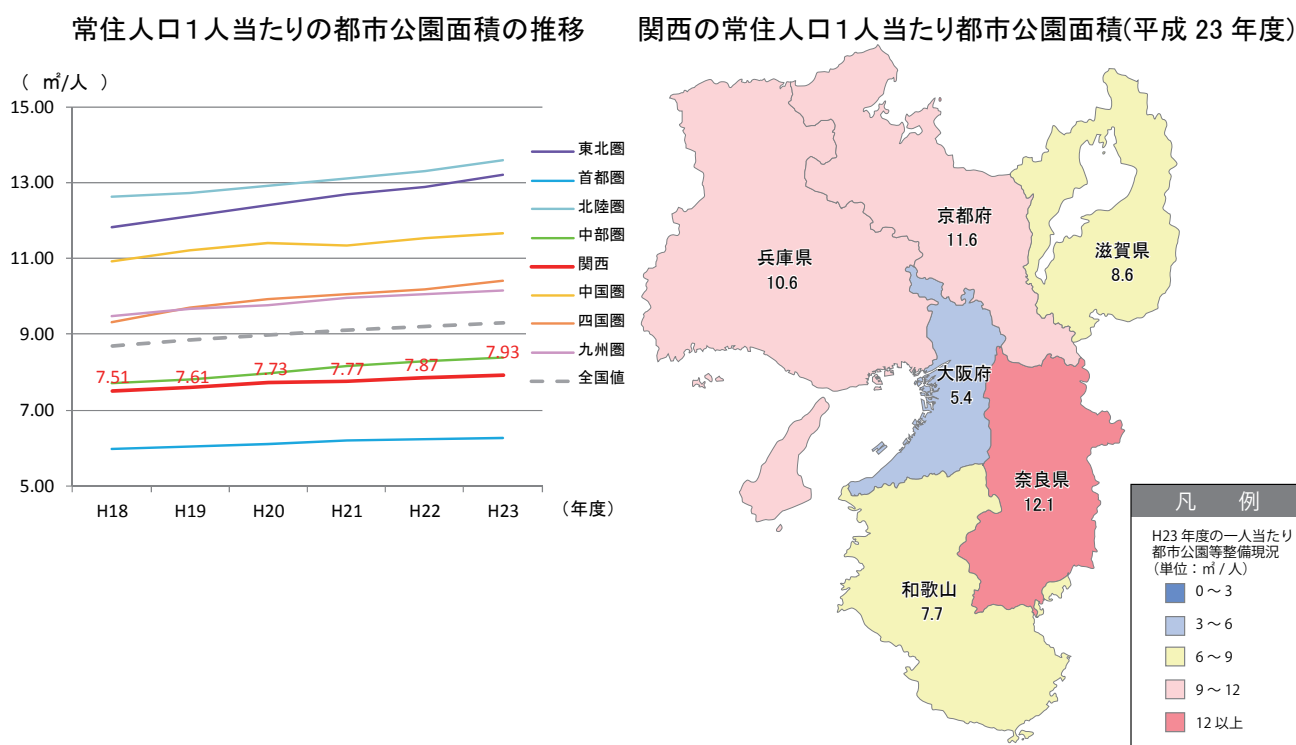


注) 高規格幹線道路は、平成 24 年 4 月 14 日現在

(出典：近畿防災・危機管理戦略検討会資料)

関西の常住人口1人当たり都市公園面積は、首都圏に次いで少なく中部圏と同水準である。平成 23 年度値で 3 大都市圏以外の圏域では 10.0 m²/人を上回っているのに対し、関西は 7.93 m²/人となっている。

府県別では、奈良公園を有する奈良県が 12.1 m²/人と最も多く、次いで京都府(11.6 m²/人)、兵庫県(10.6 m²/人)が多い。一方、大阪府は 5.4 m²/人と全国水準を大きく下回っている。



(データ出典 : 都市公園データベース (国土交通省)、人口推計 (総務省))

注) 都市公園等とは、「都市公園法」に基づき国又は地方公共団体が設置する都市公園、及び都市計画区域外において都市公園に準じて設置されている特定地区公園 (カントリーパーク) を指す。

(防災・社会資本整備の総括)

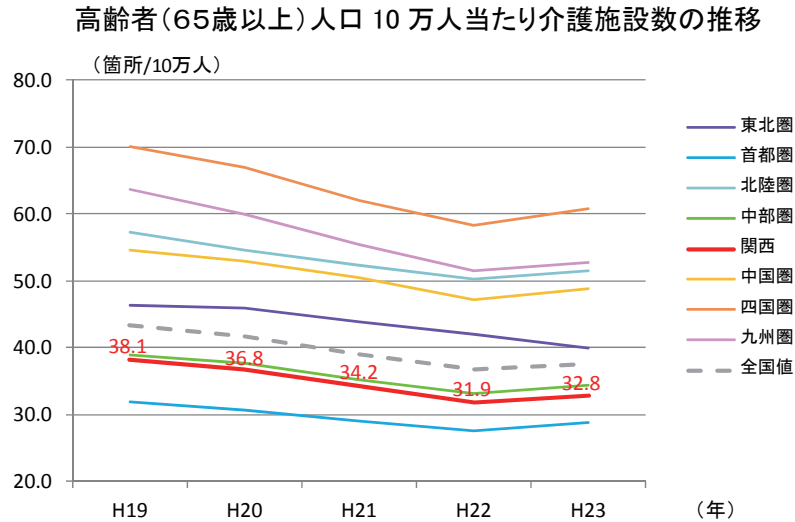
関西では平成 21 年及び平成 23 年に激甚災害が発生するなど、近年、被害規模の大きい災害の発生が続いている。特に平成 23 年 9 月の紀伊半島大水害の被害は大きいものであった。一方で、南海トラフ巨大地震による大きな津波被害が想定される紀伊半島等には、高規格幹線道路のミッシングリンクが存在しており、大規模災害時における円滑な避難や救援活動を支えるルートの確保が大きな課題となっている。また、関西の常住人口1人当たり都市公園面積は全国値に比べ低い水準であり、都市内緑地の不足等の都市環境にも課題が残る。

これらの状況を踏まえ、「広域防災・危機管理プロジェクト」等の取組を進めるとともに、防災に関して、府県を越えた広域的な体制づくりを含め、ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策に取り組むことが必要である。

【医療福祉】

■関西に特徴がある指標の状況

関西の高齢者(65歳以上)人口10万人当たり介護施設数は、首都圏に次いで少なく、中部圏と同水準であり、平成23年は32.8箇所となっている。



(データ出典：介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)、人口推計(総務省))

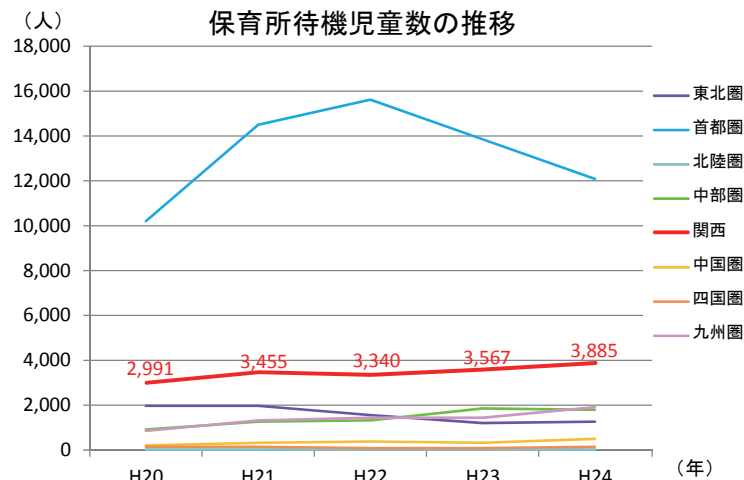
注)介護施設数:「介護老人福祉施設」「介護老人保健施設」「介護療養型医療施設」の施設数の合計値。

「介護老人福祉施設」は、老人福祉法に規定する特別養護老人ホーム(入所定員が30人以上であるものに限る。)で、かつ、介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設であって、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことを目的とする施設。

「介護老人保健施設」は、介護保険法による都道府県知事の開設許可を受けた施設であって、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行うことを目的とする施設。

「介護療養型医療施設」は、医療法に規定する医療施設で、かつ、介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設であって、入院する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護その他の世話及び機能訓練その他必要な医療を行うことを目的とする施設。

関西の保育所待機児童数は、首都圏に次いで多く、中部圏のおよそ2倍程度であり、平成24年実績で3,885人となっている。また、首都圏では近年大幅に改善しているのに対し、関西は平成24年に前年比8.9%増と悪化傾向にある。



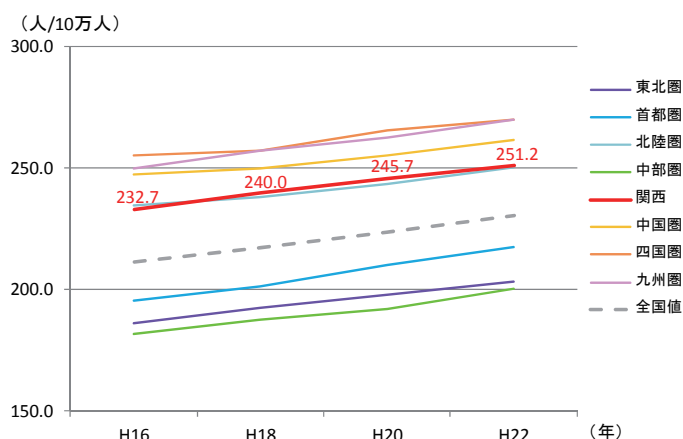
(データ出典：保育所関連状況取りまとめ(厚生労働省))

注)保育所待機児童は、0歳から小学校入学前までの年齢の児童。

■その他全国共通指標の状況

平成 22 年の関西の常住人口 10 万対医師数は 251.2 人であり、前年(245.7 人/10 万人)から 5.5 人/10 万人の増加となっている。一方、平成 22 年の全国値は 230.4 人/10 万人であり、前年(223.8 人/10 万人)から 6.6 人/10 万人の増加となっている。

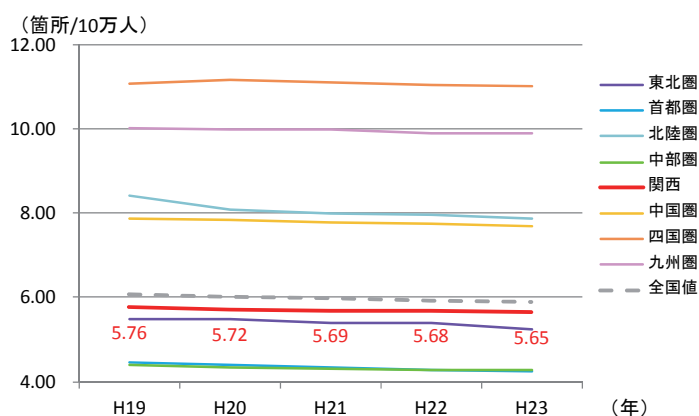
常住人口 10 万対医師数の推移



(データ出典：医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)、国勢調査、人口推計(総務省))

平成 23 年の関西の 10 万人当たり一般病院数は 5.65 箇所であり、前年(5.68 箇所/10 万人)から 0.03 箇所/10 万人の減少となっている。また、平成 23 年の全国値は 5.89 箇所/10 万人であり、前年(5.92 箇所/10 万人)から 0.03 箇所/10 万人の増加となっている。

常住人口 10 万人当たり一般病院数の推移



(データ出典：医療施設調査(厚生労働省)、国勢調査、人口推計(総務省))

(医療福祉の総括)

関西の高齢者(65 歳以上)10 万人当たり介護施設数、保育所待機児童数は、首都圏に次いで低い水準にある。また、保育所待機児童数は、首都圏では近年大幅に改善しているのに対し、関西は平成 24 年に前年比 8.9%増と悪化傾向にある。

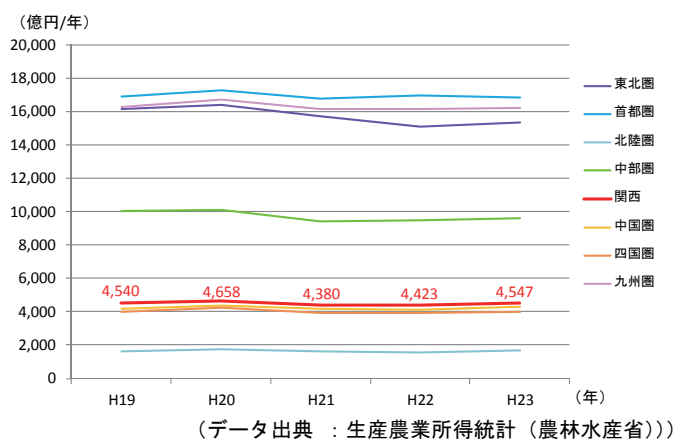
これらの状況を踏まえ、「広域医療プロジェクト」等の取組を進めるとともに、引き続き、関西のどこに住んでも福祉・医療、教育等の基本的な生活サービスを享受できる圏域にするための取組が必要である。

【農業・食料】

■全国共通指標の状況

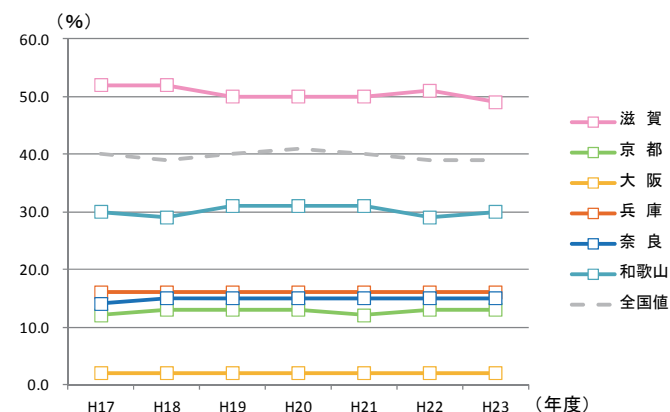
平成 23 年の関西の農業算出額は 4,547 億円であり、前年比 2.8%の増加となっている。なお、平成 23 年の全国値は 83,461 億円であり、前年比 1.1%の増加となっている。

農業産出額の推移



平成 23 年度の総合食料自給率(カロリーベース)は、滋賀県が 49%、京都府が 13%、大阪府が 2%、兵庫県が 16%、奈良県が 15%、和歌山県が 30%であり、前年度から、滋賀県が 2 ポイント減少、和歌山県が 1 ポイント増加となっている。なお、平成 23 年度の全国値は 39%であり、前年度から横ばいである。

総合食料自給率（カロリーベース）の推移



注) 平成 23 年度値は概算値

(データ出典：食料需給表（農林水産省）)

(農業・食料の総括)

関西の農業算出額は平成 21 年に大幅に減少したものの、その後は増加傾向で、平成 23 年は前年比 2.8%の増加となっている。

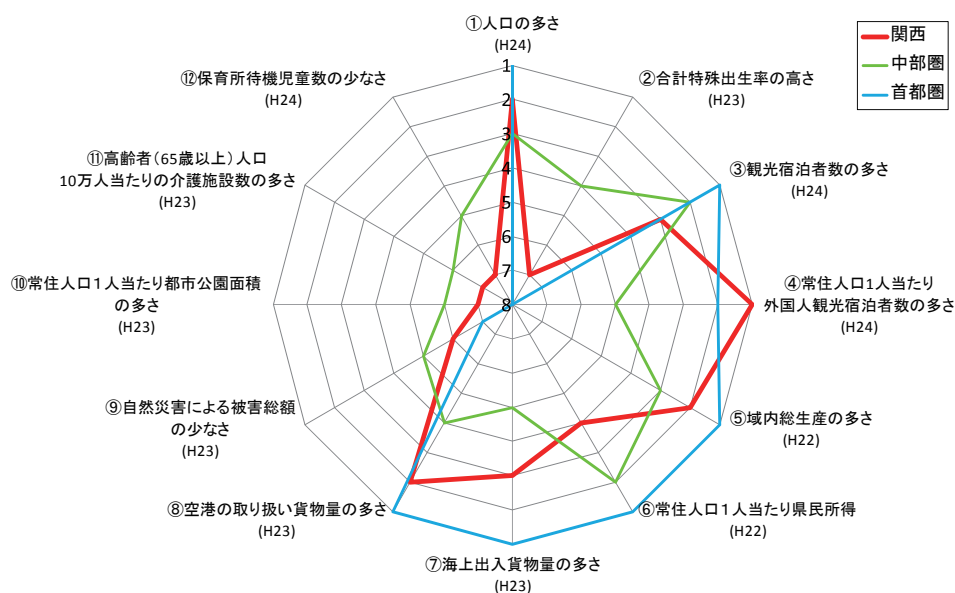
これらの状況を踏まえ、「農山漁村活性化プロジェクト」等の取組を進めるとともに、引き続き、農山漁村の活性化を着実に進めるために、産学官一体となった取組の推進や府県の区域を超えた広域的な協働など、関係自治体や民間団体等と連携・協働することが重要である。

(参考:指標値の他圏域との比較)

1. 指標値の順位

○全国 8 圏域(東北圏、首都圏、北陸圏、中部圏、関西、中国圏、四国圏、九州圏)を対象に、各指標値(最新値)を比較し、1 位～8 位の順位づけをした。

○レーダーチャートの外縁部にあるほど他圏域と比べ強みをもつことを示す。



2. 指標値とその変化量の順位

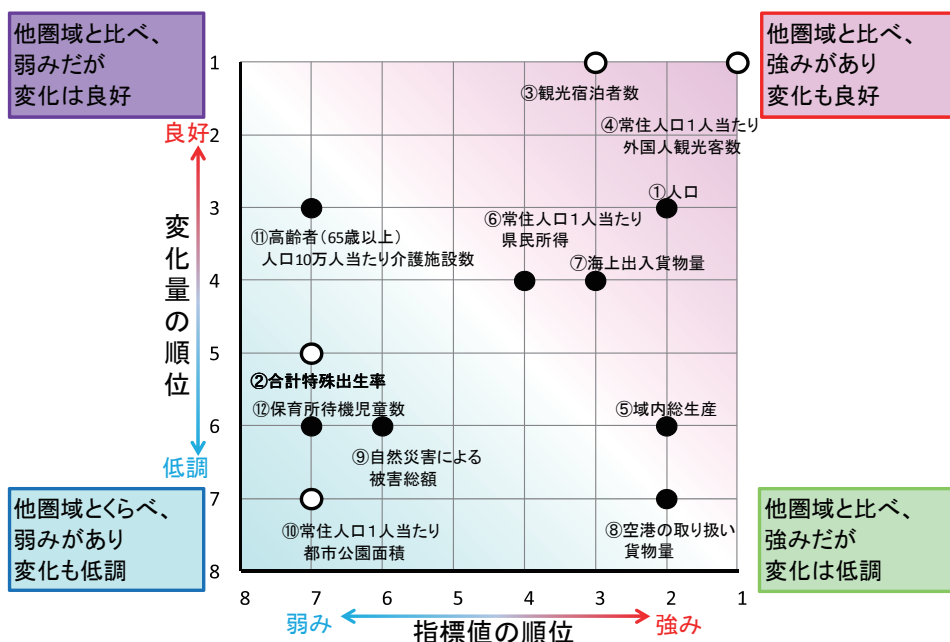
○各指標値とその変化量を圏域間で比較・順位づけし、指標値の順位を横軸に、変化量の順位を縦軸に示した。

○散布図の右側にあるほど他圏域と比べ強みを持つことを示す。(上のレーダーチャートの外縁部と同義)

○散布図の上側にあるほど他圏域と比べ、より好ましい方向に変化(全国的に悪化している指標ではその程度が小さい)していることを示す。

【変化量とは】

各指標の最も古い値(3～17 ページに掲載している指標の経年データのうち、最も古い値)と最新値の変化量



<変化量の例>

○: 最新値が過去の値と比較して改善している指標

●: 最新値が過去の値と比較して改善していない指標

2. 各主要プロジェクトの進捗状況について

(1) 文化首都圏プロジェクト

多様で厚みのある文化の集積を活かして、我が国を代表し牽引する役割を担う圏域「文化首都圏」の形成を図る。

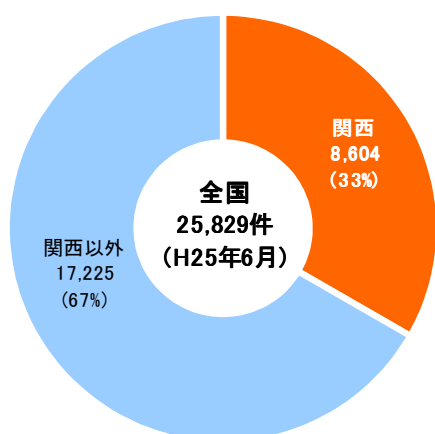
①モニタリング指標による状況把握

文化財の指定・登録数は平成 25 年 6 月現在 8,604 件と全国の約 33%を占め、引き続きこの厚い文化集積を活かした取り組みが求められる。

景観計画に基づき取組を進める地域数は年間 7 件増加し、平成 25 年 6 月現在 42 件となっている。

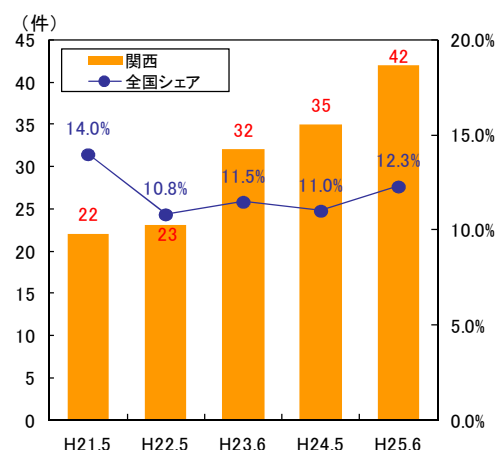
地域ブランド商標登録数はこの 1 年で 6 件増加し、平成 25 年 6 月実績で 135 件、全国シェア約 25%となっている。特に京都府は全国 1 位、兵庫県は同 2 位と上位を占めるなど、積極的な取り組みが進んでいる。

文化財の指定・登録数



データ出典：文化財指定等の件数；文化庁

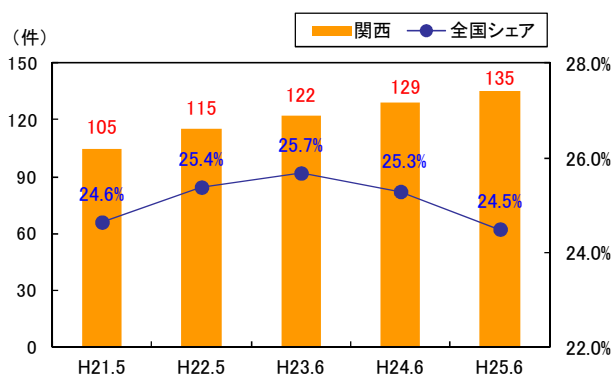
景観計画に基づき取組を進める地域数



データ出典：国土交通省

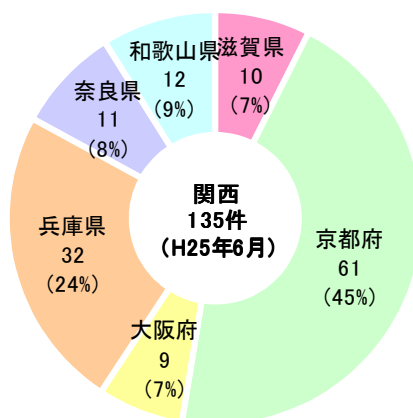
地域ブランド商標登録数

(関西・対全国シェア)



データ出典：都道府県別地域団体商標出願一覧；特許庁

(府県別内訳)



②プロジェクトの取組事例

文化首都圏プロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

□「関西ブランド」の創造

- ・「はなやか関西～文化首都年～」に関する取組

関西のブランド力向上により文化首都圏の形成を目指し、関西の『本物』を表すテーマで、関西各地の取組をつなぎ、一体的な情報発信や事業を実施する新たな取組「はなやか関西～文化首都年～」について、「人形浄瑠璃」をテーマに実施した。

平成 24 年度より、「自立した取組の推進」及び「事務局の負担軽減」という 2 つの観点から、「コア事業」（テーマのメインとなるプログラムを公募し決定団体が主体的に実施する）体制を試行している。財団法人徳島県文化振興財団ではコア事業として、第 15 回 阿波人形浄瑠璃芝居フェスティバル（平成 24 年 9 月 29 日）、全国人形芝居フェスティバル（平成 24 年 10 月 20～21 日）を実施した。（はなやか関西～文化首都年～2012『人形浄瑠璃』実行委員会）



第 15 回 阿波人形浄瑠璃芝居フェスティバル



全国人形芝居フェスティバル

（提供：近畿地方整備局）

- ・「文化の道」事業

関西が世界的な文化創造の発信拠点となり、関西ブランドを国内外に広めるとともに、関西文化の継承・発展や関西への誘客促進を図るため、関西が有する文化芸術資源をテーマでつなぐ「文化の道」事業を実施した。

平成 24 年度は「人形浄瑠璃」をテーマに日本語、外国語の「関西の人形浄瑠璃 PR パンフレット」の作成を行った。（関西広域連合「文化の道」実行委員会）

- ・関西における人形浄瑠璃の魅力発信

人形浄瑠璃が関西から全国に広がった歴史的経路を「人形浄瑠璃街道」と位置づけ、人形浄瑠璃関係団体の交流や連携、情報発信を行った。

交流事業としては、淡路人形浄瑠璃魅力発信（京都市、平成 24 年 7 月 8 日）、人形浄瑠璃交流会（南あわじ市、平成 24 年 7 月 21～22 日）、第 15 回阿波人形浄瑠璃芝居フェスティバル（徳島市、平成 24 年 9 月 29 日）、全国人形芝居フェスティバル（徳島市、平成 24 年 10 月 20～21 日）、淡路島民俗芸能フェスティバル（洲本市、平成 24 年 11 月 18）、淡路人形浄瑠璃魅力発信「西宮公演」（平成 25 年 2 月 17 日）を行った。

また、情報発信事業としては、人形浄瑠璃街道パネル展示等による PR、人形浄瑠璃街道ホームページの掲載等を行った。（人形浄瑠璃街道連絡協議会）



パネル展示



パネル展示

(提供：人形浄瑠璃街道連絡協議会)

・講演会「関西と文楽の結びつき」等の開催

「はなやか関西～文化首都年～」のメインテーマ「人形浄瑠璃」とのタイアップ企画として講演会等（平成 24 年 7 月 4 日）を実施した。

講演会の第 1 部では、国立文楽劇場の櫻井支配人を迎え、「関西と文楽の結びつき」と題して、日本三大古典芸能の一つである「文楽」が関西の地で発祥・発展した歴史的な背景や文楽の楽しみ方についての講演を行った。第 2 部では、人形浄瑠璃文楽座の技芸員が人形遣いの技や魅力について実演を交えてのレクチャーを開催した。

講演会のほか、淡路人形浄瑠璃資料館の見学や淡路人形座での「淡路人形浄瑠璃」の公演を鑑賞する視察会を開催した。（都市創造・観光委員会〔公益社団法人関西経済連合会〕）



淡路人形浄瑠璃資料館での
「関西と文学の結びつき」講演の様子
(第 1 部)



講演会での人形遣いの実演の様子
(第 2 部)

(提供：公益社団法人 関西経済連合会)

・かるたの 2 大聖地巡礼「ちはやふる」展スタンプラリー

近江神宮で開催された「ちはやふる」複製原画展（平成 24 年 9 月 11 日～平成 25 年 1 月 6 日）と、京都市右京区の小倉百人一首殿堂時雨殿で開催された＜企画展＞ちはやふるの世界（平成 24 年 9 月 11 日～12 月 24 日）の共通イベントとして、スタンプラリーを実施した。（びわ湖大津志賀観光振興協議会〔公益社団法人びわ湖大津観光協会〕）

・特別展「湖北の観音」の開催

長浜市の北部地域を中心とする仏教文化財は、奈良・平安時代まで遡るものが多く、十一面観音、聖観音、千手観音、馬頭観音など種類も豊富で、戦国時代の戦乱の中で民衆が、身を挺して仏たちを守ってきたというエピソードに事欠かない。

湖北の観音の特徴は、大きな寺社に守られてきたものだけでなく、地域の暮らしに根付き、そこに住む人々の信仰と深く結びつく中で守り継がれ、今なお大切に守られているところにあり、地域の人々の生き方や暮らし方、風土と分かち難いものである。そのこと自体を、長浜市（平成 24 年 9 月 7 日～10 月 14 日）、高月町（平成 24 年 9 月 12 日～10 月 21 日）において、特別展として広く情報発信した。（長浜城歴史博物館、高月観音の里歴史民俗資料館）



特別展 湖北の観音



特別展 湖北の観音

（提供：長浜城歴史博物館）

□記念行事を契機とした「本物」の活用・創造

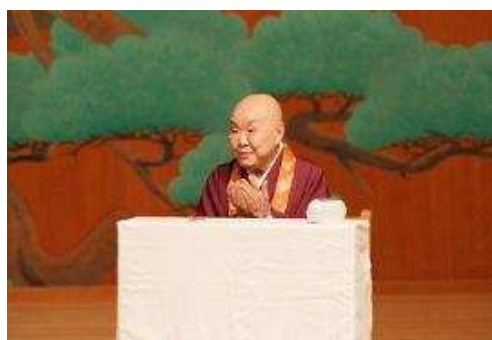
・古典の日（11 月 1 日）推進事業

11 月 1 日を「古典の日」とする「古典の日に関する法律」が、平成 24 年 9 月 5 日に公布及び施行された。古典に慣れ親しんでもらう機会を提供することにより「古典の日」の定着を図るため、平成 24 年 11 月 1 日に京都市で「古典の日推進フォーラム 2012」を開催し、講演（作家 五木寛之氏）、能、琵琶演奏、朗読コンテスト表彰式等を行った。また、平成 24 年 12 月 4 日には「古典の日推進フォーラム in 東京」を開催し、リレートーク（ドナルド・キーン氏、瀬戸内寂聴氏、芳賀徹氏）、京舞、舞囃子等を行い、約 600 人の参加者があった。加えて、平成 24 年 6～7 月の期間に「街かど古典カフェ」等を実施した。（古典の日推進委員会）



古典の日推進フォーラム 2012

（提供：京都市）



古典の日推進フォーラム in 東京

（提供：京都市）

・平城宮跡におけるイベントの展開

平城宮跡において、古代行事の再現や光と音の祭典等、春、夏、秋の各季ごとに特色あるイベントを開催した。「平城京天平祭」（平成 24 年 5 月 3 日～6 日）では 46,000 人、「平城京天平祭☆夏 2012」（平成 24 年 8 月 24 日～26 日）では 51,000 人、「平城京天平祭・秋

2012」(平成 24 年 11 月 10 日～18 日)では 44,000 人にのぼる総来場者数を得た。(平城宮跡にぎわいづくり実行委員会、奈良県、奈良市)

- ・第 3 回東アジア地方政府会合の開催

平成 22 年に採択された奈良憲章の趣旨にもとづき、地方政府の相互学習機会を提供することにより行政能力を高めるとともに、相互の友好と信頼を高め、平和で安定した東アジアの発展に貢献することを目的に東アジア地方政府会合を行なっている。

平成 24 年の第 3 回会合では、第 2 回会合で好評であったグループ討議を発展させ、地方政府の関心が高い 4 つのテーマについて討議することとし、8 月と 9 月に上級実務者によるテーマ別会合、11 月に首長による全体会合を開催した。(奈良県)

- ・奈良県国際会議・国内会議誘致推進本部

誘致推進のための PR ツールを作成し、誘致推進部会において誘致活動を実施した。平成 24 年 12 月に奈良に誘致した国連世界観光機関 (UNWTO) アジア太平洋センターとも連携し、国際会議の誘致を促進した。

国際会議の開催にあたって、もてなし環境向上のための会議場、施設等へのコンサルティングや、開催地決定に関わる会議運営会社のキーパーソンを招請してのファムトリップを実施した。(奈良県)



UNWTO アジア太平洋センター
移転記念講演会



会議運営会社等のキーパーソンを招請しての
ファムトリップ

(提供：奈良県)

- ・なら国際映画祭

なら国際映画祭においては、奈良を舞台に、奈良らしさをふんだんに盛り込んだ映画を作成することにより、奥深い奈良の魅力を国内外に発信し、国際的な人材育成と観光産業のみならず関連地場産業の振興を図り、地域住民を含めた機運醸成と地域地場産業活性化による雇用を促進し、真の国際文化観光都市としての再生を狙っている。平成 24 年 9 月 14～17 日に NARAtive2012 の上映などを行った。(特定非営利活動法人なら国際映画祭実行委員会)

- ・「紀伊山地の霊場と参詣道」における取組

「吉野・高野・熊野の国」事業として、世界遺産を中心とした歴史・文化・自然等の地域資源を活用し、国内外の観光地間競争や観光客のニーズの多様化に対応した積極的な情報発信や地域資源に一層の付加価値を加える取組など、三重県、奈良県、和歌山県の 3 県が連携して観光地としての魅力や来訪者の満足度を高めるための事業を推進している。

平成 24 年度における本事業の取組として、①日本アーカイブス Web サイトでの映像提供、

②東京駅、名古屋駅のデジタルサイネージでの映像ポスター広告、③雑誌じゃらんでの特集記事作成、④じゃらんネットでの情報掲載、宿泊プランの販売、⑤平成 24 年 11 月 16 日に、東京駅 1 番街いちばんプラザで「吉野・高野・熊野の国」の PR を行った。（「吉野・高野・熊野の国」事業実行委員会〔三重県、奈良県、和歌山県〕）



東京駅デジタルサイネージ広告掲出



「吉野・高野・熊野の国」観光 PR イベント

（提供：奈良県）

・歴史・文化を活かしたまちづくりの推進

各地域において、歴史的なまち並みや歴史的建造物を活かしたまちづくりの取組を推進した。

滋賀県彦根市では、歴史的風致形成建造物の保存修理として、彦根藩足輕組辻番所および足輕組屋敷（旧磯島家）住宅の解体修理を行い、内部の一般公開を含め利活用を図る施設として修理を行っている。（彦根市）

京都市では、京都固有の歴史的風致を維持・向上するため、「京都市歴史的風致維持向上計画」の 7 つの基本方針に基づき、主に重点区域内において道路修景整備事業や歴史的建造物の修理・修景事業等の歴史的風致の維持及び向上に資する事業を推進した。また、歴史的風致を形成する上で必要かつ重要と認められる建造物を「歴史的風致形成建造物」として指定するとともに、これら歴史的風致維持向上計画に基づく取組を推進するため、「京都市歴史まちづくり推進協議会」を開催した。（京都市）

富田林市では、府内唯一の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている富田林寺内町について、国庫補助による町並み修景・修理事業を実施するとともに、歴史的なまち並みや歴史的建造物を活かした「とんだばやし寺内町燈路」などまちづくり、観光振興の取組を行った。この他、大阪府の各市町村においても、歴史的建造物を国の登録有形文化財として登録し、保存と活用をはかる取り組みが進められている。平成 24 年度においては大阪市で 1 件、豊中市で 3 件、藤井寺市で 9 件の国登録文化財が実現した。加えて、大阪府域の代表的な歴史的街道沿道を景観上重要な区域として、大阪府景観計画の対象区域に追加するとともに、歴史的街道沿道でも伝統的まちなみがよく残る区域から「枚方宿地区」「山中宿地区」の 2 区域を選定し、より地区の特徴を活かした景観誘導を推進する区域として指定した。（大阪市、豊中市、藤井寺市、富田林市、大阪府）

文化遺産の所有者若しくは実行委員会等の保護団体が、文化庁の「地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」における四つのメニュー（「地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」、「ミュージアム活性化支援事業」、「重要文化財建造物等公開活用事業」、「史跡等及び埋蔵文化財公開活用事業」）の採択を受け、各地の特色ある文化財、芸能、祭り、工芸技術等の文化遺産について、公開事業の開催や、記録映像の作成、後継者の育成、保存修理などに取り組んだ。（文化遺産の所有者・保護団体、大阪府等）



解体修理の様子
「辻番所他保存修理事業」
(提供：彦根市)



歴史的風致形成建造物の
新規指定例 七味六兵衛（上京区）
「京都市歴史的風致維持向上計画の推進」
(提供：京都市)



「とんだばやし寺内町燈路」
の様子
(提供：大阪府)



枚方宿地区（枚方市）（京街道）
「歴史的街道区域の追加指定」
(提供：大阪府)



山中宿地区（阪南市）（紀州街道）
「歴史的街道区域の追加指定」
(提供：大阪府)



工芸技術の映像記録を
撮影している様子
「「地域の文化遺産を活かした観光
振興・地域活性化事業」への参画」
(提供：大阪府)

□「本物」の継承・活用・創造を担う人材の育成

・日本料理文化博覧会

和食の無形文化遺産登録について、ユネスコへの申請が平成 24 年 3 月になされたことに伴い、早期登録への気運の醸成を図るとともに、日本の食文化の普及啓発を図ることを目的に平成 24 年 11 月 5～11 日に日本料理文化博覧会を京都府で開催した。（京都市、京都府、農林水産省等）



日本料理文化博覧会 食文化セッション



日本料理文化博覧会 日本の食文化展示会
(提供：京都府)

- ・文化政策・まちづくり大学院大学の設立

平成 23 年 4 月 1 日に京都市下京区の元京都市立成徳中学校内に「文化政策・まちづくり大学院大学」を開校した。京都や世界を代表しうる高度学術人と経営・行政における高度専門職業人が協力して、国際水準の「文化政策・まちづくり学」の研究を推進する。

平成 24 年度においては、通常授業に加え、講演「東日本の巨大地震に学ぶ」（平成 24 年 4 月 28 日）、特別講義「現代ボランティア論」（平成 24 年 11 月 11 日）等を開催した。（文化政策・まちづくり大学院大学設立準備委員会）



市民大学院パンフレット
(提供：京都市)

□大規模地震等からの「本物」の保全

- ・文化財防火対策の推進

京都市では文化財防火対策として、①上賀茂神社における文化財防火・市民講座（参加者 89 名、平成 24 年 7 月 10 日）、②平成 24 年夏の文化財防火運動（平成 24 年 7 月 12～18 日）、③文化財防災マイスター研修（59 名養成、平成 24 年 7 月 23 日、9 月 27 日、平成 25 年 2 月 12 日）、④社団法人京都電業協会の協力による文化財社寺等の電気設備安全点検（12 箇所、平成 24 年 10～11 月）、⑤たき火・喫煙の制限制札の設置（89 本、平成 24 年 11 月）、⑥平成 25 年文化財防火運動（平成 25 年 1 月 23～29 日）等を実施した。（京都市）



文化財防災マイスター研修会
(平成 24 年 9 月 27 日) 放水訓練の様様
(提供：京都市)

- ・第 59 回文化財防火デー

文化財を火災、震災その他の災害から守り、国民の文化財愛護に関する意識の高揚を図ること、文化庁が実施する『文化財防火デー』の周知徹底を図ることを目的に、各地で防火訓練が行われた。

その他、県等による市町村等への防火訓練等諸行事の実施依頼と取り組み状況のとりまとめ、関連行事のホームページへの掲載やポスター掲示による啓発等が行われた。（堺市、大阪府、和歌山県等）



消防訓練実施状況
(提供：堺市)



消防訓練実施状況
(提供：大阪府)



消防訓練実施状況
(提供：和歌山県)

③今後の取組の方向

関西の大きな特徴である歴史・文化を活かし、「関西ブランド」の創造、記念行事を契機とした「本物」の活用・創造、「本物」の継承・活用・創造を担う人材の育成、大規模地震等からの「本物」の保全等に関する様々な取組が行われた。

このうち「関西ブランド」の創造では、関西の『本物』を表すテーマで関西各地の取組をつなぎ一体的な情報発信や事業を展開する取組「はなやか関西～文化首都年～」において、「人形浄瑠璃」をテーマとし、人形浄瑠璃関係団体、経済団体、行政等が交流・連携したイベントの実施や情報発信を実施した。

また、歴史的建造物の保存と活用に関する取組の成果として、平成24年度には大阪府下で13件の国登録文化財が実現したこと等が挙げられる。

一方、モニタリング指標では、地域ブランド商標登録数が6件、景観計画に基づき取組を進める地域数が7件、それぞれ増加しており、取組の着実な進捗が確認できる。

また、関西を取り巻く状況でも述べたように、各地の優れた観光資源を有機的に結びつけ、関西の魅力を世界へ発信していくことが必要とされているところである。

このため、引き続き、文化首都圏・関西の確立を着実に進めるために、産学官一体となった取組の推進や府県の区域を超えた広域的な協働など、関係自治体とNPOをはじめとする民間団体等との連携により、本プロジェクトの取組を推進していくことが必要である。

「はなやか関西～文化首都年～」では平成25年度のテーマを「関西の食文化」とし、関西各地から募集した団体の取組を連携しつつ、情報発信やイベント等を実施することによって、「関西ブランド」として国内外へ発信する取組を進める。

(2) 関西の魅力巡りプロジェクト

歴史・文化を始めとする「本物」を最大限に活用し、アジア・世界に通じる
関西の観光の魅力向上を図る。

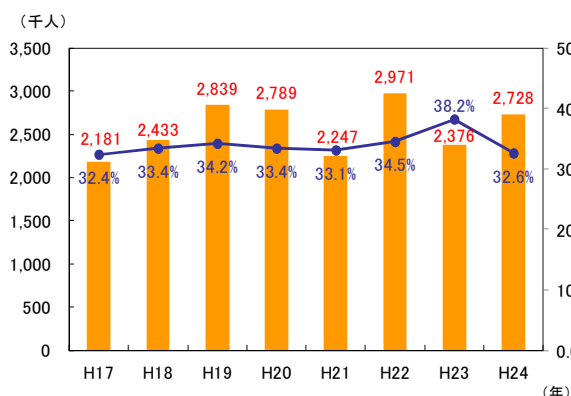
①モニタリング指標による状況把握

関西への外国人来訪者数は全国とほぼ同様の傾向を示し、新型インフルエンザが流行した平成 21 年、東日本大震災に見舞われた平成 23 年を除くと堅調に増加している。全国の訪日外客数は平成 24 年実績で 8,368 千人であり、うち関西へは 2,728 千人が来訪しており、訪問率は概ね 1/3 で推移している。また、関西の観光宿泊者数も増加傾向にあり、他圏域に比べても比較的伸びが大きい。

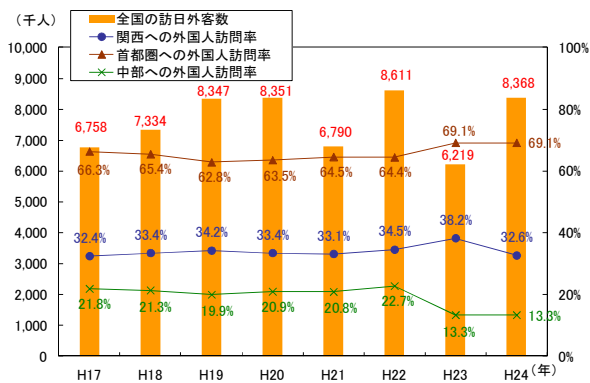
一方、圏域住民を対象としたアンケートでは、関西の自治体・経済団体の取組に関して、「民間事業者を巻き込んだ観光商品の開発」を重要とする割合が半数を超えており、官民が連携した観光機能充実への期待も高い。

外国人来訪者数

(関西・対全国シェア)



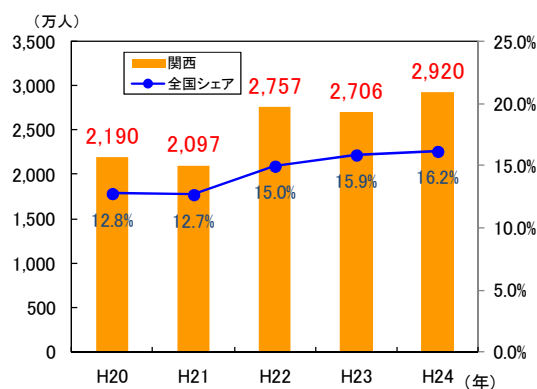
(全国と三大都市圏のシェア)



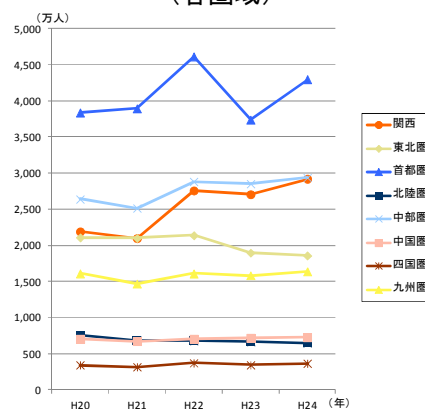
データ出典：訪日外客訪問地調査、国際観光白書を基に作成

観光宿泊者数

(関西・対全国シェア)



(各圏域)

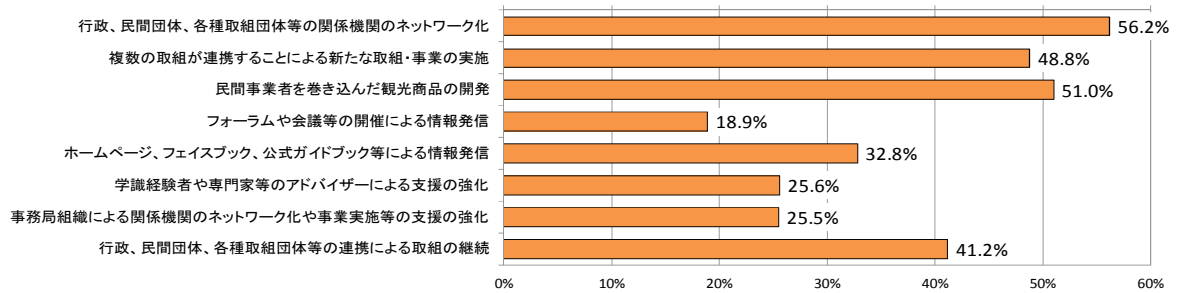


データ出典：宿泊旅行統計調査

注：宿泊旅行統計調査は、平成 22 年の第 1 四半期(1 月～3 月)までは従業員数 10 人以上の事業所を対象とした調査であり、平成 22 年の第 2 四半期(4 月～6 月)以降は従業員数 9 人以下の事業所も対象とした調査である。経年比較のため、各年とも従業員数 10 人以上の事業所の観光宿泊者数を集計。

圏域住民アンケートの回答状況(平成 25 年 6 月調査)

関西の自治体・経済団体の取組に関して、あなたが重要と思うものを3つ選択してください。(お答えは3つ)
(回答者:近畿圏1000名)



データ出典: 圏域住民アンケート; 国土交通省

②プロジェクトの取組事例

関西の魅力めぐりプロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

□魅力的な観光資源の創出の取組

・「神戸を感じる博 2012-13」の取組

神戸市の地域独自の「食」、「文化」、「自然」、「産業」、「人」などの資源をいかした着地型観光商品を幅広く紹介し、予約検索・決済も受け付けるサイト「神戸を感じる博 2012-13」を、産業観光などで実績のある神戸夙川学院大学が運営主体となって開設した。(開催期間:平成 24 年 11 月 21 日～平成 25 年 2 月 28 日) 地域主導の観点から地域の魅力ある資源を分類・整備し、持続可能な旅行商品の企画・造成・販売・プロモーションを実施し、産官民一体となって商品開発に取り組み、約 3 ヶ月間で 338 人の予約申し込みを受け付けた。(神戸夙川学院大学、神戸・ニューツーリズム実行委員会、神戸市)



神戸を感じる博 WEB サイト
(提供: 神戸運輸監理部)

・観光ブランド「ビワイチ」の取組

日本一大きな琵琶湖を中心に、豊かな自然、深い歴史、史跡を有する悠久の地、湖国・滋賀を周遊することを象徴的に表現する「ビワイチ」（琵琶湖1周）というフレーズを用いた旅のブランドとして、県内の観光施設・資源を周回できる体験プログラムを創造し、滋賀県の認知度向上に取り組んでいる。

その一環として平成25年3月17日に琵琶湖大橋以北の148.4kmを1周する「びわ湖一周ロングライド2013」を開催し、1,557人の参加を得た。また同時に琵琶湖クルージングをセットにした「サイクルージング」（長浜から近江八幡まで琵琶湖クルーズ後、自転車で長浜まで走行）も開催し、63人の参加を得た。（（公社）びわこビジターズビューロー）



「ビワイチの旅」ロゴマーク



びわ湖一周ロングライド2013

（提供：（公社）びわこビジターズビューロー）

・世界遺産熊野古道ウォーキングナビの取組

和歌山県では、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」のウォーキングを案内するシステム「世界遺産 熊野古道ウォーキングナビ」を開発し、平成24年8月から運用を開始した。

ナビで案内するルートは、「熊野古道中辺路」、「熊野古道大辺路」、そして「高野山町石道」から選抜した難易度別の38コースで、各コースの中から、好みのコースを選択し、出発日時を入力するだけで、最寄り駅からウォーキングコースの出発地・到着地までの公共交通手段の乗り継ぎを確認することができ、ウォーキングに要する時間や距離、行程も検索結果として表示され、利用者の利便向上を図った。（和歌山県）



世界遺産 熊野古道ウォーキングナビ WEB サイト

（提供：和歌山県）

- ・ラ・フォル・ジュルネびわ湖「熱狂の日」音楽祭 2012 の取組

世界の一流アーティストによる演奏を、1 公演約 45 分でいくつものプログラムを低価格で鑑賞できるクラシックの音楽祭を平成 24 年 4 月 28 日から 3 日間滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールで開催し、延べ 31,046 人が入場した。音楽祭では、大ホールなどでの有料公演やメインロビーでの無料コンサートなど 45 の公演が行われたほか、子ども向けの体験プログラムが行われた。また、会場周辺では各種のイベントが多数開催された。(公益財団法人びわ湖ホール)



コンサート風景
(提供：公益財団法人びわ湖ホール)

- ・大阪ミュージアム構想推進事業の取組

大阪府では、『「明るく」「楽しく」「わくわく」するまち・大阪』を実現するため、まち全体をミュージアムに見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、結びつけることにより、大阪のまちの魅力を内外に発信した。また、地域住民・民間団体が中心となった、まちの魅力づくりに取組む事業を補助する「まちの魅力づくり支援事業」を実施した。

さらに、民間事業者とタイアップし、大阪府内及び関西各地で開催されるイルミネーションを対象にイルミネーションフォトコンテストを開催した。(大阪府)



デカっつじ
イルミネーション大作戦



イルミネーション
フォトコンテスト



CM コンテスト

(提供：大阪府)

- ・山陰海岸ジオパークの取組

山陰海岸ジオパークの認知度向上、自然景観の美しさを満喫いただくため、山陰海岸ジオパークのエリア内で実施されるウォーキングイベントをスタンプラリー形式で巡る「山陰海岸ジオパーク 110 km ウォーク」を開催し、15 の大会に延べ 1,590 人が参加した。また、普及啓発活動として、PR キャンペーン、写真コンクール等の取り組みを行うほかジオパークフェスティバルの開催や、エリア内の見どころを紹介するための散策モデルコースを策定するなど積極的な事業を展開した。(山陰海岸ジオパーク推進協議会等)

さらに、山陰海岸ジオパークエリア内を横断する特別列車(平成 24 年 10 月 20 日、北近畿タンゴ鉄道の列車を使用)を初めて運行し、姫路、神戸発着のツアー客 85 名が乗車した。(京都府、兵庫県、鳥取県)

このほか、国際化の推進として国際学術会議「湯村会議」(平成 24 年 11 月 23 日～24 日)

を開催し、200名の参加を得た。(兵庫県等)



山陰海岸ジオパーク 110kmウォーク in 因幡・但馬
(提供：鳥取県)



PRキャンペーン in 神戸
(提供：兵庫県)

・京都、大阪、神戸“光と灯りの街めぐり”の取組

嵯峨・嵐山地域では、自然、水辺空間、竹林や歴史的文化遺産など、東山地域では、白壁や木々にゆらめく陰影、石畳に映える灯りなどそれぞれの地域の地理的諸条件を活かし、和を基調とした「灯り」と「花」による演出により、季節感を魅力的に表現した「京都・花灯路」を実施した。(京都市)

在阪鉄道事業者10社共同で、関西三都(京都、大阪、神戸)で開催される光のイベント(京都・嵐山花灯路2012、OSAKA 光のルネサンス2012、神戸ルミナリエ)を、～京都・大阪・神戸”光と灯りの街めぐり” 冬の三都ファンタジア～と題して共同PRを行った。(近畿運輸局)



嵐山花灯路における渡月橋
(提供：京都・花灯路推進協議会)



東山花灯路における八坂の塔
(提供：京都・花灯路推進協議会)



光と灯りの街めぐり車内ポスター
(提供：近畿運輸局)

・広域観光PRにかかる取組

新幹線で乗り換えなしで、大阪から鹿児島まで速く・快適・便利になった関西2府5県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、三重県)の観光関係者が、ステージイベントやパンフレット配布により、冬・春の観光シーズンや関西各地の旬の魅力や観光スポットの紹介を行い、関西のゆるキャラ(関西観光PR隊)たちとともに鹿児島県知事の表敬訪問を行い、関西への誘客を図った。(近畿運輸局)



関西観光展
(平成 24 年 12 月 1 日～2 日、鹿児島中央駅)



テレビ生出演 (KTS 鹿児島テレビ
「ゆうテレ」【ほんまにええとこ関西観光展 in
鹿児島】)

(提供：近畿運輸局)

※関西観光 PR 隊：滋賀県 (らんまる君)、京都府 (宇治川の鶴匠)、大阪府 (なすびん)、兵庫県 (はばタン)、奈良県 (せんとかん)、和歌山県 (きのくにフレンズ・わかぱん)、三重県 (にん太・伊賀上野おまねき隊)

□隣接地域と連携の取組

・フェリー利用促進キャンペーンの取組

フェリーの利用促進を図るため、和歌山、徳島両県の観光資源等を活用した次のキャンペーン等を実施した。①夏はゆったりフェリーで和み旅キャンペーン (和歌山県)、②「好きっぷ 2000」PR 及び観光誘客ポスターの南海電鉄駅への掲出 (徳島県)、③カルチャー Ship2012 (和歌山県、徳島県)



夏はゆったりフェリーで和み旅
ポスター



フェリー利用促進観光ポスター



カルチャー Ship2012

(提供：和歌山県、徳島県)

□外国人観光客に対する誘客への取組

・留学生サポーター派遣の取組

日本在住の留学生等を受入環境整備サポーターとして、観光地などへ派遣することで、受入環境整備が遅れている部分を外国人の目線から明確にし、改善策を提案してもらうことで、訪日外国人旅行者の受入環境整備を促進した。(近畿運輸局)



ならまちでの点検風景



神戸市内での意見交換会

(提供：近畿運輸局)

・訪日外国人旅行者の受入環境整備事業の取組

訪日外国人旅行者が安心して快適に、移動・滞在・観光することができる環境を提供することにより、訪日外国人旅行者の訪問を促進するとともに、満足度を高め、リピーターの増加を図るため、地域の受入環境整備水準の把握・評価を行い、受入環境の向上に資する事業を実施し、地域での自立的な受入環境の整備及び他地域への普及を図った。(近畿運輸局)



周辺案内・誘導サインマップ



英語版ガイドブック



観光地での受入環境チェック

(提供：近畿運輸局)

・高野・熊野特区通訳案内士（和歌山県版通訳ガイド）育成事業の取組

総合特別区域法に基づき、『和歌山県「高野・熊野」文化・地域振興総合特区』計画が認められたことにより、有償で高野・熊野地域を案内できる特区通訳案内士登録制度を創設（平成24年7月）し、研修・口述試験・登録を経て、より地元に着した情報を有する特区通訳案内士が、世界遺産エリアをガイドできる体制を構築した。(和歌山県)



研修風景（提供：和歌山県）

- ・「新世界・西成 食べ歩き MAP」(中国語版)の制作取組

最近、大阪市西成区新今宮周辺では、リーズナブルな価格帯のホテルがバックパッカーなどの外国人旅行客の利用が多く、そうした宿泊者から飲食店に関する情報提供の希望が増したことから、「新世界・西成食べ歩き MAP」の中国語版を平成 24 年 7 月に制作した。(日英版は平成 24 年 3 月に制作)

同マップでは、新世界・西成地域を地図形式で、食堂、レストラン、串かつ屋、喫茶店、居酒屋など 32 店の所在地とともに、店の特徴、主なメニューの値段、営業時間、連絡先などを日本語と中国語の 2 カ国語で表示している。

A2 判で 12,000 部発行し、新今宮周辺のホテルや新今宮観光インフォメーションセンター」でホテル宿泊者、観光客を対象に配布している。(大阪商工会議所)



新世界・西成食べ歩き MAP (提供：大阪商工会議所)

□世界へ関西の魅力発信の取組

- ・「関西領事館フォーラム会合」及び「関西ツアー」の取組

アジア諸国を中心に多数の総領事館が存在している関西のメリットを活用し、これら総領事館と在関西の国の機関との関係強化を図りつつ、「会合」の開催及び関西の産業、観光、食と農、都市インフラ等の「関西ブランド」を総領事館等に紹介する「関西ツアー」の開催などを近畿経済産業局と他の国の出先機関等が連携して取り組み、海外からの集客交流や海外企業等との経済交流の促進、ビジネス機会の創出及び農林水産物などの輸出拡大を目指している。(公益社団法人 関西経済連合会、近畿経済産業局、外務省大阪分室、近畿農政局、近畿地方整備局、近畿運輸局)



第 12 回関西ツアー
(提供：近畿経済産業局)

③今後の取組の方向

関西の有する歴史・文化を始めとする「本物」を最大限に活用し、魅力的な観光資源の創出、隣接地域との連携による誘客、外国人観光客に対する誘客、世界への関西の魅力発信等に関する様々な取組が行われた。

このうち、各地の歴史・文化や自然など特徴的な地域資源を活かした観光イベントには多くの観光客が訪れ、誘客力の向上が図られたといえる。

一方、モニタリング指標では、外国人来訪者数、観光宿泊者数とも東日本大震災のあった平成 23 年こそ減少したものの、官民の関係者による情報発信やキャンペーンの効果により、増加基調にある。

また、関西を取り巻く状況でも述べたように、交通の利便性向上を図りつつ、産学官民が連携して府県の区域を越えた広域的な観光戦略を描き、各地の優れた観光資源を有機的に結びつけ、関西の魅力を世界へ発信していくことが必要とされているところである。

平成 24 年 3 月に新たな「観光立国推進基本計画」が閣議決定され、策定の方向性として「観光の裾野の拡大」と「観光の質の向上」を掲げている。（平成 28 年までに、①国内における旅行消費額を 30 兆円にする、②日本人の国内旅行宿泊数を 1 人あたり 2.5 泊にする、③訪日外国人旅行者数を 1,800 万人にする等の目標を掲げている。また、新たな目標として、訪日外国人旅行者や国内観光地域の旅行者の満足度を設定している。）

観光は国の成長戦略の柱の一つであり、また、東日本大震災や紀伊半島大水害（台風 12 号）などの災害からの復興にも大きく貢献するものであるので、官民の多様な主体が連携し、引き続き本プロジェクトの取組を推進していくことが必要である。

(3) 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

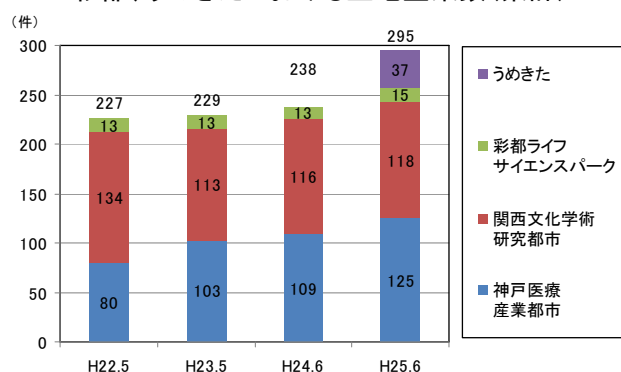
アジア・世界を先導する次世代産業を創造するため、世界最先端の学術・研究開発機能や国内有数の交流拠点機能を備え、才能ある人材が集まる拠点地区や広域連携による拠点群を関西の「知の拠点」として構築する。また、次世代産業を担う人材の定着と利便性向上のための環境整備を行い、新たな産業の芽を創出し環境変化に強い産業構造にする。

①モニタリング指標による状況把握

神戸医療産業都市、関西文化学術研究都市、彩都、うめきたにおける立地企業数は、うめきたの開業や神戸医療産業都市での立地企業の増加に伴い、前年に比べ 57 件増加した。特許の登録件数は毎年増加しており平成 24 年の実績は 43,310 件と前年に比べて 10%増であるが、全国シェアは微減傾向である。大学における共同研究数は増加傾向にあり平成 23 年度の実績は 3,450 件で、全国シェアも微増傾向である。

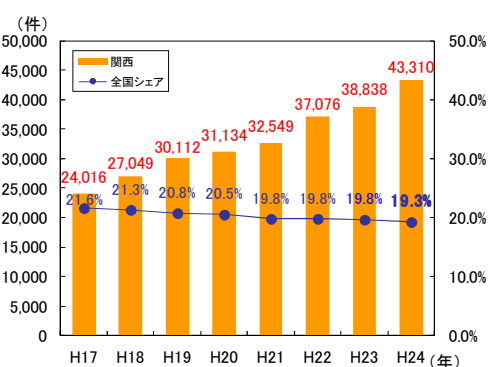
一方、圏域住民を対象としたアンケート調査では、関西が我が国を代表し牽引する役割を担う地域・圏域となるために「医療・環境・エネルギーなど次世代産業の育成」が重要と考える割合が半数を超えており、次世代産業創造への期待は高い。

神戸医療産業都市、関西文化学術研究都市、
彩都、うめきたにおける立地企業数(累計)



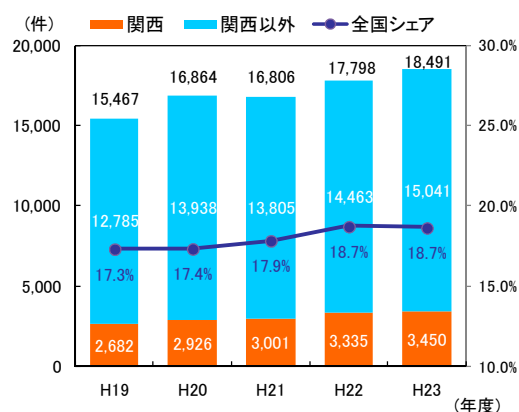
データ出典：神戸医療産業都市（神戸市企業誘致推進本部）
けいはんな学研都市ポータルサイト（公益財団法人
関西文化学術研究都市推進機構）
彩都（国際文化公園都市）建設推進協議会
ナレッジキャピタル（一般社団法人ナレッジキャピタル）

特許の登録件数



データ出典：特許行政年次報告書 2013 年版；特許庁

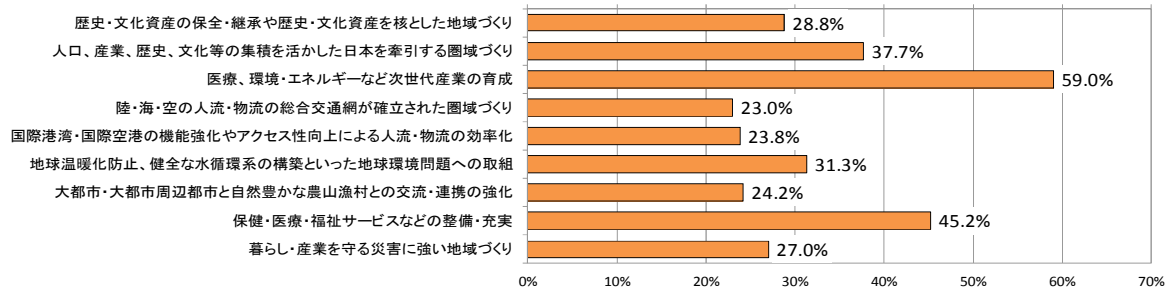
大学における共同研究数



データ出典：大学等における産学連携等実施状況調査；文部科学省

圏域住民アンケートの回答状況(平成 25 年 6 月調査)

近畿圏が、人口・産業・情報・歴史・文化等の集積を活かし、我が国を代表し、牽引する役割を担う地域・圏域となるために、以下の項目について、あなたが重要と思うものを3つ選択してください。(お答えは3つ)(回答者:近畿圏1000名)



データ出典：圏域住民アンケート；国土交通省

②プロジェクトの取組事例

次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクトに関する各関係機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

□世界に冠たる次世代産業の育成

・スーパーコンピュータ「京」の開発・利用推進

ポートアイランド第2期において開発が進められてきた世界最高水準のスーパーコンピュータシステムである「京」は、平成 24 年 6 月に完成し、9 月に共用が開始された。平成 24 年 11 月には、「京」の利用による成果が、ゴードン・ベル賞を 2 年連続受賞し、HPC チャレンジ賞においても 4 部門中 3 部門で第 1 位を獲得した。(独立行政法人理化学研究所等)



「京」の計算機本体
(提供：神戸市)

・X線自由電子レーザー施設「SACLA」(さくら)の取組

大型放射光施設 SPring-8 に隣接して整備され、平成 24 年 3 月より共用が開始された X 線自由電子レーザー施設「SACLA」を活用した研究を進めている。利用研究課題は、「重点戦略課題」と「一般課題」を設定して公募を行い、平成 24 年度は、52 件の課題を採択し、そのうち 31 件が重点戦略課題であった。(独立行政法人理化学研究所、公益財団法人高輝度光科学研究センター、文部科学省)



SPring-8 及び X 線自由電子レーザー「SACLA」
(提供：(独)理化学研究所)

・和歌山県特産農産物を活用した健康産業イノベーションの推進

和歌山県特産の農産物由来成分を利用した医農連携による健康産業の創出を目指す取組が、平成 24 年 6 月に文部科学省の支援施策として採択された。今後平成 28 年度までの 5 ヶ年で、①地域イノベーション戦略の中核を担う研究者の集積、②地域イノベーション

戦略実現のための人材育成プログラムの開発・実施、③大学等の知のネットワーク構築を実施する。(公益財団法人わかやま産業振興財団)



地域資源を活かした健康産業と元気社会の創出（提供：和歌山県）

・京都発未来創造型産業創出連携拠点

「環境エネルギー分野」と「ライフサイエンス・ウェルネス分野」で、地域競争力を強化し、京都産業の持続的な発展に資する「京都版イノベーションエコシステム」の構築を目指し、平成 24 年 9 月に大学シーズ発表・相談会や平成 25 年 2 月に京都イノベーションフォーラムなどを開催し、また、イノベーション領域の体系的整理に基づく研究開発プロジェクト形成支援などの取組が進められた。(京都商工会議所、京都大学、京都工芸繊維大学、同志社大学、京都市、京都府)



大学シーズ発表会開催の様子

(提供：京都市)

・神戸医療産業都市

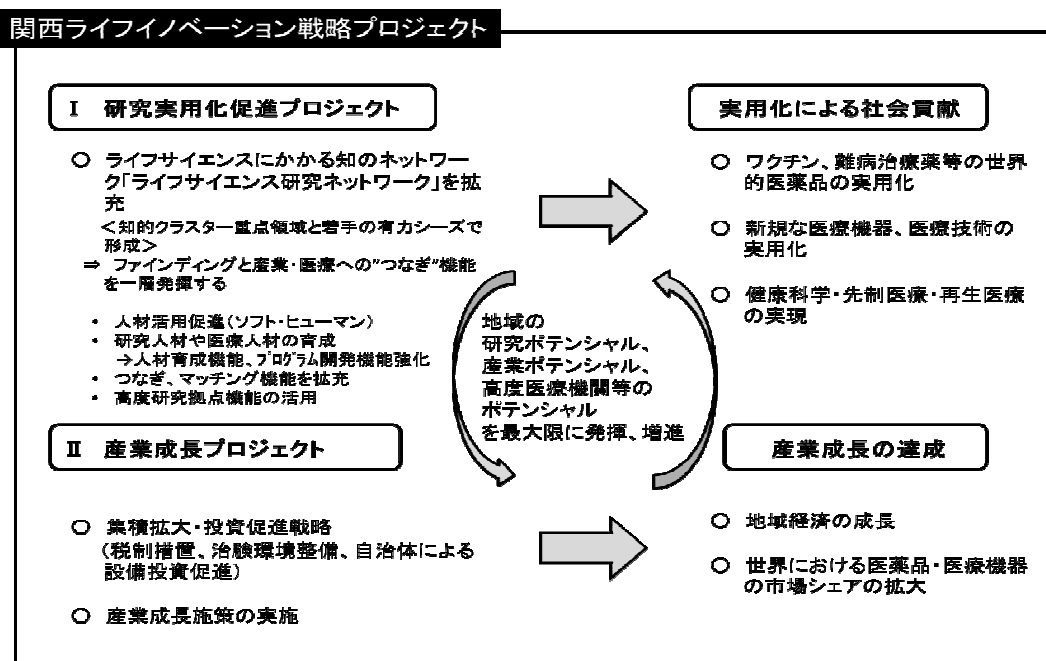
神戸医療産業都市（神戸市ポートアイランド）では、先端医療センター、理化学研究所 発生・再生科学総合研究センター、神戸臨床研究情報センター等の中核施設が整備され、これら施設を核にして、233 社・団体（平成 25 年 3 月末現在）の医療関連企業・団体が集積し、iPS 細胞を始めとする再生医療の研究など世界最先端の研究が行われている。また、「神戸医療産業都市」をより多くの方々に知っていただくため、市民の方々を対象に、「神戸医療産業都市視察・説明会」を平成 24 年度は 8 回開催した。(神戸市等)



神戸医療産業都市から神戸空港をのぞむ（提供：神戸市）

・関西ライフイノベーション戦略プロジェクト

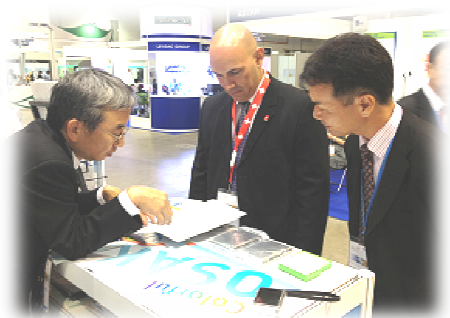
地域におけるイノベーション創出へ向けた取組として、平成24年7月より、重点領域（がん・難病治療薬、ワクチン、医療機器、医療技術、健康科学、先制医療、再生医療）での優れた研究シーズを生み出す研究者を集積させている。また、知のネットワークを拡充し、若手の有望研究シーズの発掘機能も高めつつ、産業への「つなぎ」を促進しており、産業および医療の視点から様々な支援を行う。さらに、人材育成機能を強化し、高度研究設備や開放型設備・機器の活用を促進して、研究成果実用化の総合的能力を高めている。（関西ライフイノベーション推進協議会）



関西ライフイノベーション戦略プロジェクト（提供：大阪府）

- ・次世代電子・エネルギー技術産業の創出

次世代のエレクトロニクス・エネルギー技術産業の創出を目指して平成 22 年度より「プロジェクトNEXT」を推進し、このなかで大阪商工会議所と連携し、「グローバル・コネクト・プログラム (GCP)」事業を実施している。平成 24 年 10 月 22 日～24 日には、シンガポールにて開催された「Asia Smart Grid 2012」に出展し、また欧米やアジアのグローバル企業と関西の中小企業等の個別商談会の開催、台湾工業技術院 ITRI との連携による「台湾電池セミナー」の開催などを行い、関西中小・ベンチャー企業から世界的大企業へのオンリーワン技術の売り込み及び海外企業から関西企業への優れた技術の提案受け入れの双方向のビジネスマッチングを展開している。(大阪商工会議所、近畿経済産業局)



「Asia Smart Grid 2012」にて
来場者に事業を紹介



台湾で関係者と打ち合わせ

(提供：近畿経済産業局)

- ・京都環境ナノクラスターフォーラムの開催

「バイオマスエキスポ 2012 (平成 24 年 5 月 30 日～6 月 1 日)」にて、京都環境ナノクラスターの成果として、アルカリ廃液の出ないバイオディーゼル燃料製造プロセスと世界一の分離性能を有するバイオガス精製膜の紹介や、平成 24 年 12 月に東京都内で京都環境ナノクラスター事業の研究成果を報告・周知し、企業及び研究機関、支援機関との技術交流、地域への最新のナノテクノロジーの情報提供・研究成果の展開を目的として「京都環境ナノクラスターフォーラム in 東京」などが開催された。((財) 京都高度技術研究所、京都市、京都府等)



京都環境ナノクラスターフォーラム
(京都会場) の様子

(提供：京都市)

- ・けいはんなエコシティ次世代エネルギー・社会システム

「けいはんなエコシティ次世代エネルギー・社会システム」実証プロジェクトの CEMS (地域エネルギーマネジメントシステム) センターと各需要家である HEMS、BEMS、EV 管理センターの各システムをネットワーク化し、平成 24 年の秋以降から、本格的に、太陽光発電等の再生可能エネルギーの最大活用や地域全体の最適なエネルギーマネジメントシステムの実証を実施。また、平成 24 年 7 月～9 月と 12 月～翌年 2 月に、約 700 軒が参加し、需要家の自発的な電力使用量の抑制効果を検証するための「電気のかしこい使い方プログラム」と題した実証実験を実施した。(けいはんなエコシティ次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト推進協議会)

- ・おもてなし経営の普及事業

①従業員の意欲と能力を最大限に引き出し、②地域・社会との関わりを大切にしながら、③サービスの高付加価値化や差別化を実現する「おもてなし経営」を地域のサービス事業者等が目指すビジネスモデルの1つとして普及させ、経営改革の促進や地域経済の活性化につなげることを目的に、平成24年9月～11月にかけて全国11地域でフォーラムを開催するとともに、「おもてなし経営」を実践する企業の経営事例を公募・選定した。（経済産業省、近畿経済産業局）



フォーラム（大阪会場）の様子
（提供：近畿経済産業局）

- ・関西広域連合における産業クラスター連携事業

関西の優れた大学、研究機関、企業、支援機関等が集積した関西各地の産業クラスターを相互に連携させ、シナジー効果を発揮させることにより、関西経済の活性化に繋げることを目的として、「ライフイノベーション研究成果企業化促進フォーラム」を平成24年12月に大阪市内で開催した。また「次世代医療システム産業化フォーラム」の企業向け説明会を各地域（和歌山県、鳥取県、堺市）で開催した。（関西広域連合）



ライフイノベーション研究成果企業化促進フォーラムの様子（提供：関西広域連合）

- ・関西広域連合における公設試験研究機関（公設試）の連携

関西広域連合域内の工業系公設試（11機関、専門研究員約560人）の連携促進を図るため、平成24年8月に全公設試の開放機器等が一括検索できるポータルサイトを公開した。平成25年1月には公設試の機器等を他府県市の企業が利用する際に設定していた割増料金を関西広域連合域内企業に限り解消した。また、平成24年11月には和歌山県で外部向けの研究成果発表会を、平成25年1月～3月には各公設試主催による企業交流会を3回開催した。（関西広域連合）



内部向け共同研究会(平成 24 年 9 月)



外部向け研究会(平成 24 年 11 月)
(提供：関西広域連合)

□次世代産業を担う才能ある人材の育成・集結

・「京」を中核とした研究教育拠点の形成

計算科学分野の企業、甲南大学、兵庫県立大学、神戸大学、計算科学振興財団などが、研究開発の高度化などを図るために「京」を中核として集まり、産学官が一体となった国際的なスーパーコンピューティング研究教育拠点（COE）の形成を進めている。（計算科学振興財団、神戸市、兵庫県）



「京」と隣接する計算科学センタービル
(1, 2F に高度計算科学研究支援センター、
3～7F には兵庫県立大学が入居)
(提供：神戸市)

□新たな産業の芽を創出

・映像配信を行うウェブサイトの活用

映像配信を行うウェブサイトを活用した販路開拓支援の仕組みとして「京都業（なりわい）動画」を運営し、掲載企業数 33 社、アクセス数 20,411 件（平成 25 年 3 月末）となっている（（財）京都高度技術研究所）

・社会人教育の推進

関西の持つ知的資源を活用した都市部の再生と次世代を担うビジネスパーソンの育成を目的として設立された NPO 法人関西社会人大学院連合（平成 19 年～）と、公益財団法人関西生産性本部との共催により「企業のアジア進出と求められるグローバル人材」をテーマに平成 25 年 1 月に産学交流シンポジウムなどを開催した。（NPO 法人関西社会人大学院連合）



産学交流シンポジウム
(提供：公益社団法人 関西経済連合会)

③今後の取組の方向

世界に冠たる次世代産業の育成、次世代産業を担う才能ある人材の育成・集結、新たな産業の芽の創出に関する様々な取組が行われた。

このうち、世界に冠たる次世代産業の育成では、スーパーコンピュータ「京」の利用による成果がゴードン・ベル賞を2年連続受賞、神戸医療産業都市では125社・団体（平成25年5月末現在）の医療関連企業・団体が集積するといった成果が上がったところである。

モニタリング指標では、平成25年6月時点での神戸医療産業都市、関西文化学術研究都市、彩都、うめきたにおける新たな立地企業数が増加するなど一定の効果がみられるが、特許の登録件数の全国シェアは減少傾向にあるといった関西の位置づけの低下が懸念される結果も確認された。

また、関西を取り巻く状況でも述べたように、関西の有する産業集積と最先端の技術力を最大限に活かす取組が必要とされているところである。

このため、引き続き、次世代産業の創造を着実に進めるため、産学官の多様な主体による広域的な連携を促進し、本プロジェクトの取組を推進していくことが必要である。

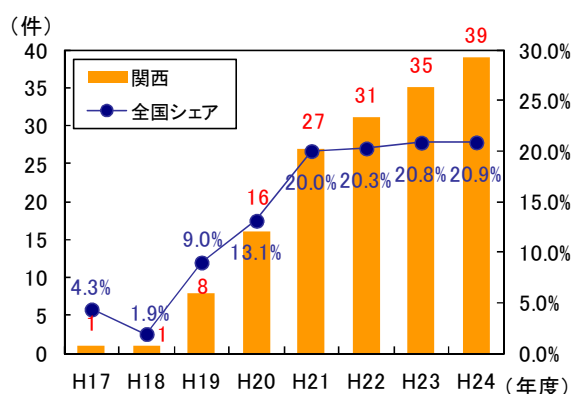
(4) 大阪湾バイエリア再生プロジェクト

大阪湾バイエリアを、環境・エネルギー産業が集積し成長する産業拠点として、また、アジアの一大物流拠点として充実をさせ、臨海部の特性を活かした快適性の高い空間を創出し、隣接圏域をも牽引する強くて美しい地域を形成する。

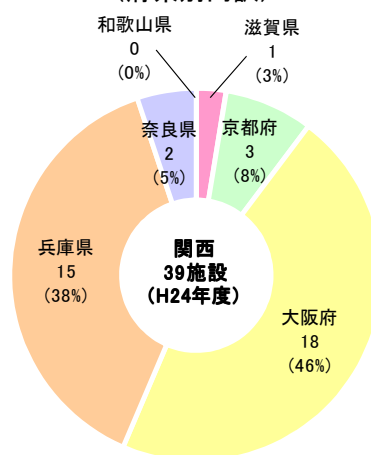
①モニタリング指標による状況把握

「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」により認定された特定流通業務施設の数、平成 24 年度までの累計で 39 施設と前年度に比べて 4 施設（うち大阪湾バイエリア内は 2 施設）増加しており、全国シェアは平成 20 年度以降 20%を維持している。また、平成 24 年度までの累計 39 施設のうち約 6 割（23 施設）が大阪湾バイエリア（兵庫県、大阪府内）に設置されており、流通拠点の形成に大阪湾バイエリアが活用されている。

物流の効率化を図るための拠点として設置された施設数（累計）
（関西・対全国シェア）



（府県別内訳）



データ出典：物流効率化計画認定件数調査；国土交通省

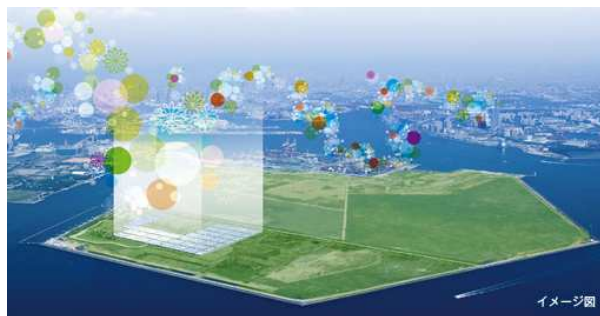
②プロジェクトの取組事例

大阪湾バイエリア再生プロジェクトに関する各関係機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

□「グリーンベイ・大阪湾」の実現

・大規模太陽光発電（メガソーラー）の導入

大阪市では、夢洲 1 区の廃棄物埋立処分場に大規模太陽光発電（メガソーラー）を設置する事業「大阪ひかりの森」プロジェクトが本格的に始動し、平成 24 年 7 月より参加企業の募集を開始した。また、咲州コスモスクエア海浜緑地計画地の一部を太陽光発電事業に利用することを条件に民間事業者に貸付を行う太陽光発電事業についても平成 24 年 12 月に契約を締結した。（大阪市等）



大阪ひかりの森イメージ図（夢洲1区）
（提供：大阪ひかりの森プロジェクト事務局）



堺州コスモスクエア地区の太陽光発電事業用地
（提供：大阪府）

□産業・物流機能の集積促進

・フェニックス計画に基づいた用地の有効活用取組

尼崎沖フェニックス事業用地では、(公財)ひょうご環境創造協会が事業主体となり、太陽光発電事業（約10メガワット）を実施する。本事業は、平成26年度秋頃の売電開始を目指し、平成24年度に計画・設計を行い、平成25年度に施工を行う予定である。（兵庫県）

一方、泉大津フェニックスでは、平成24年度に大規模太陽光発電施設設置事業者を公募した。本事業については平成25年夏ごろから施工を開始し、平成25年12月に一部供給、平成26年7月に全量供給を予定している。また、港湾のにぎわいづくりのため、芝生広場で平成17年度から毎年野外コンサートが開催されており、平成24年は、9月2日に「RUSH BALL2012」（来場者数：約20,000人）、9月8～9日に「OTODAMA' 11-' 12～音泉魂～」（来場者数：約18,500人）が開催された。（大阪府）



RUSH BALL2012 開催状況
（提供：大阪府）



OTODAMA' 11-' 12～音泉魂～開催状況
（提供：大阪府）

□臨海部の特性を活かした快適空間の創出

・堺市臨海部における共生の森づくり

堺市臨海部の堺第7-3区共生の森では、植樹、草刈、除間伐、自然環境調査等の府民参加活動を10回、苗木づくり、除間伐体験、植樹実習等の人材養成講座を5回、企業等の森づくり活動（4団体）、企業の森連絡調整会を2回、共生の森づくり全体会議・部会を6回開催した。また、堺エコロジー大学でも共生の森・SAKAI「野鳥観察会&草刈活動」等の様々な活動を実施した。（堺市、大阪府）



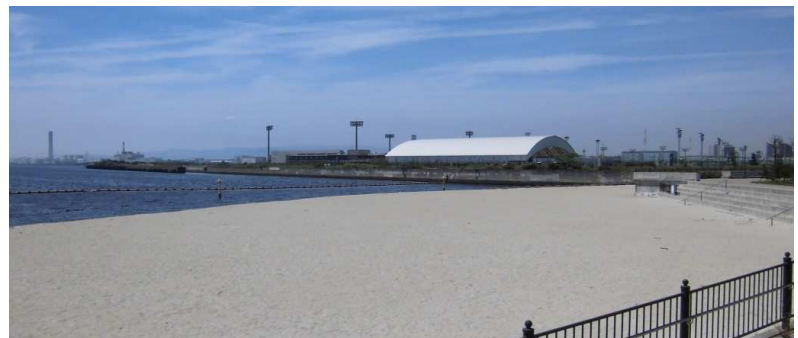
植樹活動状況（3月2,3日） 702名が参加
（提供：大阪府）



共生の森での野鳥観察会の様子（11月9日）
（提供：堺市）

・堺臨海部における海辺づくり

堺2区北泊地において、延長約160m、幅約30～40mの砂浜を整備し、平成25年4月5日に市民が海と触れ合える場としてオープンした。生物観察や環境学習など環境教育の場として有効利用している。
（堺市）



堺浜自然再生ふれあいビーチ（提供：堺市）

・スポーツ交流拠点の形成（J-GREEN 堺）

平成22年にオープンしたJ-GREEN 堺は、天然芝フィールド5面・人工芝フィールド9面他を備えた日本最大級の施設規模を有するサッカー・ナショナルトレーニングセンターである。平成24年4月には宿泊施設「DREAM CAMP」がオープンした。（堺市）



堺市立サッカー・ナショナルトレーニングセンター
（J-GREEN 堺）

（提供：堺市）



宿泊施設「DREAM CAMP」

（提供：堺市）

・近畿みなとオアシスの取組

瀬戸内に所在する各みなとオアシスが、各みなと連携、協働のもと、瀬戸内のみなとの賑わい創出による活性化の進展に向けて、具体的戦略の検討と実施のために議論した。（近畿・中国・四国・九州地方整備局等）

- ◆ 第1回神戸市（平成24年11月17日）意思統一を図った。
- ◆ 第2回広島市（平成25年2月16日）活動内容を提案し具体策を検討した。



第1回瀬戸内みなとオアシス連絡会議状況
（提供：近畿地方整備局）

③今後の取組の方向

「グリーンベイ・大阪湾」の実現、産業・物流機能の集積促進、臨海部の特性を活かした快適空間の創出に関する様々な取組が行われた。

このうち、「グリーンベイ・大阪湾」の実現では、咲州での太陽光発電事業において民間事業者との契約締結など、臨海部の特性を活かした快適空間の創出では、堺臨海部での海辺づくりにおいて、環境学習や市民が海とふれあえる砂浜が整備されるなどといった成果が上がったところである。

モニタリング指標では、平成24年度の大阪湾ベイエリアに存する特定流通業務施設の数が前年度と比べて増加するなど、一定の効果が見られ、流通拠点の形成に大阪湾ベイエリアが活用されている。

また、関西を取り巻く状況でも述べたように、環境・エネルギー産業の集積を活かし、行政に加え、住民による主体的な取組を進めることや関西の港湾の国際競争力を高めるため成長する東アジアの活力を取り込んでいくことが必要とされているところである。

引き続き、大阪湾のベイエリアの再生を着実に進めるため、関係自治体や企業等の広域的な連携を促進し、本プロジェクトの取組を推進していくことが必要である。

(5) 広域物流ネットワークプロジェクト

物流に要する時間と費用の大幅な縮減により関西の国際競争力を強化するため、圏域内外を結ぶ陸・海・空の広域的交通網を総合的に構築する。

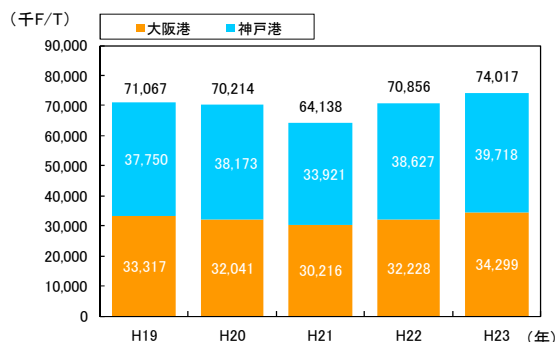
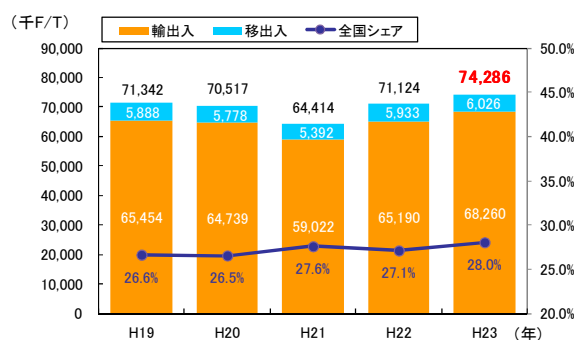
① モニタリング指標による状況把握

国際戦略港湾及び国際拠点港湾のコンテナ取扱貨物量は平成23年の実績で74,286千フレートトンと、前年に比べて約4%増加した。特に国際戦略港湾である大阪港では、前年と比較し、約6%増加しており、港湾機能の強化による集貨が進展し、堅調な伸びを示している。一方、関西国際空港における取扱貨物量は平成24年の実績で702千トンと前年と比較して20千トン減少した。

国際戦略港湾及び国際拠点港湾のコンテナ取扱貨物量

(関西・対全国シェア)

(関西の国際戦略港湾(大阪港・神戸港)の内訳)



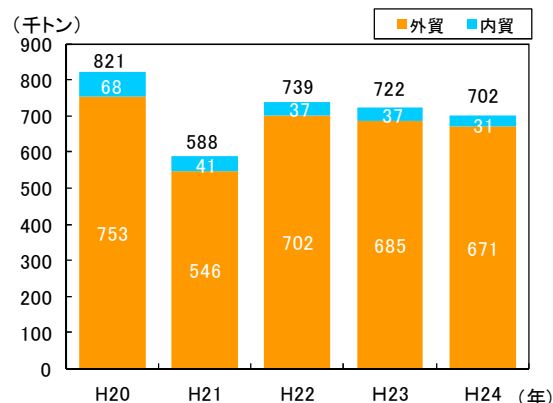
データ出典：港湾統計；国土交通省

注：全国シェアは全国の国際戦略港湾・国際拠点港湾におけるシェア

「国際戦略港湾」：長距離の国際海上コンテナ運送に係る国際海上貨物輸送網の拠点となり、かつ、当該国際海上貨物輸送網と国内海上貨物輸送網とを結節する機能が高い港湾であって、その国際競争力の強化を重点的に図ることが必要な港湾として政令で定めるもの。関西では大阪港、神戸港が該当する。

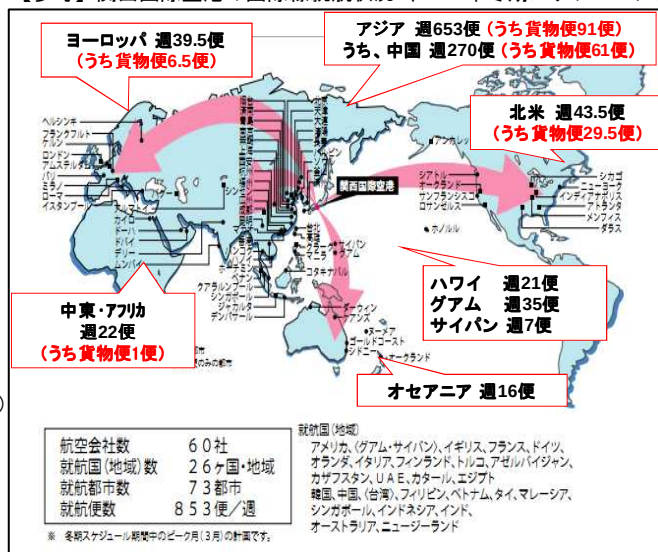
「国際拠点港湾」：国際戦略港湾以外の港湾であって、国際海上貨物輸送網の拠点となる港湾として政令で定めるもの。関西では、堺泉北港、姫路港、和歌山下津港が該当する。

関西国際空港における取扱貨物量



データ出典：運営概況発表資料；新関西国際空港(株)

【参考】関西国際空港の国際線就航状況〈2012年冬期スケジュール〉



データ出典：国際物流戦略チーム第9回本部会合資料

②プロジェクトの取組事例

広域物流ネットワークプロジェクトに関する各関係機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

□港湾・空港機能の強化

- ・港湾機能の強化「特例港湾運営会社に初めて指定」

阪神港の大阪港埠頭株式会社、神戸港埠頭株式会社は、平成 24 年 10 月 17 日に、国土交通大臣より、港湾法に基づく特例港湾運営会社の指定を全国で初めて受けた。これにより、今後①行政財産の貸付、②無利子貸付制度の拡充、③税制優遇措置のメリットを得られるようになった。(大阪港埠頭株式会社、神戸港埠頭株式会社)



- ・関西イノベーション国際戦略総合特区

関西の 3 府県（京都府・大阪府・兵庫県）3 政令市（京都市・大阪市・神戸市）で共同申請を行い、平成 23 年 12 月に「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定を受けた。平成 24 年 3 月以降、阪神港地区では①イノベーションを下支えする基盤の強化（阪神港地区関連事業）[第 1 回認定、第 3 回認定（名称変更）、第 5 回認定] ②国内コンテナ貨物の集荷機能の強化 [第 1 回認定] ③港湾コストの低減 [第 1 回認定] で総合特別区域計画（以下「特区計画」）の認定を受けている。また、関西国際空港地区においても、同期間に①クールチェーンの強化とガイドライン化②国際物流事業者誘致によるアジア拠点の形成③医薬品・医療機器等の輸出入手続きの電子化・簡素化で特区計画の認定を受けている。（大阪市、神戸市、大阪府等）

- ・ポートセールスの実施

阪神港国際コンテナ戦略港湾推進事務局では、平成 24 年 9 月に東京都内で「阪神港セミナー2012 in Tokyo」を開催し、阪神港の最新の取組を紹介した。また、平成 24 年 6 月～9 月にかけては、広島県、愛媛県、滋賀県の荷主等に対して阪神港説明会を開催した。（大阪港埠頭会社、神戸港埠頭会社、大阪市、神戸市）



阪神港セミナー 2012 in Tokyo
(提供：神戸市)



阪神港説明会（滋賀県大津市）
(提供：大阪市)

- ・国際物流シンポジウムの開催

民の視点を活かした港湾運営が始動した「阪神港」と大阪国際空港との経営統合を果たした「関西国際空港」という、関西の国際物流を支える両インフラに対する期待を語る「国際物流シンポジウム～「民力」による関西の再生～」を平成 25 年 3 月に大阪市内で開催した。（（公社）関西経済連合会、近畿地方整備局）



国際物流シンポジウム
（提供：近畿地方整備局）

- ・湖南省内陸型国際総合物流ターミナル研究会の設置

湖南省は、関西、中部、北陸地域から 100km 圏内にあり各経済圏をつなぐ交通の要衝である。

当市では、この地理的優位性と高いポテンシャルを活かし、内陸部において国際総合物流ターミナル（インランドポート）を誘致し、更なる国際競争力の強化を図り、地域産業振興の起爆剤とすることを目指している。平成 24 年 11 月には、「湖南省内陸型国際総合物流ターミナル研究会」を発足し、構想の具現化に向けた課題等の調査、検討、研究を進めている。（湖南省）

内陸型国際総合物流ターミナルの整備効果	
湖南省の優れた地理的環境、高速道路をはじめとしたインフラ環境を活かした内陸型国際総合物流ターミナルの整備を起爆剤として、地域の産業振興の促進を目指す。	
①地域産業の活性化と雇用の確保や人口の増加、地元消費の活性化	
②輸出入業の成長と一体となった地域の活性化	
③物流の効率化による周辺地域産業の発展	
④国際コンテナ戦略港湾実現のためのインランドポート施策の実現	
⑤輸出入活動における内陸道路輸送の効率化	
⑥災害時等のリスク分散の対応が可能	
⑦生活環境の改善と地球環境改善への貢献	

内陸型国際総合物流ターミナルの整備効果
（提供：湖南省）

- ・「阪神インランドコンテナデポ（滋賀）」実証実験の取り組み（滋賀県野洲市に設置）

大阪港埠頭株式会社では、国際コンテナ戦略港湾「阪神港」における内陸部の集貨拠点となるインランドポートの構築を目指して取り組んでいる。

その第一段階として、コンテナラウンドユースの促進や物流コスト削減、CO₂ 排出量削減に資する「阪神インランドコンテナデポ（滋賀）」を平成 24 年 10 月 1 日から滋賀県野洲市に設置し、実証実験に取り組んでいる。（大阪港埠頭株式会社）

- ・空港機能の強化「関西国際空港と大阪国際空港の経営統合」

関西国際空港については、我が国の国際拠点空港としての機能の再生・強化並びに、大阪国際空港との適切かつ有効な活用を通じた関西における航空輸送需要の拡大を図ることを目的として、平成 24 年 4 月 1 日に設立された新関西国際空港株式会社により、同年 7 月 1 日に両空港の経営統合が行われ、一体的かつ効率的な運営が開始された。

今後、両空港の事業価値の増大を図り、できるだけ早期に事業運営権の設定（コンセッション方式による PFI 事業）を行うことを目指している。

新関西国際空港株式会社は、同社の中期経営計画（平成 24 年 10 月公表）に基づき、旅客ネットワークの拡大や料金戦略、貨物ハブ空港戦略等の取組を積極的に進めている。

平成 24 年 3 月に、本邦初の LCC（格安航空会社）が関西国際空港を拠点に運航を開始し、



関西国際空港と大阪国際空港の経営統合
（提供：新関西国際空港株式会社）

これをはじめとした LCC の新規就航・増便等に伴い、同年 10 月には、LCC 専用ターミナルの供用が開始された。さらに、平成 24 年 5 月には、米国の総合貨物運送事業者が関西国際空港に北アジア太平洋地区の貨物ハブを開設することを発表しており、これに伴い、新関西国際空港株式会社は、新たな貨物施設の整備を行っているところである。

また、地元自治体・経済界で組織する関西国際空港全体構想促進協議会において、関西国際空港の利用促進・利便性向上に関する事業を実施している。（新関西国際空港株式会社、大阪航空局、関西国際空港全体構想促進協議会）

□環日本海地域を活かした物流機能の強化

・舞鶴港複合一貫輸送ターミナル等の整備検討

舞鶴港では、国際フェリー・RORO 船に必要な国際ターミナルの新設について、既設の内貿フェリー旅客ターミナルの機能を有効活用した機能検討及び新たに発生する国際人流に対して必要な機能検討を平成 24 年度から開始した。（京都府）



複合一貫輸送ターミナルレイアウト
検討



前島埠頭

（提供：京都府）

・日本海側拠点港「舞鶴港」の機能強化（コンテナ）

経済成長著しい対岸諸国に近接する地理的条件を活かし、日本海側の拠点港の役割を担う舞鶴港では、平成 24 年 10 月～12 月を「京都舞鶴港集荷強化期間」と位置づけ、京都府及び一般社団法人京都舞鶴港振興会は、集荷に重点的に取り組み、248 社の企業を訪問した。

また京都府内企業の舞鶴港利用を促進するため、平成 25 年 2 月 6 日に、京都府、舞鶴市及び一般社団法人京都舞鶴港振興会の主催で「京都舞鶴港セミナー」を開催し、舞鶴港の港湾サービスや国際定期航路等の紹介を行った。

加えて、現在休止している京都舞鶴港～ロシアナホトカ港間コンテナ航路の再開を目指し、平成 24 年度内にコンテナ輸送トライアルを 6 回実施した。今後、今回のトライアル事業の成果を活かしながら、定期コンテナ航路の再開等（2015 年：定期化、2025 年：週 1 便）を目指す。（京都府）



ロシア向けコンテナ輸送トライアル
（提供：京都府）

- ・国際フェリー航路の開設に向けた取組

京都舞鶴港と韓国の浦項迎日（ポハンヨンイル）湾港との間で、将来の国際フェリー航路の開設に向けて、企業や旅行者等を対象としたトライアル事業を平成 24 年 7 月 30 日から 8 月 1 日にかけて実施した。浦項市内においては、韓国側経済関係者らを対象に「日韓経済交流セミナー」を開催し、復路には、200 名の韓国側参加者が乗船した。また、舞鶴市内において浦項市長と京都府北部 5 市 2 町長による「日韓地域間交流会議」を開催した。（京都舞鶴港国際フェリートライアル実行委員会）

京都舞鶴港と中国太倉港間の国際フェリー航路開設に向け、既存の上海下関フェリーを活用し、京都舞鶴港通関で貨物を輸送するトライアル事業を実施した。（京都府）



韓国浦項港入港セレモニー



日韓地域間交流会議



日韓経済交流セミナー

（提供：京都府）

- ・国際クルーズ船の誘致に向けた取組

平成 24 年 9 月に東京ビッグサイトにおいて開催された「JATA 国際観光フォーラム・旅博 2012」に参加し、海外バイヤーとの商談会やブース出展により京都舞鶴港への効果的なクルーズ誘致を行った。（京都舞鶴港クルーズ推進協議会）

日本海側拠点港の外航クルーズ部門に連名で指定を受けた三港（京都舞鶴港、小樽港、伏木富山港）が共同で平成 24 年 4 月に立ち上げた「環日本海クルーズ推進協議会」では、9 月上海市（中国）において開催された「第 3 回シートレード・オール・アジア・クルーズ・コンベンション」に参加し、港湾紹介パンフレット（中国語簡体字版）及び環日本海クルーズ PR パンフレットの配布やアジア展開するクルーズ船社及び中国発着日本寄港クルーズを販売している中国旅行会社との商談に参加した。（環日本海クルーズ推進協議会）



第 3 回シートレード・オール・アジア・クルーズ・コンベンションへの参加

（提供：京都府）

③今後の取組の方向

港湾・空港機能の強化、環日本海地域を活かした物流機能の強化に関する様々な取組が行われた。

港湾・空港機能の強化では、国際コンテナ戦略港湾「阪神港」における特例港湾運営会社の指定、関西イノベーション国際戦略総合特区における阪神港地区・関西国際空港地区での特区計画の認定、関西国際空港と大阪国際空港の経営統合による一体的かつ効率的な運営の開始、関西国際空港でのLCC専用ターミナルの供用といった成果が上がったところである。また、環日本海地域を活かした物流機能の強化では、舞鶴港でのロシア向けコンテナ輸送トライアルの実施といった成果が上がったところである。

モニタリング指標では、国際戦略港湾及び国際拠点港湾のコンテナ取扱貨物量は増加傾向であるものの、関西国際空港における取扱貨物量は減少していることから、さらなる港湾・空港機能の充実や港湾・空港運営の効率化が求められる。

また、関西を取り巻く状況でも述べたように、関西の港湾・空港の国際競争力を高めるため、日本海側港湾の機能も活かし、成長する東アジアの活力を取り込んでいくことが必要とされているところである。

このため、引き続き、圏域内の広域物流ネットワークを強化し、関西の国際競争力の強化を着実に進めるため、関係機関と協力し、圏域内外を結ぶ陸・海・空の広域的交通網を総合的に構築する本プロジェクトの取組を推進していくことが必要である。

(6) CO₂削減と資源循環プロジェクト

先進的な低炭素社会の構築に向け、CO₂排出量削減に向けた広域的な取組を、産学官民一体となって推進する。また、3Rによる適正な資源循環の推進や府県の区域を越えた広域連携による廃棄物処理等を推進する。

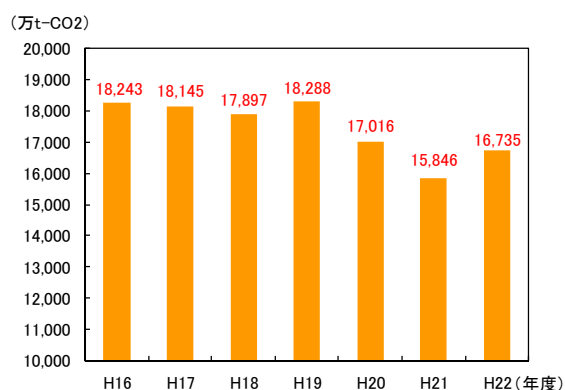
①モニタリング指標による状況把握

関西の温室効果ガスの排出量は、平成 22 年度の実績で 16,735 万 t-CO₂ であり、前年度に対して 889 万 t-CO₂ (約 6%) 増加している。増加要因としては、リーマンショックからの景気回復による製造業等の活動量増加に伴う排出量の増加や、猛暑厳冬による電力消費の増加が挙げられる。エコカー普及台数は、平成 25 年 3 月の実績で 419,108 台と前年に対して 119,637 台 (約 40%) 増加しており、積極的な取組が進んでいる。

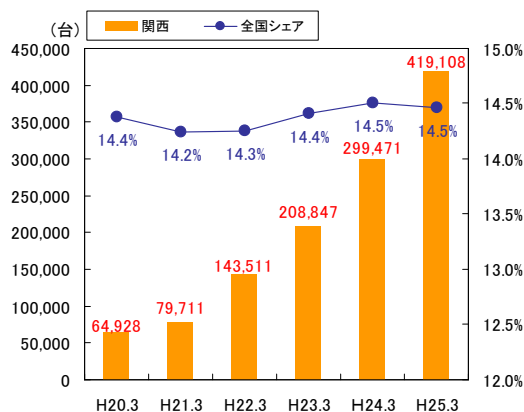
一般ごみの 1 人 1 日当たりのごみ排出量は、毎年減少傾向にあり、平成 23 年度の実績は 1,016g/人日である。リサイクル率は、毎年増加傾向にあり、平成 23 年度の実績で 14.2% であるが、全国に比べ約 6% 低い。産業廃棄物の推計排出量は、平成 22 年度の実績で 4,688 万 t/年であり、前年度に対して 347 万 t (約 8%) 増加している。

さらに、大阪府の例では、公開用急速充電器設置箇所数は、平成 24 年の実績で 38 箇所あり、前年に対して 12 箇所増加しており急速充電器の普及が進んでいる。

近畿圏の温室効果ガスの排出量



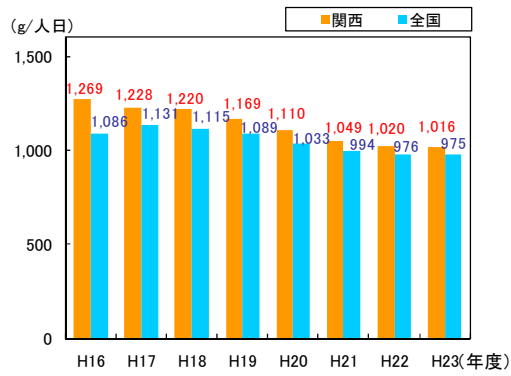
エコカー普及台数



データ出典：近畿圏各府県の環境白書（平成 24 年度版）等 データ出典：近畿のちから；近畿運輸局

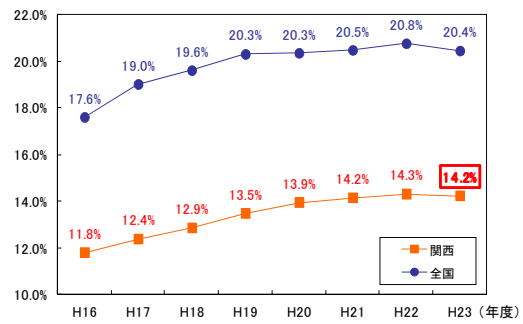
注：「1. 関西を取り巻く状況とそこから浮かび上がる課題について」に掲載した「温室効果ガス算定排出量」は、特定事業者（温室効果ガスを相当程度多く排出する者）を対象とした排出量であり、ここでの「温室効果ガスの排出量」は各府県の環境白書に掲載の数値をベースにした府県全体の排出量である。

一般ごみの1人1日当たりのごみ排出量

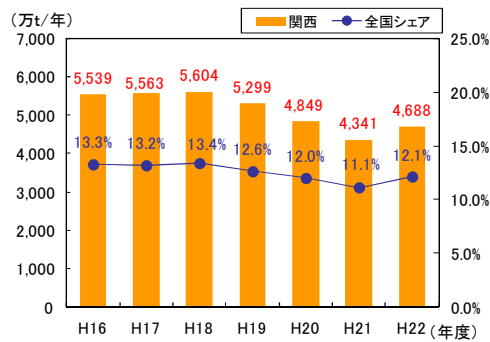


データ出典：一般廃棄物の排出及び処理状況等について；環境省

リサイクル率

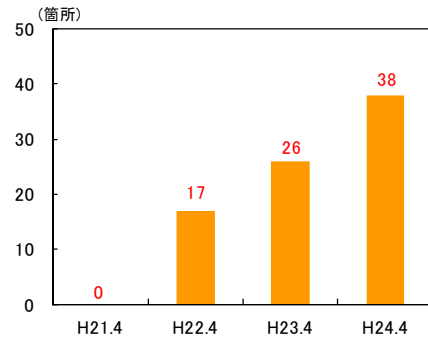


産業廃棄物の推計排出量



データ出典：
産業廃棄物の排出及び処理状況等について；環境省

大阪府の公開用急速充電器設置箇所数



データ出典：大阪府 web ページ
注：民間事業者等の設置分も含む。公開用のもので大阪府把握分のみ。

②プロジェクトの取組事例

CO₂削減と資源循環プロジェクトに関する各関係機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

□CO₂削減に向けた「フォーラム」の開催

・グリーン物流セミナーの開催

物流部門における地球温暖化対策（CO₂排出削減）には、荷主企業と物流事業者それぞれの単独による取組だけでなく、互いに知恵を出し合い連携・協働すること（パートナーシップ）により、「グリーン物流」を推進していくことが必要であり、特に環境負荷の小さい海運や鉄道へのモーダルシフトは、大気汚染や地球温暖化の原因となる自動車排出ガスを減らす環境対策の一つとして注目されている。

関西グリーン物流パートナーシップ会議では、フェリー輸送や鉄道輸送の利便性と活用事例紹介、モーダルシフトの補助制度の紹介及び作業現場の見学等を通じて、企業の物流担当者の方々が、グリーン物流について理解を深め、自社の物流を見直す契機となることを目的として、平成24年11月26日（第1回）及び平成25年2月7日（第2回）にグリーン物流セミナーを開催し、第1回では132人（78団体）、第2回では32人（23団体）の参加を得た。（関西グリーン物流パートナーシップ会議：学識経験者、経済団体、荷主団体、物流団体等、大阪市、大阪府、神戸市、兵庫県、京都府、近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿運輸局、神戸運輸監理部）



見学会及びセミナー風景（提供：近畿運輸局）

□産学官民一体となった CO₂削減の推進

・「平成の京町家」の普及促進

京都市では、平成 24 年 6 月に「平成の京町家」認定制度の充実を実施し、11 月には、産学官で構成する「平成の京町家コンソーシアム」と京都市等が共催するモデル住宅展示場 KYOMO（きょうも）が完成し、平成 25 年 3 月には、KYOMO 内に「平成の京町家」の情報発信拠点として「平成の京町家普及センター」が完成したことで、KYOMO のグランドオープンを迎えた。



平成の京町家のモデル住宅展示場 KYOMO（きょうも）
（提供：京都市）

平成 25 年 4 月以降、「平成の京町家」に対する補助額の増額、コンソーシアムによる無料の普及啓発冊子の発行、普及センターを活用した座談会等が開催されるなど、より一層の「平成の京町家」の普及促進が進められている。（京都市）

※「平成の京町家」とは、京都市が、「木の文化を大切にするまち・京都」の実現に向けて、伝統的な京町家の知恵と現代的な技術を融合した京都型の環境配慮住宅として認定している住宅のこと。

・大規模太陽光発電所（メガソーラー）の設置等

和歌山県土地開発公社保有のコスモパーク加太（和歌山市）に、企業用地に活用不能な斜面を活用した、出力約 2MW のメガソーラー1 基を誘致し、平成 24 年 9 月に運転を開始した。（和歌山県）

京都市水垂埋立処分地においても、出力 2.1MW のメガソーラー2 基を誘致し、平成 24 年 7 月及び 9 月にそれぞれ運転を開始した。（京都市）

また、堺市においては、平成 24 年 12 月以降、堺太陽光発電所普及啓発動画「光で電気をつくる 堺太陽光発電所」の配信や、平成 25 年 1 月に、「大阪 新エネルギーキャンペーン」のイベントの一つとして、堺太陽光発電所（メガソーラー）のパネルと模型の展示、関連パンフレットの配布、紹介 DVD の放映等を実施した。（堺市）

※大阪 新エネルギーキャンペーン：大阪・関西の新エネルギー産業のポテンシャルを広く PR し、また、一般の方々に新エネルギーの可能性について周知するため、大阪府、大阪市、堺市、在阪の関係団体等が協力・連携し、これまで平成 24 年 12 月から平成 25 年 2 月に集中的にイベント、セミナー・商談会等を開催したもの。



活用不能な法面を利用したコスモパーク加太太陽光発電所

(提供：和歌山県)



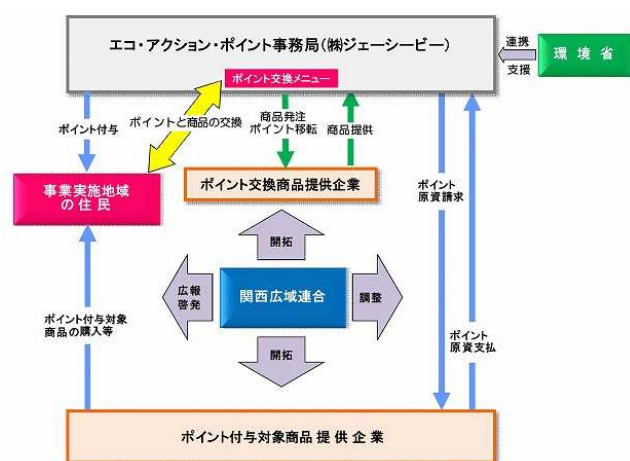
京都市水垂埋立処分地における大規模太陽光発電所
(提供：京都市)



堺太陽光発電所のパネルと模型の展示
(提供：堺市)

・「エコポイント」や「クレジット制度」に関する取組

関西広域連合では、平成 24 年 6 月から環境に配慮した消費行動を地域の活性化につなげるとともに、家庭の省エネ・節電対策を一層促進する「関西スタイルのエコポイント事業」(略称：関西エコポ)を、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、鳥取県、奈良県を実施地域として本格展開を開始した。今後も HP 等での広報を通じて、ポイント付与対象商品(平成 25 年 3 月末現在、10 社 19 製品・サービス)を追加する予定である。(関西広域連合)



関西スタイルのエコポイント事業のイメージ
(提供：関西広域連合)

京都市は、平成 23 年 8 月に、クレジットの京都版「地産地消」モデル、「DO YOU KYOTO? クレジット制度」を創設し、排出削減実施者の募集、低炭素化支援パートナー事業者の登録、クレジットの認証を実施している。

平成 24 年度には、11 団体において同クレジットが活用されており、その一つに、京都サンガ F.C. が 2012 シーズンの 9 試合を、ゲームの開催に伴う CO₂ 排出量を埋め合わせる「カーボン・オフセットマッチ」で開催した例が挙げられる。今後、同チームは 2013 シーズンのホームゲーム全 20 試合に拡大して、クレジットを活用することを決定している。(京都市)

京都府は、平成 23 年 10 月より、京都 CO₂ 削減バンクにおいて CO₂ 排出量取引制度「京-VER (きょうヴァー)」の運用を開始し、平成 24 年度には約 220t-CO₂ の京都独自のクレジットを創出(認証)、全量活用された。クレジットの活用例の一つとして、製造時に発生した CO₂ をオフセットさせた環境にやさしい京みやげ「カーボンオフセット京みやげ」が販売されており、目印として「京-VER」のラベルが貼付されている。(京都府)

関西広域連合においては、平成 24 年 9 月 4 日「関西カーボン・クレジット推進事業協議会」を設置し、温室効果ガスである CO₂ を削減する取組の一つであるカーボン・クレジットの広域活用の調査検討の一環として「関西広域カーボン・クレジットラベル」を創出作成し、関西広域連合管内の商業施設等において商品へ貼付する社会実験を行うなど、圏域内における CO₂ 削減の啓発に加え、広域活用の課題の把握や推進手法の検討に役立てるための基礎情報収集を行っている。

具体的には、①構成府県内で産出されるオフセット・クレジット 51t-CO₂ を適用したラベル(1 枚当たり 6kg-CO₂)8,500 枚以上を作成、②専用のウェブサイトの立ち上げ(徳島県地球温暖化防止活動推進センター内)、③カーボン・クレジットラベルの貼付の実施(31 事業所)制度や先進事例に関する情報収集やエコポイント事業及びクレジットの広域活用について具体的な制度設計に向けた検討や試行が開始されるなど、近畿圏における家庭や業務からの CO₂ 排出量増加の抑制について検討を進めている。(関西広域連合)



京都サンガ F.C. カーボン・オフセットマッチのセレモニーの様子
(提供：京都市)



カーボンオフセット京みやげのラベル「京-VER」
(提供：京都府)



関西広域カーボン・クレジット
社会実験で作成したラベル
(提供：関西広域連合)

- ・電気自動車を始めとする次世代環境対応車の普及に向けた環境整備

関西広域連合において、電気自動車の普及に向けた取組として、充電マップの情報更新、充電インフラネットワークの拡大・課題検討、観光連携（EV 等写真コンテスト計 2 回）が実施され、大阪エコカー協働普及サポートネットにおいては、平成 24 年度に計 11 回のイベント（エコカー展示会、試乗会等）が実施された。

京都府においては、EV・PHV のタクシー・レンタカーで、寺院・神社や食事・観光施設等を訪れられた方に記念品の贈呈等の特別優待を行う事業を拡大し、京都市内を中心とした「京都 EV・PHV 物語」、中丹・丹後地域を対象とした「中丹・丹後 EV・PHV 物語」事業を実施した。

また、平成 25 年 8 月現在、公共性の高い充電設備の計画的な配備を促進するため、福井県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、徳島県において次世代自動車充電インフラ整備ビジョンが順次策定され、当該ビジョンの要件を満たした充電設備の整備に対する補助率の高い国庫補助事業（次世代自動車充電インフラ整備促進事業）が開始されている。

これらの各府県における次世代環境対応車の普及に向けた各種環境整備が進められたことで、急速充電器の設置数は、それぞれ兵庫県 66 基、大阪府 60 基、岡山県 48 基、京都府 39 基、鳥取県 33 基、三重県 23 基、岐阜県 21 基、滋賀県 18 基、福井県 18 基、和歌山県 16 基、徳島県 13 基、奈良県 7 基（平成 25 年 3 月末現在）となった。（関西広域連合、京都市、神戸市須磨区等）



第 2 回 EV・PHV 写真コンテストパンフと最優秀賞受賞作品（提供：関西広域連合）



ECO フェスティバル
ガレージセール イン OSAKA TOWN
（提供：大阪エコカー協働普及サポートネット）



急速充電器の整備（提供：神戸市）

□適正な資源循環の推進

・バイオマス活用取組

京都市では、全国初の取組となる、生ごみと紙ごみの混合物からエタノールに変換する「廃棄物からのバイオマスの回収とエタノール変換技術の開発」事業が環境省の平成 23 年度環境研究総合推進費補助金事業に採択されたことに伴い、平成 23 年度及び平成 24 年度の 2 年間で、本事業を日立造船(株)及び熊本大学と共同実施している。(京都市)



二条城での LED 灯籠点灯実験の様子
(提供：京都市)

・コミュニティサイクル事業

堺市では、「クールシティ堺」の実現に向け、過度の自動車利用からの転換をめざす「モビリティ・イノベーション」の一端を担う、環境にやさしい自転車を活用した低炭素型の交通システムとして、平成 22 年 9 月からコミュニティサイクルの運用を開始した。平成 24 年 4 月に新たに堺東駅南口、堺伝統産業会館前の 2 カ所にサイクルポート(専用駐輪場)を増設し、合計 6 カ所で利用可能となった。共用の自転車を合計 450 台(軽快車 410 台 電動アシスト自転車 40 台)配置し、このサイクルポート間であれば、どこでも貸出・返却が可能としている。また、410 台の軽快車のうち、ノーパンク自転車 100 台、幼児用座席付自転車 8 台(子ども用ヘルメット無料貸出)と多様なニーズに対応した自転車の貸出も行っている。(堺市)



平成 24 年 4 月から運用を開始した
堺東駅南口サイクルポート
(提供：堺市)

神戸市では、平成 22 年度から 23 年度にわたり実施した、電動アシスト自転車等をコミュニティサイクルに利用する社会実験の結果をふまえ、平成 25 年 1 月に外部有識者等を交えた検討委員会を開催し、コミュニティサイクルの事業化に向けた検証等を行った。(神戸市)

・3R 推進近畿ブロック大会

3R の一層の普及啓発を進めるには、環境問題に関心のある人たちと平行して、未だ 3R を認知していない層に対しては、引き続き幅広く、3R の実践と継続を呼びかける必要であり、これらの層をターゲットに普及啓発を実践していくためには、気軽に楽しく取り組める具体的な選択肢の提供と PR 方法の組み立てが必要である。

今年度は、日本女子サッカーリーグ所属の「INAC 神戸レオネッサ」の協力を得て、来場者等を対象として、ブース「ECO STATION」の出展、のぼり・ポスターの掲出、場内電光掲示板や会場アナウンスによる案内、アンケートの実施、リユースカップの使用体験による普及啓発活動を実施した。(近畿地方環境事務所)



ブース「ECO STATION」、のぼり、リユースカップの回収を周知する場内電光掲示板



会場の様子

(提供：近畿地方環境事務所)

③今後の取組の方向

圏域内のCO₂排出削減及び資源循環の推進に関する本プロジェクトについては、電気自動車等の次世代環境対応車やエコポイント・クレジット制度の普及に向けた環境整備など、関西において先進的な低炭素社会を構築するための様々な取組が行われた。

このうち、和歌山市、京都市でメガソーラーの運転が開始されるなど、CO₂削減に向けた取組が行われた。また、福井県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、徳島県において次世代自動車充電インフラ整備ビジョンが順次策定され、充電設備の整備に対する補助率の高い国庫補助事業が開始されるなど、次世代環境対応車の普及に向けた取組が行われた。

モニタリング指標では、エコカー普及台数において、前年と比べて増加傾向が継続するなど取組の着実な進捗が確認できる。

また、関西を取り巻く状況でも述べたように、温室効果ガス排出削減の先進圏域となるため、環境・エネルギー産業や研究機関の集積を活かし、行政に加え、住民による主体的な取組を進めることが必要とされているところである。

引き続き、CO₂排出削減及び資源循環の推進を着実に進めるために、産学官一体となった取組の推進や府県の区域を超えた広域的な協働など、関係自治体やNPOなど民間団体との連携により本プロジェクトの取組を推進していくことが必要である。

(7) 水と緑の広域ネットワークプロジェクト

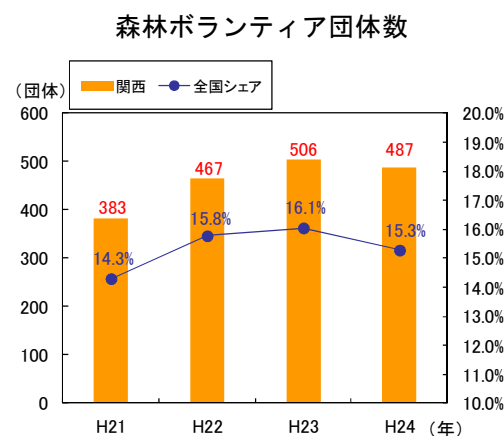
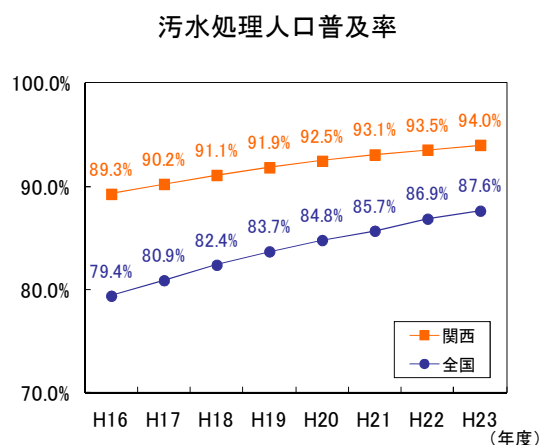
人と自然のふれあいの確保や水文化の継承を図るとともに、生物の移動経路の連続性、国土保全機能、田園自然環境の再生、原風景の保全等を確保する水と緑のつながりを圏域全体で構築する。

①モニタリング指標による状況把握

関西の污水处理人口普及率は平成 23 年度の実績で 94.0%であり、前年度に対して 0.5%の増加である。全国の実績値に比べると 6.4%ポイント高くなっており普及が進んでいる。

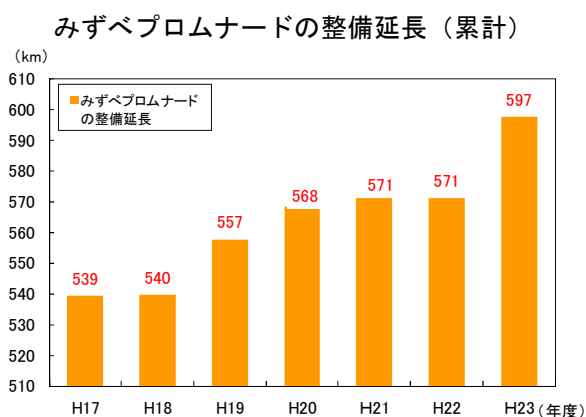
また、森林の保全整備に参画しているボランティア団体数は、平成 24 年の実績で 487 団体であり、前年に対して 19 団体減少している。

さらに、琵琶湖・淀川流域圏の水辺をつなぐ、みずべプロムナードネットワークの整備延長は、平成 23 年度で 597 (km) と前年度に対して 26 (km) 延伸しており、引き続き水辺を活用した取組が求められる。



データ出典 :
污水处理人口普及状況 ; 農林水産省、国土交通省、環境省

データ出典 :
森林 (もり) づくり活動についてのアンケート ; 林野庁



データ出典 : みずべプロムナードネットワーク分科会 ; 琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会

②プロジェクトの取組事例

水と緑の広域ネットワークプロジェクトに関する各関係機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

□大阪湾・琵琶湖等の水環境の再生

・天野川ビワマス遡上プロジェクト

天野川ビワマス遡上プロジェクトを市民とともに推進していく「米原市ビワマス倶楽部」の会議を平成 24 年度は 8 回開催した。また、遡上不可能な河川構造物に簡易魚道の設置やビワマスふ化実験を行った。市民、事業所、大学、行政が協力し自然を生かし共存していく地域モデルを目指している。(米原市天野川ビワマス遡上プロジェクト会議)



魚道を遡上するビワマス



息長小学校ビワマスふ化実験
(提供：米原市)

・赤野井湾再生プロジェクト

琵琶湖の中で最も汚濁の進んだ水域である赤野井湾の環境改善を「市民全体の課題」と位置づけ、環境団体、地域住民、漁業関係者等が連携を深め、実践活動とともに、国・滋賀県等へ提案活動を行うことを目的とした「赤野井湾再生プロジェクト」が平成 24 年 8 月に発足し、水質調査、清掃活動、水生外来植物であるオオバナミズキンバイの駆除作業などを行った。(赤野井自治会、杉江自治会、NPO 法人びわこ豊穰の郷、守山南部土地改良区、新守山川を美しくする会、玉津小津漁業協同組合、守山市ごみ・水環境問題市民会議、夢・びわ湖)



水質調査



オオバナミズキンバイ駆除作業
(提供：守山市)

・コウノトリ野生復帰推進計画・自然再生事業

兵庫県但馬地域でコウノトリと共生できる地域づくりを目指した取り組みが進められている中、円山川水系ではコウノトリが生息できるような、かつての多様な生物の生息生育環境の保全・再生を目指した川づくりを行うため、コウノトリの採餌環境に配慮した湿地整備を行っている。(コウノトリ野生復帰推進連絡協議会、近畿地方整備局)



加陽地区全景
(提供：近畿地方整備局)

□「緑のヒンターランド」の保全と都市の緑の創生

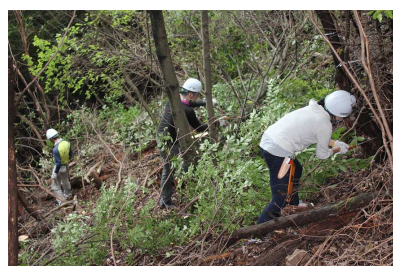
・森づくり等の取組

企業の活動として、滋賀県では、森林づくりへの参画を希望する企業と、「琵琶湖森林づくりパートナー協定」に基づき、地域との協働による森林整備を行い、琵琶湖水源の森林づくりを推進しており、平成24年度は、3協定を締結した。京都府では、京都の森林を守り育てる「京都モデルフォレスト運動」として、平成24年度は38の企業の社員等が森林保全活動を実施し、大阪府では、「大阪府アドプトフォレスト制度」により、平成24年度は39社・団体が、森林所有者・地域との協働により森づくりを実施し、兵庫県では、「企業の森づくり」として、平成24年度は23の企業・団体の社員等が森林保全活動を実施した。

また、京都市では「合併記念の森」の森づくりを企業及び市民団体により進めているほか、森林所有者等が実施する森林整備に対し経費の一部を助成する「森林総合整備事業」を実施し、神戸市では市民参加の森づくり活動「こうべ森の学校」や「摩耶の森クラブ」、体験学習による森林環境教育「こうべ森の小学校」を実施した。(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、京都市、神戸市)



シンボルマーク
「琵琶湖森林づくりパートナー」
(提供：滋賀県)



社員ボランティアによる森づくり活動
「京都モデルフォレスト運動」
(提供：京都府)



八尾市黒谷での植樹活動
「大阪府アドプトフォレスト制度」
(提供：大阪府)



里山林の除伐活動
「企業の森づくり」
(提供：兵庫県)



リースづくり体験の様子
「合併記念の森」
(提供：京都市)



植生調査の様子（摩耶自然観察園）
「摩耶の森クラブ」
(提供：神戸市)



行事の様子（小学校コース）
「こうべ森の小学校」
(提供：神戸市)

・緑化への取組

大阪府では、うるおいとやすらぎのある、みどり豊かな大阪をつくるため、「みどりづくり推進事業」や「公立小学校の運動場の芝生化推進事業」を実施した。また「建築物の敷地等における緑化を促進する制度」を設け、一定規模以上の敷地において緑化を義務付けしている。京都市では、個人や事業者が、建築物の屋上・壁面や道路に面する敷地、駐車場において新たに樹木植栽等の緑化を行う場合、「京のまちなか緑化助成事業」による助成を実施しており、平成 24 年度は屋上緑化・壁面緑化・地上緑化あわせて 16 件の助成を行った。また、兵庫県では、都市の環境の改善や防災性の向上を目的に「県民まちなみ緑化事業」を実施し、平成 24 年度は 144 件（植樹：約 48,900 本、芝生緑化約 66,600 m²）の助成を行った。（大阪府、京都市、兵庫県）



屋上緑化事例
(提供：京都市)



生徒達による校庭の芝生化作業
(提供：兵庫県)

③今後の取組の方向

圏域内の水と緑の広域ネットワークに関する本プロジェクトについては、天野川ビワマス遡上プロジェクトや関西各地での緑化への取組など、水と緑のつながりを圏域全体で構築するための様々な取組が行われた。

このうち「緑のヒンターランド」の保全と都市の緑の創生では、企業・団体等による森づくり活動や建築敷地を対象とした緑化推進事業や助成が実施されるなど、緑化へ向けた取組が行われた。また、大阪湾・琵琶湖等の水環境の再生では、「赤野井湾再生プロジェクト」の発足により、環境団体、地域住民、漁業関係者等により、水質調査、清掃活動、水生外来植物であるオオバナミズキンバイの駆除作業などの取組が行われた。

モニタリング指標では、汚水処理人口普及率、みずべプロムナード整備延長は堅調に増加しており、取組の着実な進捗が確認できる。また、森林ボランティア団体数は平成 21 年以降平成 23 年まで毎年増加していたが、平成 24 年に初めて減少するなど、今後の動向に注意が必要な結果も確認された。

また、関西を取り巻く状況でも述べたように、温室効果ガス排出削減の先進圏域となるため、行政に加え、住民による主体的な取組を進めることが必要とされているところである。

引き続き、水と緑のつながりを圏域全体で構築し、また人と自然のふれあいの確保や水文化の継承を図るため、関係自治体や企業等の広域的な連携を促進し、本プロジェクトの取組を推進していくことが必要である。

(8) 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

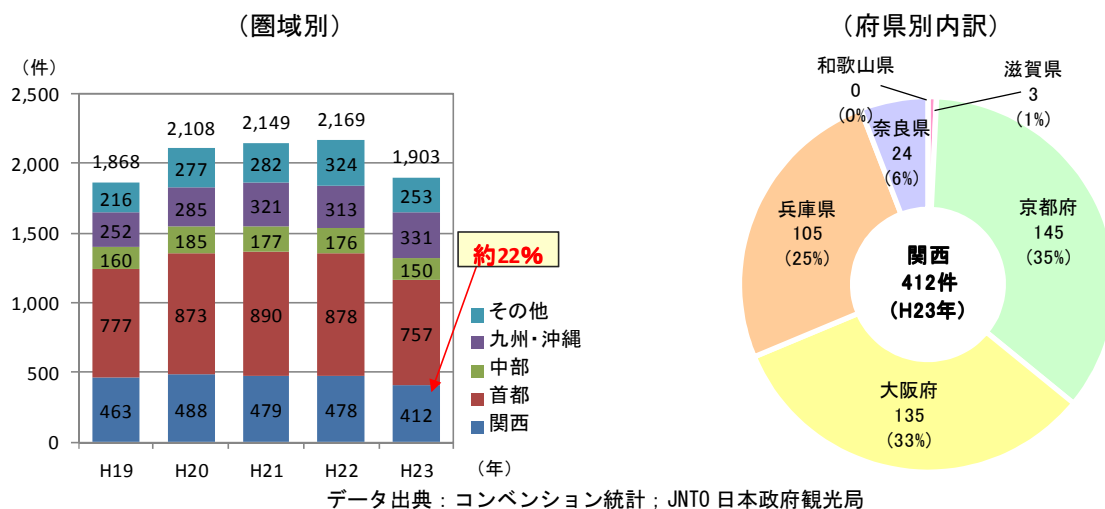
都心居住や都市環境の整備を推進するとともに、地方都市の拠点機能強化と交通網の充実強化を図り、関西の各都市が、それぞれの個性や強みを活かし、関西の成長を牽引する賑わい機能を確保・強化する。

①モニタリング指標による状況把握

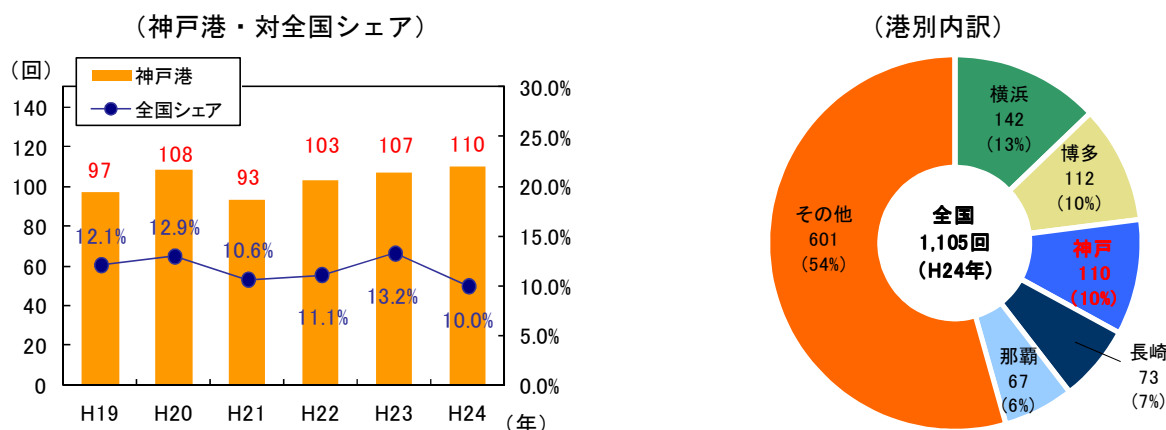
我が国の国際コンベンション開催件数は、東日本大震災の影響から平成23年は減少したものの、平成22年までは増加傾向にあるのに対し、関西ではやや減少又は横ばいで推移しており、全国シェアは平成23年実績で約22%となっている。府県別では京都府・大阪府・兵庫県が多く関西全体の約9割を占める。

神戸港におけるクルーズ船の寄港回数は、平成21年に一旦減少したものの、その後、増加傾向である。また、平成24年の港別内訳では、神戸港は全国第3位である。

国際コンベンション開催件数推移



神戸港におけるクルーズ船の寄港回数



注) 寄港回数：外国船社（全て外航クルーズ）と日本船社（「ふじ丸」「飛鳥Ⅱ」「にっぽん丸」「ぼしふいっくびいなす」の4隻のみを対象）の内航、外航クルーズ船の寄港回数

②プロジェクトの取組事例

関西を牽引する賑わい創出プロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

□都市の賑わいの確保・強化

・歴史的・文化的景観や風致の保全・活用等のまちづくり

京都市では、都市景観の向上、安全で快適な歩行空間の確保、都市災害の防止、情報通信ネットワークの信頼性の向上等をめざし、幹線道路及び景観の保全を要する路線において、電線共同溝（C-C-BOX）等を道路下に敷設し、電線類の地中化を推進している。

また、京町家の保全、再生を図るため、①景観重要建造物・歴史的風致形成建造物・歴史的意匠建造物の指定による単体整備、②伝統的建造物群保存地区・歴史的景観保全修景地区・界限景観整備地区・街なみ環境整備事業の指定による面的整備、③市民・企業等から広く寄付を募り、その運用益等を活用して助成を行う京町家まちづくりファンドなど様々な制度を活用しながら京町家の外観の修理・修景に対する助成を実施している。

加えて、地震災害に強い都市づくりを目指すとともに、景観を形成する京町家等を保全・再生し安心して住み続けられるようにすることを目的に、耐震診断の結果、地震に対し安全でないと診断された京町家等の耐震改修に要する費用の一部の助成を行う京町家等耐震改修助成事業を実施している。

また、平成 19 年 9 月から新景観政策として、①建物の高さ規制の見直し、②建物等のデザイン基準や規制区域の見直し、③眺望景観や借景の保全の取組、④屋外広告物対策の強化、⑤京町家等の歴史的建造物の保全・再生を 5 つの柱として、各種制度を整備し、京町家や山並みとの調和等、それぞれの地域特性を踏まえた良好な景観形成に取り組んでいる。平成 22 年度には、新景観政策の基本的な枠組みは維持しつつ、市民とともに創造する景観づくりに関する仕組みの整備、優れた建築計画を誘導するための制度の充実、許認可・届出手続の合理化に取り組む、平成 23 年度から関係条例を改正した。平成 24 年度からは、①屋外広告物制度の定着促進、②是正のための指導強化と支援策の充実、③京都にふさわしい広告物の普及促進を 3 本柱に屋外広告物対策の抜本的な取組強化を実施している。（公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター、京都市）



〈無電柱化前〉



〈無電柱化後〉

世界文化遺産清水寺周辺地区（松原通）無電柱化事業（提供：京都市）



〈修景前〉



〈修景後〉

建造物指定制度等による保全、再生に支援



〈耐震改修前〉



〈耐震改修後〉

京町家等耐震改修助成事業の実施



屋外広告物制度定着のための職員による街頭啓発ビラの配布の様子
(提供：京都市)

・「水都大阪」等に関する取組

「水都大阪フェス 2012」は、「水都大阪 2009」で培われ、継承された絆やノウハウを活かしながら、新たなネットワークを築き、これまでにない水辺の楽しみ方や、まちの魅力づくりにチャレンジするプロジェクトである。中之島公園をメイン会場として、地域、活動団体が主役となり、行政や企業等と連携し、水都大阪の魅力を最大限に引き出す多様なプログラムを、「めぐる」・「たのしむ」・「つなぐ」の3つのカテゴリーで展開した。

また、道頓堀川においては、水辺空間利用にかかる管理運営業務の民間活力導入として道頓堀川遊歩道工事を行った。

舞洲スポーツアイランド「風そよぐ丘」では、子どもから大人まですべての人が楽しさを体感できるエリアとして、整備・運営を行っている。(水都賑わい創出実行委員会、南海電気鉄道(株)、美津濃(株)、大阪市)



会場風景



会場風景（芝生広場）

水都大阪フェス 2012



遊歩道



遊歩道

道頓堀川の水辺環境整備

（提供：大阪市）

・「デザイン都市・神戸」の推進

神戸は、神戸港と六甲の山並みが市街地と一体となった景観や、西北神地域の豊かな自然と田園集落の景観など、変化に富んだ素晴らしい眺望景観に恵まれており、この変化に富んだ素晴らしい眺望景観を保全・育成し、次世代へ引き継いでいくこととしている。具体的には、①「神戸らしい眺望景観 50 選・10 選」の選定、②眺望景観形成のための規制誘導施策（「ポーアイしおさい公園」「元町 1 丁目交差点（大丸前）」「須磨海浜公園」での眺望景観形成誘導基準の運用）、神戸らしい眺望景観ビューポイントの整備・情報発信（掬星台、会下山公園等）等を行っている。

また、神戸には近代建築物や地域の文化を伝える古民家などの歴史的な建築物が数多く存在し、これらの歴史的・文化的価値の高い地域資源の保全・活用・継承や情報発信を図るため、平成 22 年度に拡充した景観形成重要建築物等の指定制度に基づき、歴史的建築物の保存と活用の両立を図る目的で、景観形成重要建築物等の指定を進めている。広く市民への周知を図り所有者の建築物への愛着を高めるため、指定された建築物に指定サインの設置を進め、今後も歴史的建築物の所有者等への指定の働きかけを行う。

加えて、特色あるまちなみ景観の誘導のために、①地域・区域等の指定による景観形成（景観計画区域」や「都市景観形成地域」の指定）、②景観法等に基づく強制力のある規制誘導（事前協議制度の条例化）、③市民主体の景観まちづくり（市民による自主的な景観づくりへの取り組みの支援）を行っている。

また、兵庫運河とその周辺地域において、都市景観形成地域の指定、景観形成方針の策定、景観形成基準の策定など景観ルールの方針策定に取り組んだ。

さらに、issue+design デザインコンペ「超高齢社会+design」では、日本が抱える「超高齢社会」に対し、大切な人の未来のために、デザインによる問題解決のアイデアを広く

募集し、その成果等を神戸をはじめ広範に情報発信した。また、「デザイン道場 2012」（主催：近畿経済産業局、協力：神戸市等）では、若手デザイナー・ものづくり企業等が、デザインを戦略的に活用するための知的財産権の知識やデザインマネジメント能力等を体系的に身につけるための知財マネジメント講座や、デザイン業界の第一線で活躍するデザイナー、弁理士等を講師とした、実践的なレクチャー・ディスカッションを行った。加えて、神戸市中央区の新港地区にある旧神戸生糸検査所を改修し、「デザイン都市・神戸」のシンボルとなる“創造と交流”の拠点「デザイン・クリエイティブセンター神戸」（愛称 KIITO）を平成 24 年 8 月 8 日に開設し、10 月 6 日～12 月 24 日のオープニングイベントをはじめ、「+クリエイティブ」をテーマにイベント、セミナーなど様々な取り組みを実施した。（issue+design 実行委員会、神戸市）



鉢伏山～鉄拐山方向の眺望景観

須磨海浜公園からの眺望景観規制誘導

（提供：神戸市）



ロイ・スミス館
（平成 24 年度景観形成重要建築物指定物件）



兵庫運河



「デザイン・クリエイティブ
センター神戸」全景



「デザイン・クリエイティブ
センター神戸」ギャラリー

（提供：神戸市）

- ・賑わい創出に向けた都市基盤の形成

神戸市では、市民の財産である六甲山・摩耶山の活性化に向けた様々な取り組みを進めている。10月から11月にかけて、山上へのアクセスや回遊性の向上を目指し、まやビューライン（摩耶ケーブル・ロープウェー）を挟んで、鉄道主要駅とケーブルをつなぐ山麓部の「坂バス」、山上部を巡る「森バス」の運行社会実験を行った。また、平成24年度には「六甲・摩耶活性化委員会」を発足し、「六甲・摩耶活性化プロジェクト」として、六甲山・摩耶山の更なる活性化や賑わい創出などに資する、事業者自らが実施主体となっていく事業提案の募集及び選考を実施した。選考の結果、スポーツや音楽イベント、遊休保養所を活用した研修・宿泊施設、六甲山全体を大学のキャンパスに見立てた「六甲山大学」など4つの指定事業と8つの指定候補事業を選定した。現在、各事業者により、事業具体化に向けた取り組みが主体的に進められており、平成25年度についてはこれらの事業の具体化に向けた支援を引き続き行うとともに、新たな提案の常時募集も行うこととしている。

また、大河ドラマ「平清盛」の放映を契機に、「清盛ゆかりのまち・神戸」として神戸における清盛の功績を再認識し、清盛ゆかりの観光資源の発掘やそれを活かしたまちづくり、情報発信等に取り組むことで、神戸の観光振興並びに経済活性化を推進する「神戸 de 清盛 2012」の取組を実施した。

加えて、平成23年12月に「港都 神戸」グランドデザイン協議会を立ち上げ、都心・ウォーターフロントに関する情報を共有しながら、グランドデザインの実現にむけた“協創”の取り組みを推進している。平成24年度は情報発信（PR）活動や新港第1突堤用地の事業者決定、大型クルーズ客船の誘致などの取り組みを行った。（「KOBE de 清盛」推進協議会、「港都 神戸」グランドデザイン協議会、神戸市等）



坂バス



森バス

六甲山・摩耶山活性化の推進



ハーバーランド会場・ドラマ館



大輪田泊会場・歴史館と神戸・清盛隊

「神戸 de 清盛 2012」



都心・ウォーターフロントの現況写真



大型クルーズ客船の誘致

(提供：神戸市)

□地方都市の拠点機能と交通網の充実強化

- ・ 中心市街地活性化や駅前の市街地整備等の推進に関する取組

大津市では、大津駅西地区において、大津駅西地区第一種市街地再開発事業、大津駅西第一土地地区画整理事業、大津駅西地区住宅市街地総合整備事業等により、駅前にふさわしい市街地の形成を推進している。また、中心市街地活性化に向け、琵琶湖の自然景観や大津百町の歴史文化という地域の資源を生かした 49 事業を実施することにより、活性化の目標に掲げる「歩行者・自転車通行量」並びに「琵琶湖観光客入込数」を目指している。(大津駅西地区市街地再開発組合、大津市中心市街地活性化協議会、㈱まちづくり大津、大津商工会議所、大津市)

守山市では、中心市街地活性化基本計画に基づき、福祉文化交流拠点施設としてあまが池プラザを整備するとともに、多世代が交流を育む場として、あまが池親水緑地を整備し、平成 24 年 7 月に供用開始した。年間約 26,000 人の目標値に対して、平成 25 年 3 月末現在(供用開始後約 8 か月)、来館者数 23,000 人を突破した。(守山市)

大阪市と大阪府では、「世界的な創造都市に向けて グレートリセット」の統一コンセプトに基づいた「大阪府市都市魅力戦略」を推進している。築港地区活性化事業施設(旧サントリーミュージアム〔天保山〕)の集客施設としての再生利用を図るため、長期貸付(平成 25 年 4 月 1 日～平成 35 年 3 月 31 日)の公募を行った結果、大阪文化館・天保山として改めて開業できることとなった。また、築港赤レンガ倉庫(大阪市港区海岸通)の集客拠点としての再生利用を図るため、平成 24 年度に民間事業者の公募に向けた条件の検討を行った。(大阪市、大阪府)



開発状況



大津市中心市街地活性化協議会
開催状況

(提供：大津市)



あまが池プラザ
(提供：守山市)



築港地区活性化事業施設
(提供：大阪市)



築港赤レンガ倉庫

・「ポジティブ・オフ」運動

観光庁では、平成 23 年 7 月より、オフ（休暇や勤務終了後の時間）をポジティブ（前向き）にとらえ、ワーク・ライフ・バランスや休暇を楽しむ豊かなライフスタイルの実現に繋げることを目的として、「ポジティブ・オフ」運動を展開している。

休暇取得しやすい職場環境や雰囲気を整えること、外出・旅行などのオフの活動を通じた地域、経済、社会の活性化に取り組むことなどを目指して、観光庁、内閣府、厚生労働省及び経済産業省が共同して提唱・推進している。

また、本運動は、運動の主旨に賛同する企業・団体の数が増加するとともに、それら各企業・団体で様々な取組が行われることによって、日本人のライフスタイルを変える「ライフスタイル・イノベーション」につなげていくことを目指している。（観光庁、近畿運輸局）

・家族の時間づくりプロジェクト

観光庁では、顕在化していない需要を掘り起こし、交流人口拡大による地域経済活性化を図るために休暇改革に取り組んでいる。その一環として、各地域において独自の学校休業日を柔軟に設定し、大人(企業)と子ども(学校)の休みのマッチングを行う「家族の時間づくりプロジェクト」を推進している。地域のお祭りの日等に合わせて学校休業日を設定したり、土日に合わせて子どもの連休を創設することにより、「家族の時間」を増やし、そのことで外出が増え、地域活性化、さらには旅行需要が創出されることを目指している。（観光庁、近畿運輸局）

③今後の取組の方向

都市の賑わいの確保・強化、地方都市の拠点機能と交通網の充実強化等に関する様々な取組が行われた。

京都市における歴史的・文化的景観や風致の保全・活用等のまちづくり、大阪市における「水都大阪フェス 2012」の開催、神戸市における「港都 神戸」グランドデザインの推進、大津駅西地区における市街地整備事業など、各都市の特徴を活かした賑わい創出に向けて、ハード・ソフト両面から様々な取組が積極的に実施され、着実に進捗している。

モニタリング指標では、神戸港におけるクルーズ船の寄港回数が増加傾向で推移しているなど一定の効果が見られる。

このため、引き続き、関西の各都市の有する個性や強みを生かしながら都市の魅力を高めていくために、関係自治体や民間団体等との広域的な連携を促進し、本プロジェクトの取組を推進していくことが必要である。

(9) 農山漁村活性化プロジェクト

都市と農山漁村の共生・対流を推進するとともに、地域資源の再発見と高付加価値化等を推進し、農山漁村の活性化を図る。

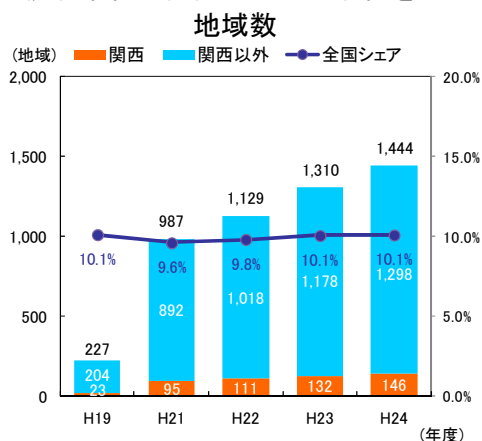
①モニタリング指標による状況把握

農山漁村活性化計画に基づき取組を進めている地域数は、平成 24 年度には 146 地域と前年度から 14 地域増加しており、平成 24 年度の全国シェアは 10.1%を占める。

鳥獣類による農作物被害面積の平成 23 年度の実績は 3,897ha で、前年度比で被害面積は約 10%減少しており、平成 23 年度の被害面積は全国の 3.8%のシェアを占める。

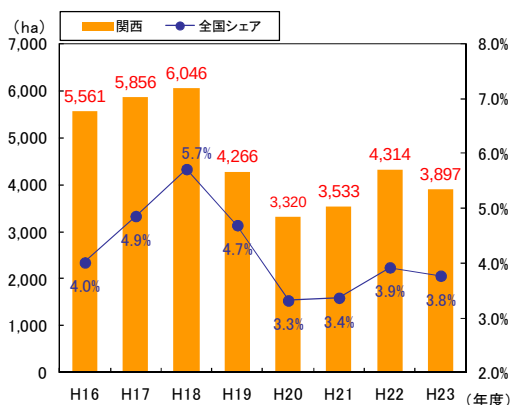
耕作放棄地面積は、平成 22 年の実績は 20,159ha で、平成 17 年の前回調査時よりも 1,606ha 増加している。全国シェアは、前回(平成 17 年)、前々回(平成 12 年)の調査時には 4.7~4.8%であったが、平成 22 年は 5.1%に増加し、耕作放棄地面積の全国シェアが拡大している。主として、農業者の高齢化の進行などによる影響であると考えられる。府県別にみると、兵庫県が最も多く 5,748ha で関西シェアの 29%を占める。

農山漁村活性化計画に基づき取組を進める



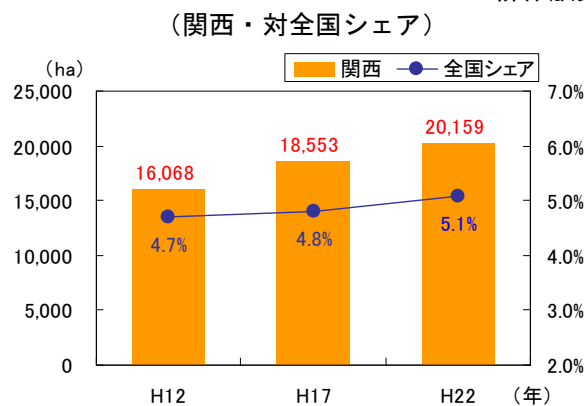
データ出典：農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律について；農林水産省

鳥獣類による農作物被害面積



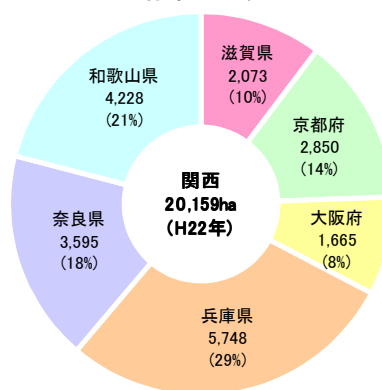
データ出典：全国の野生鳥獣類による農作物被害状況について；農林水産省

耕作放棄地面積の推移



データ出典：農林業センサス；農林水産省

(府県別内訳)



②プロジェクトの取組事例

農山漁村活性化プロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

□都市・農山漁村交流圏の拡大

・近畿地域における食育の推進

地域内の子どもたちや若者等への食や農への理解の醸成、日本型食生活の良さの啓発等を目的とする「未来につなぐ食育プロジェクト」を推進した。具体的には、①子どもたちが五感をフルに使った食と農の体験を通じて農業に対する理解が深められるよう、体験型の食育活動に取り組む小学校等における取組を支援(24年度は10の小学校、保育園が対象)、②実践的な食育を行うことのできる食育指導者の育成に向けて、必要な技術・知識の習得を行わせる大学等の取組を支援(24年度は9つの大学・短期大学が対象)、③社会人や学生に対し、栄養バランスに優れた日本型食生活の良さを理解・実践してもらうため、給食事業者が行う社員食堂や学生食堂での食育啓発活動を支援(24年度は8事業者が対象)等を行った。(近畿農政局)



五感に響く食・農体験

(提供：近畿農政局)

・地産地消の推進

地域の特性を活かした創意工夫のある優れた地産地消の取組を表彰し、取組内容を広く紹介することで地域の自主的な取組を促進している。具体的には、①第5回地産地消給食等メニューコンテストの開催(応募数:15)、②平成24年度地産地消優良活動表彰事業(応募数:4)を実施した。(近畿農政局、農林水産省)



コンテスト表彰メニュー(一例)



第5回地産地消給食等メニューコンテスト表彰式

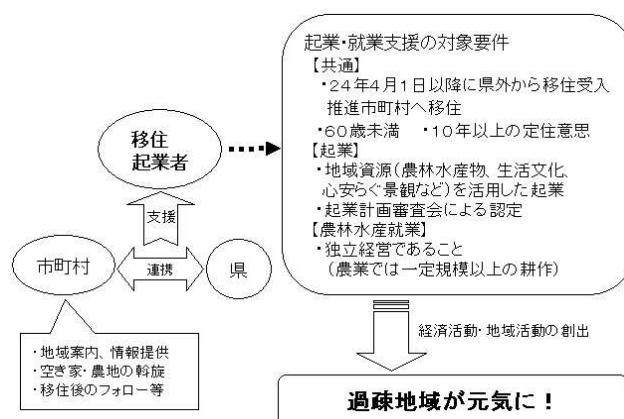
(提供：近畿農政局)

・移住者起業支援

現役世代の移住を促進し地域振興を図るため、和歌山県内へ移住して起業する方々を支援している。

地域資源を活用した起業プランを審査会にて発表し、選考を通過した移住者に対して起業に必要な機械設備・工具器具・事務所・店舗等の購入・賃借・修繕等に要する経費を対象として100万円を上限として補助している。

今年度は、2回のプラン募集を行い、第1次募集で1名、第2次募集で3名の計4名のプランを選定した。選定されたプランは、①地域材を利用した木工品の制作と販売（那智勝浦町）、②果実・野菜を活用した高級ジャム、ドライフード等の製造・販売（田辺市）、③観光素材等をPRするための映像（BGMを含む）の制作と販売（田辺市）、④農産物、林産物、薬用植物を活用した食品の製造・販売（紀美野町）である。（和歌山県）



概略図（提供：和歌山県）

・移住促進に関する取組

滋賀移住・交流促進協議会では、都市部から滋賀県への移住・交流を促進するため、滋賀の魅力や暮らしを伝える「お住みつき滋賀セミナー」を開催した。移住者による講演、個別相談会などを行った。（滋賀移住・交流促進協議会）

また、京都府では、田舎暮らし希望者を対象に、農山村地域の様子を体感していただき、移住を具体的に検討していただくことを目的とし、「農山村を対象とした、空き家等現地見学ツアー」として、空き家等の物件を案内するとともに、移住者や地域住民との懇談会を実施（全2回、合計参加者32名）した。（京の田舎ぐらし・ふるさとセンター、京都府）



移住者による講演
「お住みつき滋賀セミナー」
（提供：滋賀県）



田舎ぐらし現地見学ツアー
「農山村を対象とした、空き地等現地見学ツアー」



（提供：京都府）

・和田山八鹿道路が開通～ 一般国道 483 号 北近畿豊岡自動車道 ～

北近畿豊岡自動車道 和田山八鹿道路（八鹿氷ノ山 IC～和田山 JCT・IC 間 延長 13.7 km）が平成 24 年 11 月 24 日（土）15 時に開通した。この開通により、養父市～丹波市間の所要時間が短縮されるなど、地域の利便性の向上することにより、都市・農山漁村の交流や農水産品の流通の活性化が期待される。（近畿地方整備局）



和田山 JCT・IC 付近

（提供：近畿地方整備局）

・農山漁村の体験・交流に関する取組

三方よし！近江日野田舎体験推進協議会では、田舎体験を超えた「心の交流」を最大の目的として、ホームステイ受け入れに日野町全体で取り組む「滋賀県日野町 農村生活体験（「心ふれあう、あったかホームステイ）」を実施した。この取組は、受入家庭も、体験学習について学び、「その家の家族」として、体験者をあたたかく迎え、ありのままの暮らしを、受入家族と一緒に体験する取組である。（三方よし！近江日野田舎体験推進協議会）

雲ヶ畑地域グリーンツーリズム推進協議会では、「雲ヶ畑の魅力を満喫する、モニターツアー」を実施した。農林水産省の「食と地域の交流促進対策交付金」を活用し、地域を走る公共交通機関の雲ヶ畑バス「もくもく号」で雲ヶ畑を訪れ、体験や食事を楽しむモニターツアーを実施した。鴨川の源流で鮎つかみや川遊び、岩屋不動・志明院を訪れる歴史めぐり、地元のお祭り森の文化祭、フィールドアーチェリー体験、草木染、ゆずジャム作り体験等、計 7 回を実施した。食事も地のものを御堪能いただき、計 102 名が参加した。（雲ヶ畑地域グリーンツーリズム推進協議会）

米原市では、地域団体等が行う田舎暮らし体験や交流事業の推進を目的に、「まいばらグリーン・ツーリズム推進事業」を行っている。この事業では、地域の特色を活かした農業の体験や実践の場を提供する仕組みづくり（棚田の再生・整備、体験農場（水田）の運営、中山間地域における持続可能な農業経営の模索など）が体験できる。（米原市）

姉川上流交流体験推進協議会では、「水源の里まいばら交流体験事業」として、体験型観光の推進による教育旅行誘致を行っている。農業体験、まち歩き体験、豆腐作り体験、そば打ち体験、草木染め体験、野菜定植体験、スキー体験、田舎料理体験等の田舎暮らし体験を行っている。平成 24 年度は 3 校（計 241 名）を受け入れた。（姉川上流交流体験推進協議会）

南山城村田舎暮らし推進協議会、京都府では、田舎ぐらしを希望する都市住民を対象として、「農山村体験（炭焼きコース、そばコース、黒大豆コース）」を実施した。地元住民と一緒にいる農山村における様々な体験と交流により、農山村の魅力を直接感じていただき、移住の促進を図る目的で、地元農家の指導のもとに、炭焼き・そば栽培・黒豆栽培体験を行い、さらには空き家めぐりや地域住民との意見交換会を実施した。（南山城村田舎暮らし推進協議会、京都府）



概略図 体験内容

「滋賀県日野町 農村生活体験（心ふれあう、あったかホームステイ）」

（提供：日野町）



鮎つかみ・川遊び

「雲ヶ畑の魅力を満喫する、モニターツアー」



食事（一例）

（提供：京都市）



かきもちづくり体験

「まいばらグリーン・ツーリズム推進事業」



雪掘り野菜収穫体験

（提供：米原市）



農業体験

「水源の里まいばら交流体験事業」



田舎料理体験

（提供：米原市）



そばの収穫
「農山村体験（炭焼きコース、そばコース、黒大豆コース）」

（提供：京都府）

・食と地域の交流促進対策交付金

食をはじめとする豊かな地域資源を活かし、農山漁村を教育、観光などの場として活用する多様な都市農村交流である「子ども農山漁村交流プロジェクト」、グリーン・ツーリズムなどを促進する取組を支援している。平成 24 年度は 69 団体に対して支援を行った。（近畿農政局）



一日農家レストランの開催



離村式

（提供：近畿農政局）

・ふるさとむら活動支援事業

「ふるさとむら」（農村ボランティアを受け入れて活性化に取り組む集落）での農作業応援等を行う農村ボランティア活動を拡大することにより、中山間地域集落の活性化に取り組んでいる。

平成 24 年度は、①ボランティア作業に必要な知識習得のための研修会の開催、②ボランティア募集チラシや会報、ホームページによる広報活動を実施するなど、都市住民を中心とした農村ボランティアと「ふるさとむら」の活動マッチングを支援し、延べ 4,212 人が農作業応援等の活動を行った。（兵庫県）



ふるさとむらでの活動

（提供：兵庫県）

□広域連携等を通じた農山漁村資源の活用

・近畿の農業・農村の6次産業化

近畿農政局では、意欲のある農林漁業者等や地域の多様な事業者が、農山村の風景、伝統文化等の「資源」を活用し、農林水産業（1次）と製造業（2次）と流通・販売業（3次）が互いに連携し合って新たな産業や需要（市場）を創出する農業・農村の6次産業化を図るため、様々な取組を進めている。

- ①農協（JA）および漁協（JF）グループは会員・農林漁業者と一般企業が相互に利益を共有できる関係の構築を目指し、農林水・商工連携や6次産業化の取組を強化しており、個別企業とのビジネスマッチングに取り組んでいる。今般、農林中央金庫大阪支店は、関西2府4県のJA・JFグループおよび近畿農政局、近畿農業・農村6次産業倶楽部と連携して、JA・JFグループ近畿商談会を大阪新阪急ホテルにおいて開催した。
- ②農事組合法人グリーン日吉は組合員の農業経営の向上を目指し、地域の資源である「丹波黒大豆」を加工、付加価値向上の取組を行っているが、新たな販売ルートとして、楽天市場にネットショップ「京都黒豆屋」を開設。幅広く消費者にPRし、需要の拡大に取り組んでいる。
- ③（株）南都銀行及び南都経済研究所は、これまでの「農商工ビジネスフェア」から内容を発展させ、流通・サービス業を含めた全業種の企業を対象とし、出展企業等に新たなビジネスマッチング（販路開拓、調達、商品開発等）の機会や自社商品、技術のPRの場を提供することを目的にマイドームおおさかにおいて開催された。（農林中央金庫大阪支店、近畿農業・農村6次産業倶楽部、農事組合法人グリーン日吉、（株）南都銀行、（財）南都経済研究所、近畿農政局）



近畿産業連携ネットワーク交流会



<ナント>元気企業マッチングフェア 2012

（提供：近畿農政局）

・農林水産物・食品の海外におけるプロモーション

滋賀県農畜水産物輸出促進実行委員会、滋賀県では、香港において、近江米、近江牛、近江の茶、湖魚をはじめとする「滋賀県産農畜水産物のプロモーション（商談会、テスト販売、知事によるオピニオンリーダー等へのPRなど）」を実施した。（滋賀県農畜水産物輸出促進実行委員会、滋賀県）

和歌山県では、「和歌山県産農水産物・加工食品の海外市場開拓」として、香港・シンガポール・台湾の百貨店での県産果実、加工品のフェアや高級量販店での県産果実試食販売PRを実施した。また、香港・シンガポールでの商談会の実施や海外バイヤー招へいし、国際見本市への出展を行った。（和歌山県農水産物・加工食品輸出促進協議会）

奈良県では、「奈良の柿」プロモーション強化推進に関する取組」として、将来の有望市場であるタイ国に向け奈良県産柿の輸出・定着を図るために、五條市にある集出荷施設

での冷蔵柿の個包装の実施やタイ国現地での商談活動、試食及び宣伝など販売促進活動を行った。輸出実績は、H22・23年度は48t、H24年度は64tとなっている。(奈良県農業協同組合)



商談会（「近江の茶」の商談）



テスト販売(知事による現地百貨店での店頭PR)

「滋賀県産農畜水産物の香港プロモーション」

(提供：滋賀県)



フランス SIAL 国際食品見本市出展

「和歌山県産農水産物・加工食品の海外市場開拓」



シンガポール 高島屋での和歌山フェア

(提供：和歌山県)



タイ国に到着した柿を検品する生産者団体役員

「「奈良の柿」プロモーション強化推進に関する取組」



奈良県産柿のタイ国店等での販売状況

(提供：JA ならけん)

・近畿地域における農林水産物・食品の輸出を促進

農林水産省では輸出額倍増により 2020 年に 1 兆円を目標に、農林水産物・食品の品目別・国別の輸出戦略の検討を進めている。日本の農林水産物等を海外へ輸出するためのノウハウや相手国の規制等の情報提供をはじめ、補助事業の活用による事業者への支援、国内外のバイヤーを招聘した商談の場の設定に加え、専門知識の提供及び関係事業者のネットワークづくりを目的とした輸出セミナーを月例で開催する等、より具体的なビジネスに結びつく取組を支援している。(近畿農政局)



海外展開セミナーの様子



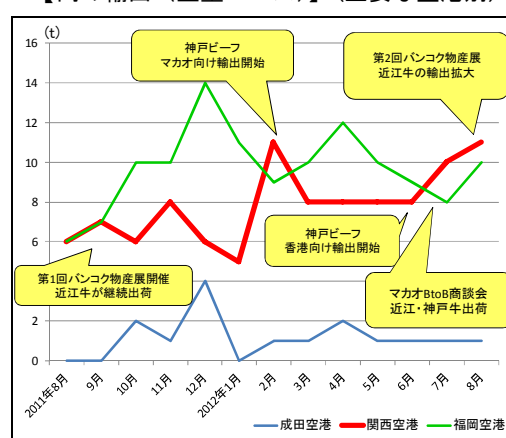
月例の輸出促進セミナーの様子

(提供：近畿農政局)

・神戸ビーフの初輸出

「神戸ビーフ」は既に世界的に有名だが、これまで海外に一頭も輸出されていなかった。平成 24 年 2 月に初めてマカオに輸出され、現地で好評を博し、7 月には香港輸出、11 月には米国へ輸出された。(神戸肉流通推進協議会)

【肉の輸出（重量ベース）】（主要な空港別）



(出典：国際物流戦略チーム第9回会合資料)

・カワウ被害への対策

府県の境界を越えて移動し被害を及ぼすカワウについて、「中部近畿カワウ広域協議会」や「関西広域連合」で検討を行い、特に「関西広域連合」では関西地域での生息動向を把握するための調査を実施すると共に、広域的な視点に基づいた取組を推進し、被害を総合的かつ効率的に減らす目的で「関西地域カワウ広域保護管理計画」を策定した。

滋賀県では、琵琶湖の竹生島を始め広域にわたり被害が深刻化していることから、銃器による捕獲などの被害対策を行っている。(関西広域連合、中部近畿カワウ広域協議会、滋賀県)



河川に群れで飛来するカワウ



調査風景

(提供：関西広域連合)

- ・鳥獣被害対策の推進

鳥獣被害対策実施隊等による捕獲や追い払いをはじめとした地域ぐるみの被害防止活動や侵入防止柵の整備等の鳥獣被害防止対策を総合的に支援している。

平成 24 年度からは、地域における鳥獣被害対策の担い手の確保とともに対策の実効性を高める観点から、鳥獣被害対策実施隊に対する重点支援を実施した。また平成 24 年 3 月の「鳥獣被害防止特措法の一部を改正する法律」において、鳥獣被害対策実施隊員等に係る猟銃所持の許可申請・更新時における技能講習の免除等、優遇措置を講じた。

さらに、有害鳥獣の個体数増加によって農作物被害が深刻化・広域化している現状に対し、被害防止のために集中的かつ効果的な取組を支援するため、「鳥獣被害防止緊急捕獲等対策」として補正予算措置を講じた。(近畿農政局)

- ・中丹地域野生鳥獣有効活用・処分にに関する研究会

中丹広域振興局管内で多数捕獲されている野生鳥獣の有効活用及び処分を広域的に進めるため、他県の施設を見学し、意見交換を行い、実施に向けて具体的な検討を行った。(福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市(オブザーバー)、京都府)



処理施設遠景



処理施設内部

(提供：京都府)

□持続可能な農山漁村集落等の形成

- ・湖東圏域における「地域医療支援センター」の整備

彦根市立病院の敷地内に湖東圏域の地域医療の核となる「地域医療支援センター」を整備し、圏域内の各医療機関等の役割分担と連携により、一次救急患者の受入を強化する。また、在宅医療や訪問看護、クリティカルパス等の取組を推進し、急性期病院退院後の切れ目ない適切な医療を提供し、地域医療支援体制を確立する。平成 26 年 1 月に供用開始予定。(彦根市)



完成イメージパース

(提供：彦根市)

- ・地域 SNS を活用した特産品販売

地域 SNS の動画機能やデジタルサイネージ配信システムを活用した CM の配信・放映を行った。配信件数は、1,559 件(前年報告時点：956 件)であった。また、平成 24 年 6 月 1 日、2 日に姫路市で開催された「第 10 回地域 SNS 全国フォーラム in 姫路」で地域 SNS の活用事例を発表した。なお、フォーラムの参加人数は 650 人、ライブ配信視聴者数は、9,920 件であった。(地域 SNS による地方の元気再生モデル推進協議会(場とつながりの研

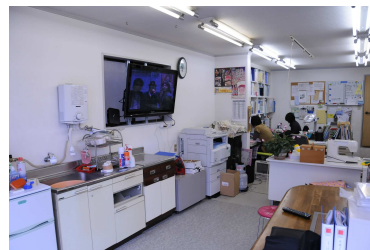
究センター、兵庫県等))



分科会 1C「ソーシャルメディアと
これからの地域情報化のゆくえ」



分科会 2A「地域を元気にするコミュニティメ
ディアの実践と未来」



佐用町 千種商店 憩スペース

(提供：兵庫県、近畿総合通信局)

名称	平成24年12月時点	前年報告時点	増加数
ひよこむ	6,345	6,185	160
さよっち	551	550	1
いたまち	2,170	1,858	312
さんでい	655	631	24
Eー栄粟	453	444	9
合計	10,174	9,668	506

地域 SNS 登録者数

(提供：兵庫県、近畿総合通信局)

「地域 SNS」：ブログと電子会議室を組み合わせ、友人の招待がないと参加できない招待制にしたもののうち、地域での利用や運用に重点を置いたもの。

・国営土地改良事業

国営土地改良事業により、管内約 7 万 ha の優良農地（農振農用地面積の 4 割弱）へ農業用水を安定的に供給するための農業水利施設（ダム、頭首工、用排水機場、水路等）の整備や、優良農用地の再編整備に取り組んできている。

現在、奈良県、和歌山県の優良農業地域において国営かんがい排水事業 2 地区（大和紀伊平野地区、第二十津川紀の川地区）を実施中である。（近畿農政局）



老朽化したパイプラインの更新工事中



水路橋更新後

(提供：近畿農政局)

- ・耕作放棄地対策

耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用し、引き受け手(周辺農家、企業等)が行う耕作放棄地の再生作業や土づくり、作物の作付け、加工品試作・試験販売等の再生利用活動、及び再生農地において利用する農業用機械・農業用施設の整備、隣接農地等を含めた用排水施設・農道等の基盤整備等を総合的に支援している。

また、大学、生協、企業及びNPO 法人等による農地の再生利用に向けたボランティア活動を促進するため、近畿農政局ホームページにおいて農地等を活用したボランティア活動の情報発信等の取組を行っている。(近畿農政局)

事例として、NPO 法人ゴールドファームでは、地域の活性化を図る目的で耕作放棄地を開墾し、その保全を行う取組を開始した。平成 24 年度には耕作放棄地を更に 1,000 m²を開墾し、合計 10,000 m²に野菜、ゴマを作付け、収穫祭や体験農園の取組を行っている。

また、京都生活協同組合では、「農業・農村の再生、食糧自給率の向上、地産地消の推進に貢献していくこと」を目指した取組として、休耕田や耕作放棄地において飼料米を生産し、その飼料米を採卵鶏に給与して卵（さくらこめたまご）を生産する農家の取組に参画している。(NPO 法人ゴールドファーム、京都生活協同組合、近畿農政局)



耕作放棄地再生作業中



耕作放棄地再生後

(提供：近畿農政局)



熟成堆肥づくり



耕作放棄地再生作業

(提供：近畿農政局)

③今後の取組の方向

都市・農山漁村交流圏の拡大、広域連携等を通じた農山漁村資源の活用、持続可能な農山漁村集落等の形成に関する様々な取組が行われた。

このうち、特に、都市・農山漁村交流圏の拡大の取組では、各地で農山漁村の体験ツアー等の取組が実施された。さらに、鳥獣類による農作物被害対策として、地域ぐるみの被害防止活動、広域的な鳥獣被害対策の推進、野生鳥獣有効活用・処分に関する研究会等の取組が実施されたところである。

一方、モニタリング指標では、農山漁村活性化計画に基づき取組を進める地域数は着実に増加しており、取組が進捗していることが確認できる。また、鳥獣類による農作物被害面積は、前年度比で減少し、一定の効果が表れているものと考えられる。

また、関西を取り巻く状況でも述べたように、農山漁村の活性化を着実に進めるためには、関係自治体や民間団体等と連携・協働することが必要とされているところである。

引き続き、農山漁村の活性化を着実に進めるために、産学官一体となった取組の推進や府県の区域を超えた広域的な協働など、関係自治体や民間団体等と連携・協働しながら本プロジェクトの取組を推進していくことが必要である。

(10) 広域医療プロジェクト

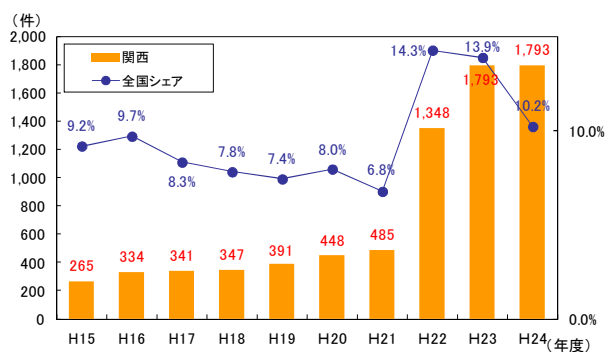
救急医療空白地を解消するとともに、府県の区域を越えた広域連携により医療の高度化・高質化を推進する。

①モニタリング指標による状況把握

ドクターヘリ出動件数は、平成 24 年度の実績は 1,793 件で、前年度と同じである。全国シェアは平成 15 年度から平成 21 年度までは 10%以下であるが、平成 22 年度以降出動件数が大幅に増加し、全国シェアは約 14%程度となった。主として、平成 22 年度に兵庫県の公立豊岡病院組合立豊岡病院にドクターヘリの拠点ができたことによる影響が大きい。

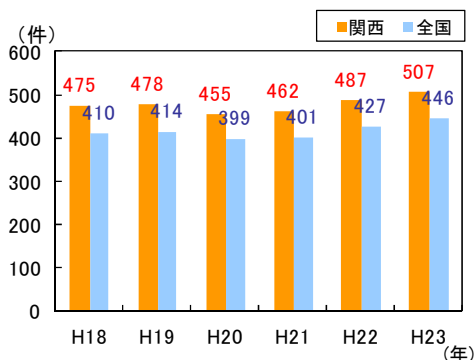
救急業務実施市町村における人口 1 万人当たりの救急出動件数は、平成 23 年の実績は 507 件で、前年度比で 20 件増加(4.1%増加)しており、全国に比べ、出動件数は多い。経年変化をみると、関西、全国ともに平成 20 年以降増加傾向にある。近年の増加要因として、高齢化が一因であると推察される。

ドクターヘリ出動件数



データ出典：ドクターヘリ出動実績；日本航空医療学会

救急業務実施市町村における人口 1 万人当たりの救急出動件数



データ出典：消防白書；消防庁

「ドクターヘリ」：救命救急センターに常駐し、消防・医療機関等からの出動要請に基づき救急医療の専門医・看護師が同乗して救急現場等に向い、現場から救命救急センターに搬送するまでの間、患者に救命医療を行うことのできる救急専用の医療機器を装備したヘリコプター。

②プロジェクトの取組事例

広域医療プロジェクトに関する各機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

□救急医療 30 分圏域の実現

・関西における広域的ドクターヘリ運航体制の構築

関西広域連合では、関西の府県域を超えた広域救急医療連携のさらなる充実に向け、広域的ドクターヘリの設置・運航や広域救急医療連携の在り方を定める「関西広域救急医療連携計画」を平成 24 年 3 月に策定し、計画の推進に係る検討を始めた。また、平成 22 年度から公立豊岡病院を基地病院とした兵庫県・京都府・鳥取県との 3 府県共同運航事業を平成 23 年 4 月から関西広域連合へ移管し、関西広域連合が実施主体



徳島県ドクターヘリ（提供：徳島県）

となり運航を行っている。同じく、徳島県ドクターヘリが徳島県立中央病院を基地病院に、徳島県はもとより淡路島及び和歌山県の一部も対象として運航を平成 24 年 10 月 9 日より開始し、平成 25 年 4 月に大阪府のドクターヘリとともに関西広域連合へ事業移管されている。（関西広域連合）

また、京都府・京都市でも、平成 23 年度から京都市消防ヘリの 24 時間運航が始まり、管轄消防本部へ簡易航空灯火を整備して必要な訓練を実施し、夜間対応が可能な離着陸場を確保している。（京都中部広域消防組合、国民健康保険南丹病院組合、宮津与謝消防組合、綾部市、京都市、京丹後市、福知山市、京都府）

□医療機関の広域連携の推進

・安全・安心な健康社会の実現に向けた取組

大阪府熊取町にある京都大学原子炉実験所が蓄積してきた研究成果を地域に還元するための仕組み「熊取アトムサイエンスパーク構想」の実現を推進するため、ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）研究会（事務局：京都大学原子炉実験所・熊取町・大阪府）を設置し、産学官が連携して実用化に向けた取組を行う。昨年指定された国際戦略総合特区において、BNCT 実用化促進に向けた特例措置の実現に向け、国との協議を実施。平成 24 年 10 月には、世界初の BNCT の治験が開始された。さらには、11 月に熊取町において「熊取アトムサイエンスパーク構想講演会 BNCT の夜明け」が開催された。（京都大学原子炉実験所、熊取町、大阪府）

また神戸市では、「神戸ウォーキングサポートシステム実証事業」の実施や、「生活習慣病予防等の科学的な健康づくり」の環境整備を行うなど、人々が快適で豊かに暮らせる安全・安心な健康社会の実現に向けた取組を普及・拡大している。（健康を楽しむまちづくり懇話会、神戸市）



熊取アトムサイエンスパーク構想講演会
BNCTの夜明け

(提供：大阪府)



平成 24 年度こうべ健康ウォークの模様

(提供：神戸市)

③今後の取組の方向

圏域内の広域医療の強化に関して、救急医療 30 分圏域の実現に向けては、医療機関の広域連携の推進に関する様々な取組が行われた。

このうち、救急医療 30 分圏域の実現では、関西広域連合が実施主体となり複数機によるドクターヘリを運航する取組などが実施され、広域医療体制の強化が行われているところである。

一方、モニタリング指標では、平成 23 年度のドクターヘリの出動件数が、平成 22 年度に引き続き、大幅に増加するなど、取組による効果が見られる。

また、関西を取り巻く状況でも述べたように、関西のどこに住んでも医療等の基本的な生活サービスを享受できる圏域にするための取組が必要とされているところである。

引き続き、医療の高度化・高質化を実現するために、救急医療空白地の解消や府県の区域を越えた広域連携の推進など、関係自治体や民間団体等と連携・協働しながら本プロジェクトの取組を推進していくことが必要である。

(11) 広域防災・危機管理プロジェクト

南海トラフ巨大地震やそれに伴う津波、都市部の直下型地震、風水害や高潮等の様々な自然災害に対応し、暮らしや産業等に与える被害を軽減するため、防災・減災対策に取り組むとともに、危機管理体制を確立する。

①モニタリング指標による状況把握

自主防災組織活動カバース率は、平成24年4月現在で87.9%と全国の77.4%に対し約10%も高い。自主防災組織カバース率は毎年増加しており、関西は各府県とも全国値を上回り積極的な取組が進んでいる。

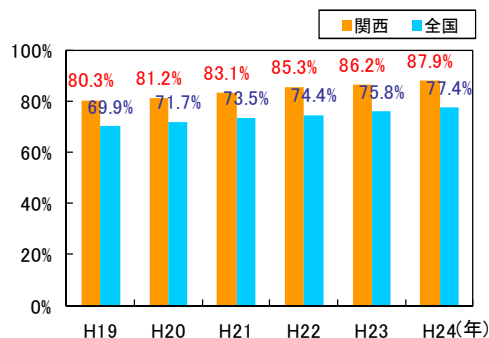
地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等の耐震率は、平成23年度末で、関西では79.6%であり、ほぼ全国の79.3%と同じ状況である。年々増加傾向にあり、耐震化工事が進捗している。特に、京都府、滋賀県、兵庫県は全国値を上回り積極的な取組が進んでいる。

一方、全国の住民を対象としたアンケートでは、特に「地震や水害など災害に強い国土」を重要視する割合が半数を超えており、取組を推進する必要がある。このうち、圏域住民を対象とした設問では、「災害時にサービスや商品の供給が途切れないよう、製造・物流機能の確保・強化を図る」取組を重要視する割合が半数を超えており、災害に強い製造・物流機能の確保への期待が大きい。

「自主防災組織活動カバース率」：管内世帯数に対する、自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数の割合

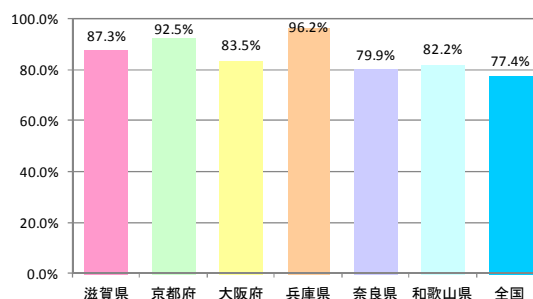
自主防災組織活動カバース率

(関西・全国)



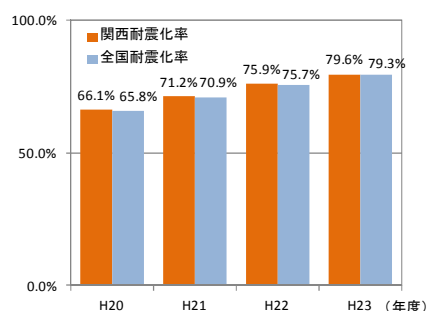
データ出典：消防白書；消防庁 注：各年4月現在

(府県別内訳 平成24年)



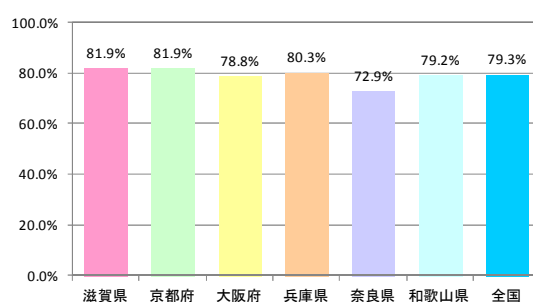
防災拠点となる公共施設等の耐震化進捗状況

(関西・全国)



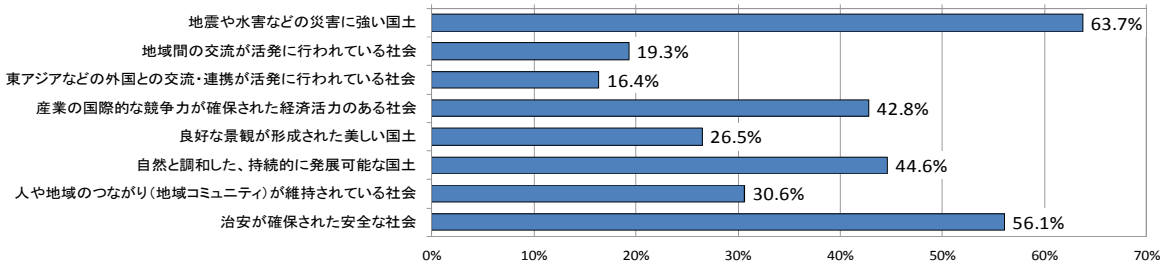
データ出典：防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査；消防庁

(府県別内訳 平成23年度)

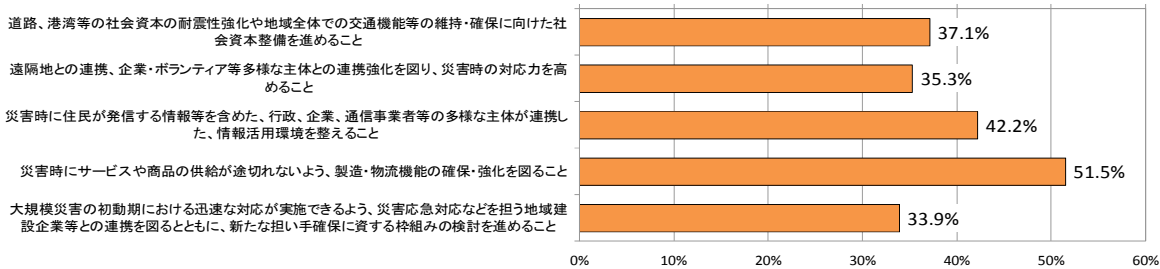


圏域住民アンケートの回答状況(平成 25 年 6 月調査)

30年後の我が国を考えたときに、以下の国土像・社会像の実現に向けて、あなたが重要と思うものを3つ選択してください。(お答えは3つ)(回答者:全国8000名)



近い将来発生が危惧される南海トラフ巨大地震やそれに伴う津波、大規模な直下型地震等の自然災害に備え、様々な観点からの取組が進められていますが、以下の項目について、あなたが重要と思うものを2つ選択してください。(お答えは2つ)(回答者:近畿圏1000名)



データ出典：圏域住民アンケート；国土交通省

②プロジェクトの取組事例

広域防災・危機管理プロジェクトに関する各関係機関の主な取組事例の実績は、下記のとおりである。

□南海トラフ巨大地震等大規模地震への対応
・津波警報の改善

東北地方太平洋沖地震（平成 23 年 3 月 11 日）の被害や避難の状況を踏まえ、津波警報・注意報の発表方法や表現を変更し、平成 25 年 3 月 7 日から新しい津波警報の運用を開始した。新しい津波警報では、マグニチュード8を越えるような巨大地震による津波に対しても適切な警報を発表するとともに、簡潔な表現で避難を促している。(気象庁)

	予想される津波の高さ		とるべき行動
	数値での発表 (発表基準)	巨大地震の 場合の表現	
大津波警報	10m超 (10m<高さ)	巨大	沿岸部や川沿いにいる人は、ただちに高台や避難ビルなど安全な場所へ避難してください。津波は繰り返し襲ってくるので、津波警報が解除されるまで安全な場所から離れないでください。 ここなら安心と思わず、より高い場所を目指して避難しましょう！
	10m (5m<高さ≤10m)		
	5m (3m<高さ≤5m)		
津波警報	3m (1m<高さ≤3m)	高い	津波防災啓発ビデオ「津波からにげる」(気象庁)の1シーン
津波注意報	1m (20cm≤高さ≤1m)	(表記しない)	海の中にいる人は、ただちに海から上がって、海岸から離れてください。津波注意報が解除されるまで海に入ったり海岸に近付いたりしないでください。

津波警報・注意報の発表区分
(提供：大阪管区気象台)

- ・防災訓練の実施

京阪神都市圏において、大規模地震発生時等の応急災害対応の核となる堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点で、関係21機関による初めての実働となる震災総合防災訓練を実施し、訓練参加者約700名関係者・一般来場者約500名の合わせて約1,200名が来場した。（堺市、大阪府、内閣府、陸・海自衛隊、第五管区海上保安本部、国土交通省等）

和歌山県では、平成24年9月に那智勝浦町において、津波を想定し橋梁の流出などに備えた応急仮設橋の設置訓練を実施した。（串本町、那智勝浦町、和歌山県、海上自衛隊、近畿地方整備局）

また、広域防災拠点（コスモパーク加太）、災害対策本部（和歌山県庁）、想定被災地（海南市下津町塩津地区）の3箇所において同時並行でより実践に即した訓練を実施し、関係機関と住民合わせて約730名が参加した。（海南市、和歌山県、陸上自衛隊、第五管区海上保安部、近畿管区警察局、近畿地方整備局等）



関係21機関による震災総合防災訓練
（基幹的広域防災拠点での物資の積込）
（提供：近畿地方整備局）



コルゲートパイプによる応急復旧
（提供：和歌山県）



津波災害対応実践訓練

- ・人と防災未来センター開設10周年記念事業

平成14年4月に開設した「人と防災未来センター」が開設10周年を迎えたことを機に、東日本大震災の経験と教訓など防災・減災に関する最新の知見、南海トラフの巨大地震など大規模災害への備えを発信する記念事業を関係機関と連携して実施した。とりわけ、平成24年10月に、内外から著名な防災関係者を招いてハイレベルな国際会議（10周年記念国際減災フォーラム）を開催し、減災社会の実現に向けた提言を発信した。（阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター）



10周年記念国際減災フォーラム



防災専門リレー講座

（提供：兵庫県）

- ・「近畿地方の港湾における地震・津波対策の基本方針」の策定

「近畿地方の港湾における地震・津波対策検討会議」を設置し、近畿地方の太平洋側から大阪湾、播磨灘にかけての港湾における地震・津波被害の最小化を目指して対策の方向性について検討を進めてきた。平成 24 年 11 月に地震・津波に対する防災・減災対策及び港湾機能確保のための対策の方針となる「近畿地方の港湾における地震・津波対策の基本方針」を策定し、公表した。（近畿地方整備局）



第 4 回 近畿地方の港湾における地震・津波対策検討会議の開催状況（平成 24 年 9 月 27 日）

（提供：近畿地方整備局）

- ・津波災害時への対応

平成 24 年 4 月に竣工した海南合同宿舎は、津波に対する地域住民や居住者の避難場所を確保するため、外付階段の延伸や屋上への手摺の設置、避難通路部分の地盤改良を実施した。これらのことにより、屋上及び 5 階以上の共用部分に 1,355 人の避難が可能となった。なお、平成 24 年 4 月 9 日に津波緊急避難ビルの指定を受けた。（近畿財務局）



津波緊急避難ビル（海南合同宿舎）



津波緊急避難ビル指定看板授与

（提供：近畿財務局）

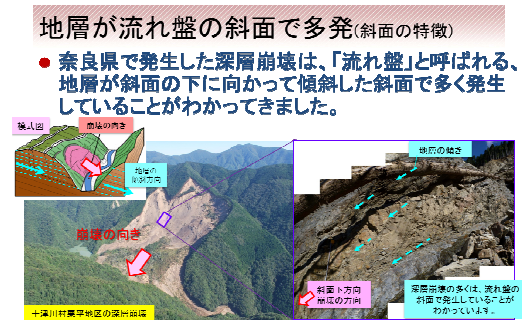
□危機管理体制の確立

- ・大規模土砂災害監視・警戒・避難システム検討会、深層崩壊研究会

平成 24 年 6 月に紀伊半島大水害により大きな被害を受けた地域を中心に出水期の備えとして国・県・市町村の取り組み方針を「中間取りまとめ」として公表した。災害の教訓を風化させることなく次世代に継承するために、「紀伊半島大水害 大規模土砂災害アーカイブ」のホームページを平成 24 年 10 月に立ち上げ、平成 24 年度に実施した調査・研究を「深層崩壊のメカニズム解明に関する現状報告（平成 25 年 2 月公表版）」として平成 25 年 2 月に公表した。（奈良県）



大規模土砂災害監視・警戒・避難システム検討会の開催



「深層崩壊のメカニズム解明に関する
現状報告」より抜粋

(提供：奈良県)

- ・地先の安全度マップ^oの公表

どれくらいの雨の時に自宅などの近くを流れる川や水路があふれ浸水するおそれがあるのか、あふれた場合はどの程度の被害となるのかを明示した「地先の安全度マップ」を平成 24 年 9 月から順次公表している。地域住民と情報共有するとともに、命を守るための避難行動や住まい方につなげている。(滋賀県)



水害に強い地域づくり協議会住民 WG に
おいて、地先の安全度マップを活用した
地域のハザードマップを作成

(提供：滋賀県)

- ・ 関西広域連合における広域防災の取組

平成 24 年度は、大規模広域災害時に広域連合等が取るべき対応方針等を定めた「関西防災・減災プラン」の充実・発展、広域災害発生時等において広域連合が広域応援を実施する手順を取りまとめた関西広域応援・受援実施要綱の作成などに取り組んだ。また、関西が一体となって広域災害に対処する体制の強化を図るとともに、関西防災・減災プラン、関西広域応援・受援実施要綱の実効性を検証するため、広域災害を想定し、構成団体が参加する広域応援訓練（実動・図上）を実施した。（関西広域連合）



平成 24 年度近畿府県合同防災訓練
(平成 24 年 10 月 28 日)



平成 24 年度関西広域応援訓練
(平成 25 年 2 月 13 日)

(提供：関西広域連合)

③今後の取組の方向

圏域内の広域防災・危機管理に関して、南海トラフ巨大地震等大規模地震への対応、危機管理体制の確立に関する様々な取組が行われた。

このうち、特に、大規模地震発生時等の応急災害対応の核となる堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点で、関係21機関による初めての震災総合防災訓練を実施し、南海トラフ巨大地震等大規模地震への対応に関する取組を実施した。また、滋賀県では地先の安全度マップを公表、関西広域連合では広域応援を実施する手順を取りまとめた関西広域応援・受援実施要綱を作成するなど、地域における危機管理体制の確立に向けた取組が実施された。

一方、モニタリング指標では、平成23年の自主防災組織活動カバー率が全国より高い比率で推移するなど、一定の効果が見られる。

また、関西を取り巻く状況でも述べたように、南海トラフ巨大地震による大きな津波被害が想定される紀伊半島には高規格幹線道路（紀勢線等）のミッシングリンクが存在しており、府県を越えた広域的な体制づくりを含め、ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策に取り組むことが必要とされているところである。

引き続き、防災・減災対策に取り組み、危機管理体制を確立していくため、関係自治体や企業等の広域的な連携を促進し、本プロジェクトの取組を推進していくことが必要である。

3. 各戦略目標(又は将来像)の達成状況

本計画に掲げたそれぞれの戦略目標の達成状況は、平成23年度の進捗状況のとりまとめの際に、平成23年度までの関係するプロジェクトの進捗状況を把握して評価を行った。次回は平成26年度の進捗状況のとりまとめの際に実施することとしていたが、中間年である平成25年度の進捗状況のとりまとめの際に、達成状況の評価を実施する。

総括的な評価

平成24年度も引き続き各プロジェクトを推進した。具体的には、文化首都圏プロジェクト、関西の魅力巡りプロジェクト、関西を牽引する賑わい創出プロジェクトにおいては、各地で誘客力向上に向けた取組を積極的に行ったことから、「外国人観光客を含む観光宿泊者数」が東日本大震災が発生した平成23年を除いて堅調に推移するなど、関西の有する「本物」の活用や都市の賑わいを創造した観光振興が一定の成果を上げている。次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクトにおいては、「神戸医療産業都市、関西文化学術研究都市、彩都、うめきたにおける立地企業数」が増加するなど、経済・産業の活性化に向けた様々な取組が効果を上げている。大阪湾ベイエリア再生プロジェクトにおいては、夢洲1区での大規模太陽光発電（メガソーラー）の導入に関する取組をはじめ、環境・エネルギー産業の拠点形成に向けた取組が進んだ。広域物流ネットワークプロジェクトにおいては、関西の国際競争力強化のための様々な取組が進捗し、「海上出入貨物量」等の指標がリーマン・ショック後の世界同時不況による影響から回復基調にある。CO₂削減と資源循環プロジェクト、水と緑の広域ネットワークプロジェクトにおいては、「エコカー普及台数」の増加や「汚水人口普及率」の上昇といった効果が発現している。農山漁村活性化プロジェクトにおいては、「農山漁村活性化計画に基づき取組を進める地域数」が増加するなど各地で積極的な取組が実施された。広域医療プロジェクトにおいては、関西広域連合が実施主体となり複数機によるドクターヘリを運航する取組などが実施され、広域医療体制が強化された。広域防災・危機管理プロジェクトにおいて、関係21機関による初めての震災総合防災訓練を行うなど、圏域が一体となって南海トラフ巨大地震等大規模地震への対応を進めた。

多くのプロジェクトが成果を上げた一方、自然減による人口減少の傾向が強くなるなど人口活力の低下が危惧されるのに対し、全国平均以上に、介護施設が少ない、保育所待機児童数が多いなど、相対的に医療福祉や生活環境分野での課題は大きい。また、防災・社会資本整備分野では、前述のように南海トラフ巨大地震等大規模地震に対する積極的な取組を進めたものの、紀伊半島等に高規格幹線道路のミッシングリンクが残されるなど、大規模災害時における円滑な避難や救援活動を支える基盤の確保が急務となっている。

また、昨年度には、東日本大震災を踏まえ、本計画の総点検の中で有識者ヒアリング等を実施した。総点検の結果、本計画の変更は行わないものの、顕在化した課題を抽出し、今後実施するモニタリングにてフォローアップを行っていくこととしている。今年度は、関西における重点的な取組等について有識者ヒアリングを行い、観光に関する取組、都市の賑わいに関する取組、高規格幹線道路などの広域的な社会資本整備に関する取組を充実すべきであると指摘された。圏域住民を対象としたアンケートでは、官民が連携した観光機能充実、医療・環境・エネルギーなどの次世代産業創造、災害に強い製造・物流機能の確保への期待が大きくなっている。

こうした課題、国民の期待に適切に対処しつつ、関西が我が国の中核として復興・発展を牽引していくため、関西を取り巻く状況の変化に柔軟に対応しながら、関係機関において連携・協働をより一層強化し、今後も引き続き本計画に基づく取組を着実に推進していくこととする。

平成24年度の実組事例リスト

- ・ 本リストは、近畿圏広域地方計画の主要プロジェクトに関係する平成24年度の代表的な実組事例を掲載している。
- ・ 実組主体が近畿圏広域地方計画協議会の構成機関でない実組についても、計画に関係する場合は記載することとした。

NO	／ 実組内容	／ 実組主体
(1)文化首都圏プロジェクト		
1	／ かるたの2大聖地巡礼「ちはやふる」展スタンプラリー	／ びわ湖大津志賀観光振興協議会 (公益社団法人びわ湖大津観光協会)
2	／ 特別展「湖北の観音」の開催	／ 長浜城歴史博物館、高月観音の里歴史民俗資料館
3	／ 「文化の道」事業	／ 関西広域連合「文化の道」実行委員会
4	／ 人形浄瑠璃街道推進事業	／ 人形浄瑠璃街道連絡協議会
5	／ 都市創造・観光委員会 講演会	／ 公益社団法人 関西経済連合会
6	／ 都市創造・観光委員会 歴史街道視察会	／ 公益社団法人 関西経済連合会
7	／ 古典の日推進事業	／ 古典の日推進委員会
8	／ 東アジア・サマースクール(『NARASIA未来塾』)	／ 奈良県
9	／ 平城宮跡におけるにぎわいの創出(ポスト平城遷都1300年祭)	／ 奈良県、奈良市、平城宮跡にぎわいづくり実行委員会
10	／ 東アジア地方政府会合の開催	／ 奈良県
11	／ 奈良県国際会議・国内会議誘致推進本部	／ 奈良県
12	／ なら国際映画祭による地域づくり事業	／ 特定非営利活動法人 なら国際映画祭実行委員会
13	／ 巡る奈良推進事業	／ 巡る奈良実行委員会
14	／ 「吉野・高野・熊野の国」事業	／ 「吉野・高野・熊野の国」事業実行委員会 (三重県、奈良県、和歌山県)
15	／ 辻番所他保存修理事業	／ 彦根市
16	／ 「京都市歴史的風致維持向上計画」の推進	／ 京都市
17	／ 富田林寺内町重要伝統的建造物群保存地区等における保存修理等の街並み形成	／ 富田林市、富田林市教育委員会
18	／ 文化庁「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」への参画	／ 地域の文化遺産の所有者若しくは保護団体 (平成24年度は33団体が実施)
19	／ 大阪府景観計画の変更	／ 大阪府
20	／ 江州音頭の保存・継承	／ 豊郷町江州音頭保存会 (豊郷町教育委員会事務局社会教育課)
21	／ 日本料理文化博覧会	／ 農林水産省、京都府、京都市他 計13団体
22	／ ヘリテージマネージャーの養成	／ 主催:社団法人兵庫県建築士会 共催:兵庫県教育委員会
23	／ 大津まちなか大学大津祭学部の開催	／ 大津市、NPO法人大津祭曳山連盟、長柄衆
24	／ 「くさつ・歴史発見塾」の開催	／ 草津市(草津市立草津宿街道交流館)
25	／ 文化政策・まちづくり大学院大学の設立	／ 文化政策・まちづくり大学院大学設立準備委員会
26	／ 市民まちづくり大学「ルッチ大学」の開講	／ 米原市

【参考資料】平成24年度の取組事例リスト

NO	取組内容	取組主体
27	／ まほろば地域づくり塾	／ 奈良県
28	／ 文化財防火取組の推進	／ 京都市消防局
29	／ 文化財防火デーの実施	／ 大阪府・市町村教育委員会、消防機関
30	／ 文化財防火デー	／ 文化庁、消防庁、和歌山県教育委員会
31	／ 「第59回文化財防火デー」	／ 堺市消防局、堺市文化観光局文化部文化財課、関西電力(株)堺営業所、大阪ガス(株)南部事業本部

(2) 関西の魅力巡りプロジェクト

1	／ 神戸着地型観光創出整備事業	／ 神戸市、神戸夙川学院大学、神戸・ニューツーリズム事業実行委員会
2	／ 国内旅行振興キャンペーン	／ 観光庁、地方運輸局、観光・交通関係者
3	／ 若者旅行の振興	／ 観光庁、地方運輸局
4	／ 近畿観光まちづくりコンサルティング事業	／ 近畿運輸局、近畿地方整備局
5	／ あいたい兵庫キャンペーン2012事業	／ 兵庫県、公益社団法人ひょうごツーリズム協会、各地域ボランティア団体、県内観光系大学
6	／ 南部地域復興支援プレミアム宿泊旅行券発行事業	／ 奈良県南部地域等宿泊観光推進協議会
7	／ 観光地ブランド向上推進事業	／ 兵庫県、公益社団法人ひょうごツーリズム協会
8	／ 観光ブランド「ビワイチ」事業	／ (公社)びわこビジターズビューロー
9	／ 城下町まち歩きネットワーク整備および自転車エコツーリズム関連事業	／ 彦根市
10	／ 鯖街道まちづくり連携協議会活動の推進	／ 鯖街道まちづくり連携協議会 (高島市、小浜市、若狭町)
11	／ 石畳と淡い街灯まちづくり支援事業	／ 大阪府、箕面市、枚方市、柏原市、富田林市、河内長野市、岸和田市
12	／ 10万人の参詣道環境保全活動	／ 和歌山県
13	／ 世界遺産熊野古道ウォーキングナビ	／ 和歌山県
14	／ 日本風景街道周辺の歴史資源活用事業	／ 奈良県
15	／ 城と調和の取れた都市景観の創出	／ 姫路市
16	／ ラ・フォル・ジュルネびわ湖2012	／ 公益財団法人びわ湖ホール
17	／ ラ・フォル・ジュルネびわ湖2012 守山プレイベント ルシオール アート キッズ フェスティバル	／ 主催:守山市、守山市教育委員会 共催:公益財団法人守山市文化体育振興事業団
18	／ 米作り体験 田植え・稲刈りの農作業体験教室	／ 備みらいパーク竜王(アグリパーク竜王)
19	／ 「近江路・プロガー旅紀行」による情報発信事業	／ びわこビジターズビューロー
20	／ 大阪ミュージアム構想推進事業	／ 大阪府
21	／ 関西における新たなエンターテインメント創出のプラットフォーム構築に向けた取り組み	／ KCF推進委員会((株)電通関西支社、(株)地域計画建築研究所、(株)毎日放送、(株)マッシュ、(一般社団)ライブエンターテインメント推進協議会)
22	／ ～京都・大阪・神戸 “光と灯りの街めぐり” 冬の三都ファンタジア～	／ 西日本旅客鉄道株式会社、阪急電鉄株式会社、阪神電気鉄道株式会社、近畿日本鉄道株式会社、南海電気鉄道株式会社、京阪電気鉄道株式会社、京福電気鉄道株式会社、京都市交通局、大阪府交通局、神戸市交通局、以上10鉄道事業者及び観光庁、近畿運輸局

【参考資料】平成24年度の取組事例リスト

NO	取組内容	取組主体
23	「京都・嵐山花灯路」「京都・東山花灯路」	京都・花灯路推進協議会
24	ひこね夢灯路	彦根市
25	ひこにゃんパフォーマンス(彦根城または彦根城博物館)	彦根市
26	MITSUNARI11	彦根市
27	「ぐるり蓮の旅」	守山市観光物産協会
28	近江商人のふるさと 日野・五箇荘・近江八幡 ひな人形めぐり	近江商人ゆかりの町連絡会、日野観光協会、近江八幡観光物産協会、東近江市観光協会、近江鉄道(株)
29	豊郷小学校旧校舎群のライトアップ	豊郷町観光協会
30	関西観光展事業と広域観光ガイドブックの作成	関西ブロック広域観光振興事業実行委員会 (構成団体: 社団法人びわこビジターズビューロー、社団法人京都府観光連盟、財団法人大阪観光コンベンション協会、社団法人ひょうごツーリズム協会、一般財団法人奈良県ビジターズビューロー、社団法人和歌山県観光連盟、社団法人三重県観光連盟、社団法人日本観光振興協会関西支部)
31	広域観光圏に向けた周遊観光促進に関する調査	近畿運輸局
32	広域連携による国際観光客誘致事業	甲賀市
33	KANSAI国際観光YEAR2013	「KANSAI国際観光YEAR2013」実行委員会
34	地域観光団体と協働で京阪神・西日本プロモーションの実施	和歌山県
35	観光圏整備事業	丹後広域観光キャンペーン協議会、淡路島観光圏協議会、びわ湖・近江路観光圏協議会、聖地熊野を核とした癒しと蘇りの観光圏協議会、吉野大峯・高野観光圏協議会
36	滋賀県東北部における広域観光圏事業	びわ湖・近江路観光圏協議会
37	聖地熊野を核とした癒しと蘇りの観光圏	聖地熊野を核とした癒しと蘇りの観光圏協議会 【地元市町村や観光関係の団体・事業者など39団体で構成】
38	高速道路を活用した誘客促進事業	近江屋ツアーセンター、中日本高速道路株式会社名古屋支社、西日本高速道路株式会社 関西支社
39	国道158号 中部縦貫自動車道 永平寺大野道路	近畿地方整備局 福井河川国道事務所
40	フェリー(和歌山徳島航路)利用促進キャンペーン	和歌山県、徳島県、南海フェリー(株)
41	「平清盛」をキーワードとした瀬戸内観光事業の広域連携	「平清盛」瀬戸内連携推進会議 (近畿運輸局、中国運輸局、四国運輸局、九州運輸局、神戸運輸監理部)
42	山陰海岸ジオパーク110kmウォーク	山陰海岸ジオパーク推進協議会、山陰海岸ジオパーク110kmウォーク実行委員会、山陰海岸ジオパーク西地区実行委員会
43	特別列車「ジオパークディスカバリー」の運行	ジオパークディスカバリー運行実行委員会 (鳥取県、兵庫県、京都府など)
44	山陰海岸ジオパーク推進に係る取組	山陰海岸ジオパーク推進協議会
45	紀南地域におけるジオパークの推進	和歌山県
46	受入環境整備サポーター派遣事業	近畿運輸局
47	訪日外国人旅行者の受入環境整備事業	近畿運輸局

【参考資料】平成24年度の取組事例リスト

NO	取組内容	取組主体
48	近畿観光地域づくりシンポジウム ～観光地域づくりにおける中核人材の重要性について～	近畿運輸局
49	「ウェルカム滋賀」推進事業	滋賀県淡海観光ボランティアガイド連絡協議会
50	観光戦略に基づく取組	民間事業者
51	地域活性化総合特別区域通訳案内士育成等事業	和歌山県
52	多言語案内表示整備	和歌山県
53	「わかやま交通ナビ」開設	和歌山県
54	「新世界・西成 食べ歩きMAP」(中国語版)を制作	大阪商工会議所 西支部、阪南大学国際観光学部 松村嘉久研究室
55	奈良まほろばソムリエ検定	奈良商工会議所
56	「関西領事館フォーラム」	関西領事館フォーラム(近畿経済産業局、外務省 大阪分室、近畿農政局、近畿運輸局、近畿地方整備局、関西経済連合会)

(3)次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

1	スーパーコンピュータ「京」の開発・利用推進	理化学研究所、神戸市
2	スーパーコンピュータ「京」の産業利用の促進	財団法人計算科学振興財団
3	X線自由電子レーザー施設SACLA(さくら)の取組	文部科学省、(独)理化学研究所、(公財)高輝度光 科学研究センター
4	「大阪バイオ戦略」の推進	大阪バイオ戦略推進会議(事務局:大阪府)
5	長浜バイオ大学を核とするバイオクラスターの形成	長浜バイオクラスターネットワーク
6	和歌山県特定農産物を活用した健康産業イノベーション推進地域	(公財)わかやま産業振興財団
7	京都発未来創造型産業創出連携拠点	京都商工会議所、京都大学、京都工芸繊維大学、同志社大学、京都府、京都市
8	神戸医療産業都市	神戸市等
9	関西ライフイノベーション戦略プロジェクト	関西ライフイノベーション推進協議会(総合調整機 関:(公財)千里ライフサイエンス振興財団)
10	関西バイオビジネスマッチング	NPO 法人近畿バイオインダストリー振興会議
11	プロジェクトNEXT(Neo Exciting Electronics & Energy Technology)	近畿経済産業局、大阪商工会議所
12	組込み産業活性化フォーラム in Kansai	一般財団法人関西情報・産業活性化センター
13	京都環境ナノクラスターフォーラムの開催 など	京都府、京都市、(財)京都高度技術研究所 ほか
14	環境・エネルギー技術・製品事例集「環境先進地域・関西」	公益社団法人 関西経済連合会
15	けいはんなエコシティ次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト	けいはんなエコシティ次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト推進協議会(会長:京都府、副 会長:(株)三菱重工業・(公財)関西文化学術研究都市推進機構等、26の団体や企業で構成)
16	コンテンツ産業の活性化や情報発信力の強化	近畿経済産業局
17	おもてなし経営の普及事業	経済産業省、近畿経済産業局
18	関西広域連合における産業クラスター連携事業	関西広域連合
19	関西広域連合における公設試験研究機関の連携	関西広域連合
20	「京」を中核とした研究教育拠点の形成	財団法人計算科学振興財団、兵庫県、神戸市など

【参考資料】平成24年度の実施事例リスト

NO	／ 取組内容	／ 取組主体
21	／ 中小企業広報支援事業	／ (財)京都高度技術研究所
22	／ 大学、経済団体、自治体が連携した社会人教育の推進	／ 特定非営利活動法人 関西社会人大学院連合 (2012年5月1日現在、関西の主要大学を中心に22校が参画)

(4)大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

1	／ 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト	／ 大阪市、住友商事株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、サミットエナジー株式会社
2	／ 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト	／ 伸和工業株式会社、日光エナジー開発株式会社 (2社連合体)
3	／ 大阪湾フェニックス計画に基づいた用地の有効活用の取り組み	／ 大阪府ほか
4	／ 大阪湾フェニックス計画に関する取組	／ 大阪湾広域処理場整備促進協議会
5	／ 尼崎沖フェニックス事業用地でのメガソーラー事業	／ 財団法人ひょうご環境創造協会
6	／ 共生の森づくり事業	／ 大阪府
7	／ 緑の拠点整備(クールダム)事業	／ 堺市
8	／ 人工海浜の整備	／ 堺市
9	／ J-GREEN堺活用促進事業	／ 堺市、公益財団法人日本サッカー協会(IFA)、一般社団法人大阪府サッカー協会(OFA) 他
10	／ 尼崎運河を活用したまちづくりの推進	／ 尼崎運河博覧会実行委員会(尼崎21世紀の森づくり協議会、NPO法人尼崎21世紀の森、兵庫県、尼崎市、尼崎商工会議所 等)
11	／ 臨海部の特性を活かした快適空間の創出	／ みなとオアシスKOBE外オアシス等(瀬戸内に所在するみなとオアシス)、近畿・中国・四国・九州地方整備局

(5)広域物流ネットワークプロジェクト

1	／ 阪神港における特例港湾運営会社の指定	／ 国土交通省
2	／ 大阪湾諸港の包括的連携 大阪港における埠頭の再編・集約・効率化	／ 関西国際戦略総合特別区域地域協議会(京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市など計182団体(2012年12月19日現在))
3	／ 港湾・空港機能の強化	／ 主催:(公社)関西経済連合会、近畿地方整備局 後援:国際物流戦略チーム
4	／ 湖南省内陸型国際総合物流ターミナル研究会の設置	／ 湖南省
5	／ 「阪神インランドコンテナデポ(滋賀)」実証実験の取り組み	／ 大阪港埠頭株式会社
6	／ 空港機能の強化「関西国際空港と大阪国際空港の経営統合」	／ 新関西国際空港株式会社、大阪航空局、関西国際空港全体構想促進協議会
7	／ 西名阪自動車道 大和まほろばスマートIC整備事業	／ 奈良県
8	／ 神戸テクノ・ロジスティックパーク(神戸複合産業団地)の整備	／ 神戸市
9	／ ・舞鶴港多目的ターミナル等の整備 ・舞鶴港の利用促進	／ 京都府
10	／ 日本海側拠点港に選定された京都舞鶴港の機能強化(コンテナ)	／ 京都府、舞鶴市、一般社団法人京都舞鶴港振興会
11	／ 日本海側拠点港に選定された京都舞鶴港の機能強化(フェリー)	／ 京都舞鶴港国際フェリー・ライアル実行委員会(京都府、舞鶴市、(一社)京都舞鶴港振興会、京都商工会議所、舞鶴商工会議所、京都経済同友会、(公社)京都府観光連盟、京都府商工会連合会)
12	／ 日本海側拠点港に選定された京都舞鶴港の機能強化(クルーズ)	／ 京都府

【参考資料】平成24年度の実施事例リスト

NO	取組内容	取組主体
(6)CO ₂ 削減と資源循環プロジェクト		
1	モータリシフトの促進	関西グリーン物流パートナーシップ会議
2	「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式、「京都環境文化学術フォーラム」国際シンポジウムの開催	○「KYOTO地球環境の殿堂」運営協議会(京都府、京都市、京都商工会議所、環境省、人間文化研究機構 総合地球環境学研究所、公益財団法人国立京都国際会館) ○「京都環境文化学術フォーラム」(京都府、京都市、京都大学、京都府立大学、人間文化研究機構 総合地球環境学研究所、人間文化研究機構 国際日本文化研究センター)
3	堺市環境都市推進協議会の設置	協議会参加企業・団体(計45団体、堺市含む)
4	京都市水垂埋立処分地における大規模太陽光(メガソーラー)発電所の誘致	SBエナジー(株)、(株)京セラソーラーコーポレーション、京セラコミュニケーションシステム(株)
5	堺太陽光発電所(メガソーラー)の普及啓発	堺市
6	平成の京町家	京都市
7	企業用地に活用不能な法面(斜面)を利用した大規模太陽光発電所(メガソーラー)の誘致	株式会社ウエストホールディングス(本社:広島県)
8	関西広域カーボン・クレジット推進事業	関西広域連合、徳島県林業公社、関西経済連合会、徳島大学、徳島県地球温暖化防止活動推進センター
9	「DO YOU KYOTO? クレジット制度」の取組	京都市
10	京都市レジ袋削減協定の拡大	京都市、事業者、市民団体、京都市レジ袋有料化推進懇談会
11	関西スタイルのエコポイント事業およびクレジットの広域活用に向けた検討	関西広域連合
12	電気自動車普及促進事業	滋賀県
13	関西広域連合 電気自動車普及促進事業	関西広域連合
14	次世代環境対応車の普及に向けた取組	京都市、京都府、日産自動車株式会社、ニチコン株式会社
15	エコカー普及促進	大阪エコカー協働普及サポートネット
16	神戸市急速充電装置面的整備事業	須磨区役所
17	電気自動車導入推進事業	和歌山県
18	京都府におけるEV・PHV普及に向けた取組	京都府
19	公用車EVカーシェアリング	堺市、タイムズ24株式会社
20	「都市油田」発掘プロジェクト(「廃棄物からのバイオマスの回収とエタノール変換技術の開発」事業)	京都市、日立造船株式会社
21	バイオディーゼル燃料化事業	京都市、市民、使用済てんぷら油回収団体 等
22	小水力発電の普及促進策	近畿地方整備局淀川河川事務所
23	神戸市すまいの環境性能表示	神戸市
24	自転車を利用した新たな交通手段の仕組みづくり	神戸市
25	「こうべCO ₂ バンク」制度の推進	神戸市環境局環境創造部地球環境課
26	下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)の実施	委託者:国土交通省 国土新技術政策総合研究所 受託者:大阪市・積水化学工業株式会社・東亜グラウト工業株式会社 共同企業体
27	コミュニティサイクル事業	堺市

【参考資料】平成24年度の取組事例リスト

NO	取組内容	取組主体
28	／ 「こうべバイオガス」の活用事業	／ 神戸市、神鋼環境ソリューション、大阪ガス
29	／ バイオマス利活用の推進	／ 近畿農政局
30	／ レジ袋削減の推進	／ 兵庫県
31	／ 平成24年度3R推進近畿ブロック大会	／ 近畿地方環境事務所(後援:近畿経済産業局、兵庫県、神戸市、大阪湾広域臨海環境整備センター、3R活動推進フォーラム)
(7) 水と緑の広域ネットワークプロジェクト		
1	／ マザーレイクフォーラムの推進	／ マザーレイクフォーラムびわこ会議運営委員会、滋賀県
2	／ 「魚のゆりかご水田」を核とした生物多様性を維持・回復する対策の推進	／ 地域活動組織、滋賀県等
3	／ 米原市天野川ピワマス遡上プロジェクト	／ 米原市天野川ピワマス遡上プロジェクト会議(事務局:米原市経済環境部環境保全課)
4	／ 赤野井湾再生プロジェクト	／ 会長:滋賀県立大学 秋山道雄教授 構成団体:赤野井自治会(玉津学区代表)／新守山川を美しくする会／杉江自治会(小津学区代表)／玉津小津漁業協同組合／NPO法人びわこ豊穡の郷／守山市ごみ・水環境問題市民会議／守山南部土地改良区／夢・びわ湖
5	／ ・イタセンバラの野生復帰 ・自然再生事業	／ 淀川イタセンバラ検討会、近畿地方整備局淀川河川事務所、大阪府立環境農林水産総合研究所 水生生物センター、淀川水系イタセンバラ保全市民ネットワーク、近畿地方イタセンバラ保護増殖事業連絡会議、城北ワンドイタセンバラ協議会
6	／ 大和川水質改善強化月間	／ 大和川水環境協議会(近畿地方整備局 大和川河川事務所、大阪府、奈良県及び関係自治体)
7	／ リフレッシュ瀬戸内(瀬戸内の海岸の清掃活動)	／ 瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会
8	／ ・コウノトリ野生復帰推進計画 ・自然再生事業	／ コウノトリ野生復帰推進連絡協議会、豊岡河川国道事務所
9	／ 「緑のヒンターランド」の保全と都市の緑の創生	／ 滋賀県琵琶湖環境部森林政策課
10	／ 京都モデルフォレスト運動の推進	／ 京都府、公益社団法人京都モデルフォレスト協会
11	／ 大阪府アドプトフォレスト制度	／ 大阪府
12	／ 企業の森づくり	／ (公社)兵庫県緑化推進協会
13	／ 「古都三山保全・再生」に関する取組	／ 京都市
14	／ 合併記念の森創設事業	／ 京都市、合併記念の森管理運営協議会
15	／ 森林総合整備事業	／ 京都市
16	／ 摩耶の森クラブ	／ 神戸市
17	／ こうべ森の学校	／ 神戸市
18	／ こうべ森の小学校	／ 神戸市
19	／ 六甲山森林整備戦略	／ 神戸市
20	／ 大台ヶ原自然再生推進計画	／ 環境省近畿地方環境事務所
21	／ 共生の森づくり事業	／ 大阪府
22	／ 建築物緑化促進事業	／ -

【参考資料】平成24年度の取組事例リスト

NO	取組内容	取組主体
23	・みどりづくり推進事業 ・公立小学校の芝生化推進事業	補助事業者
24	県民まちなみ緑化事業	兵庫県
25	尼崎の森中央緑地の整備	兵庫県
26	・港湾侵食対策事業:天橋立 サンドバイパス・サンドリサイクル ・海域環境創造事業:阿蘇海 シープルー	京都府(丹後土木事務所)
27	京のまちなみ緑化助成事業の実施	京都市

(8)関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

1	京都マラソンの実施	京都マラソン実行委員会(京都市、一般財団法人京都陸上競技協会)
2	「大阪マラソン」の開催	大阪マラソン組織委員会(大阪府、大阪市、一般財団法人大阪陸上競技協会)
3	神戸マラソンの開催	神戸市、神戸市教育委員会、兵庫県、兵庫県教育委員会、兵庫陸上競技協会
4	歴史的・文化的景観や風致の保全・活用等のまちづくり	京都市
5	京町家の保全・再生	京都市、公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター
6	新景観政策の推進	京都市
7	「水都大阪フェス2012」の開催	水都賑わい創出実行委員会
8	道頓堀川の水辺環境整備	大阪市、管理運営事業者:南海電気鉄道株式会社
9	舞洲スポーツアイランド「風そよぐ丘」	美津濃株式会社
10	六甲山・摩耶山 活性化の推進	神戸市
11	神戸ルミナリエ	神戸ルミナリエ組織委員会
12	KOBE de 清盛 2012	「KOBE de 清盛」推進協議会、神戸市
13	神戸らしい眺望景観形成の推進	神戸市
14	兵庫運河周辺における都市景観形成地域の指定及び景観形成のルールづくり	神戸市
15	特色あるまちなみ景観の誘導	神戸市
16	歴史的建築物等の保存活用の促進(景観形成重要建築物等指定制度の活用)	神戸市
17	「港都 神戸」グランドデザインの推進	「港都 神戸」グランドデザイン協議会をはじめ各事業者
18	issue + design デザインコンペ「超高齢社会 + design」	issue + design実行委員会
19	「デザイン道場2012」の開催	近畿経済産業局
20	デザイン・クリエイティブセンター神戸(愛称KIITO)の開設、活用	神戸市
21	・大津駅西地区第一種市街地再開発事業 ・大津駅西第一土地区画整理事業 ・大津駅西地区住宅市街地総合整備事業	・大津駅西地区市街地再開発組合 ・大津市 ・大津市
22	大津市中心市街地活性化基本計画の推進	中心市街地活性化協議会(大津市中心市街地内の住民・事業者・事業所・企業など)、(株)まちづくり大津、大津商工会議所、大津市
23	「守山市中心市街地活性化」に関する取組	守山市

【参考資料】平成24年度の取組事例リスト

NO	取組内容	取組主体
24	／ 臨海部の新たな賑わい拠点を狙った整備についての取組(大阪市港区)	／ 大阪市
25	／ 築港赤レンガ倉庫(大阪市港区海岸通り)の集客拠点としての再生利用	／ 大阪市
26	／ 「ポジティブ・オフ」運動	／ 観光庁、地方運輸局
27	／ 家族の時間づくりプロジェクト	／ 観光庁、地方運輸局

(9)農山漁村活性化プロジェクト

1	／ 近畿地域における食育の支援	／ 近畿農政局
2	／ 地産地消の推進	／ 農林水産省、近畿農政局
3	／ 県域で湖国の魅力を伝えるグリーンツーリズム推進事業(委託事業)	／ 担 当:滋賀県農政水産部農村振興課 委託先:特定非営利活動法人 HCCグループ
4	／ 田舎暮らし応援県わかやま	／ 和歌山県
5	／ 一般国道483号 北近畿豊岡自動車道 和田山八鹿道路	／ 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所
6	／ 滋賀移住・交流促進協議会の取組	／ 滋賀移住・交流促進協議会
7	／ 甲賀市都市農村交流事業	／ 甲賀市都市農村交流推進協議会
8	／ 近江日野田舎体験	／ 三方よし!近江日野田舎体験推進協議会 (日野町役場 商工観光課内)
9	／ 雲ヶ畑地域グリーンツーリズム	／ 雲ヶ畑地域グリーンツーリズム推進協議会
10	／ まいばらグリーン・ツーリズム推進事業	／ 米原市
11	／ 水源の里まいばら交流体験事業	／ 姉川上流交流体験推進協議会
12	／ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	／ 県、市町村
13	／ 食と地域の交流促進対策交付金	／ 集落等
14	／ 農のあるライフスタイル実現プロジェクト	／ 京都府京の田舎ぐらし・ふるさとセンター
15	／ 京のやましろ 田舎ぐらし 必見★発見★体験プログラム	／ 南山城村田舎暮らし推進協議会、京都府山城広域振興局
16	／ ふるさとむら活動支援事業	／ 兵庫県
17	／ 多自然居住の推進	／ ひょうご田舎暮らし・多自然居住支援協議会、兵庫県
18	／ 近畿の農業・農村の6次産業化	／ 近畿農政局
19	／ 日吉の特産品である「丹波黒大豆」を使った商品の加工販売	／ 農事組合法人グリーン日吉
20	／ <ナント>元気企業マッチングフェア2012	／ ㈱南都銀行、(財)南都経済研究所
21	／ JA・JFグループ近畿商談会の開催	／ 農林中央金庫大阪支店、近畿農業・農村6次産業倶楽部
22	／ 滋賀県産農畜水産物海外輸出プロモーション事業	／ 滋賀県、滋賀県農畜水産物輸出促進実行委員会
23	／ 和歌山県産農水産物・加工食品の海外市場開拓	／ 和歌山県農水産物・加工食品輸出促進協議会
24	／ 近畿地域における農林水産物・食品の輸出を促進	／ 近畿農政局

【参考資料】平成24年度の取組事例リスト

NO	取組内容	取組主体
25	「奈良の柿」プロモーション強化推進に関する取り組み	奈良県農業協同組合
26	神戸ビーフの初輸出	神戸肉流通推進協議会
27	中部近畿カワウ広域協議会	中部近畿15府県、国土交通省、林野庁、環境省の担当者のほか、オブザーバーとして香川県及び特定非営利法人バードリサーチが参加
28	カワウ保護管理対策	関西広域連合広域環境保全局
29	鳥獣被害対策の推進	近畿農政局
30	中丹地域野生鳥獣有効活用・処分に関する研究会	京都府中丹広域振興局農林商工部、京都府中丹東保健所、京都府中丹西保健所、福知山市、舞鶴市、綾部市(宮津市はオブザーバー参加)
31	地域医療支援センター整備事業	彦根市
32	地域SNSを活用した特産品販売・地方の元気再生事業	地域SNSによる地方の元気再生モデル推進協議会(兵庫県、場とつながりの研究センター他)
33	水源の里まいばらの元気みらいを支える人育て事業	米原市
34	国営土地改良事業	近畿農政局
35	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金、ボランティア活動の支援等	近畿農政局
36	耕作放棄地を活用した取組等	NPO法人ゴールドファーム
37	耕作放棄地を活用した取組	京都生活協同組合

(10) 広域医療プロジェクト

1	ドクターヘリ専用機の導入	徳島県
2	消防・防災ヘリの活用等	京都市消防局
3	航空消防防災体制強化事業	京都府、京都市、京丹後市、宮津市、謝消防組合、福知山市、綾部市、京都中部広域消防組合、国民健康保険南丹病院組合
4	関西における広域救急医療体制の充実	関西広域連合
5	熊取アトムサイエンスパーク構想に関する取組み	京都大学原子炉実験所、熊取町、大阪府
6	健康を楽しむまちづくり	神戸市、健康を楽しむまちづくり懇話会

(11) 広域防災・危機管理プロジェクト

1	民有林直轄治山事業	近畿中国森林管理局奈良森林管理事務所
2	内川排水機場維持管理	堺市
3	紀伊半島アンカールートの早期整備	奈良県
4	地域高規格道路(五条新宮道路)の整備	和歌山県
5	すさみ西インターチェンジ(仮称)の設置許可	和歌山県

【参考資料】平成24年度の取組事例リスト

NO	取組内容	取組主体
6	高速道路整備促進に係る活動	主 催：近畿自動車道紀勢線建設促進協議会 (和歌山県、三重県、沿線31市町村) 共 催：和歌山県高規格幹線道路建設促進委員会・和歌山県道路協会・紀勢自動車道建設促進三重県期成同盟会・三重県社会基盤整備協会要望活動
7	東南海・南海地震の海底地震観測網の整備推進	独立行政法人海洋研究開発機構、海陽町、徳島県
8	津波警報の改善	気象庁
9	稲むらの火の功績に学ぶ「平成の寺子屋」 ～梧陵ゆかりの地から発信する防災意識向上への取り組み～	平成の寺子屋実行委員会(構成員：有田市、湯浅町、広川町、有田川町、県有田振興局)
10	福良港津波防災ステーション	兵庫県
11	密集市街地の整備	大阪府
12	津波防災啓発ビデオ「津波からにげる」の配布・活用	気象庁
13	津波防災の日事業	和歌山県
14	大規模地震・津波を想定した人員・重機輸送と応急仮設橋設置訓練	近畿地方整備局、海上自衛隊、和歌山県、串本町、那智勝浦町
15	防災訓練の見直し(劇場型訓練から実践的訓練へ)	和歌山県
16	自主防災組織活性化事業	和歌山県
17	出張！減災教室	和歌山県
18	人と防災未来センター開設10周年記念事業	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
19	「近畿地方の港湾における地震・津波対策の基本方針」の策定	近畿地方整備局港湾空港部
20	合同宿舎に津波災害時の避難用階段を設置	近畿財務局管財部、近畿財務局和歌山財務事務所
21	災害に強い物流システム構築事業	東南海・南海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会
22	安全な避難先の確保	和歌山県
23	和歌山県避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成のモデル基準の策定	和歌山県
24	避難先情報等の提供	和歌山県
25	災害時緊急支援(移動県庁)整備	和歌山県
26	堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点における防災訓練	堺市、大阪府、内閣府、陸・海自衛隊、第五管区海上保安本部、国土交通省等
27	暫定版津波警戒マップの作成と利活用について	堺市、津波浸水地域における自主防災組織、小学校等
28	土砂災害に関するハザードマップの作成・配布	奈良県、土砂災害危険箇所が存在する33市町村(大和高田市、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、広陵町を除く33市町村)
29	・大規模土砂災害に対する監視・警戒・避難のシステムづくり ・深層崩壊のメカニズム解明と対策研究	奈良県
30	地先の安全度マップの公表	滋賀県
31	津波等緊急情報メール配信サービス	大阪湾運航サポート協議会
32	災害時の人的支援に関する協定	近畿財務局、堺市
33	関西広域連合における広域防災の取組	関西広域連合

モニタリング指標等一覧表

近畿圏を取り巻く状況

人口動態	人口	20,845（千人）
	【定義】人間の総数。	
	【出典】人口推計（総務省）[平成24年10月1日]	
	人口前年増減（社会増減、自然増減）	-0.11（％）
	【定義】圏域内の前年の人口に対する、当該年の前年からの人口増減量の割合。（社会増減は引越等に伴う転出と転入による人口増減量、自然増減は出生と死亡による人口増減量）	
	【出典】住民基本台帳に基づく人口（総務省）[平成24年10月1日]	
	合計特殊出生率	1.33（人）
	【定義】合計特殊出生率（期間合計特殊出生率）とは、その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。算定の際、分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口、圏域は5歳階級別総人口。	
	【出典】人口動態統計（厚生労働省）[平成23年]、国勢調査、人口推計（総務省）[平成24年10月1日]	
	総人口に占める年少人口（15歳未満）の割合	13.17（％）
	【定義】総人口に占める15歳未満の人口の割合。	
	【出典】人口推計（総務省）[平成24年10月1日]	
	総人口に占める生産年齢人口（15歳～65歳未満）の割合	62.63（％）
	【定義】総人口に占める15歳から65歳未満の人口の割合。	
	【出典】人口推計（総務省）[平成24年10月1日]	
	総人口に占める高齢者人口（65歳以上）の割合	24.20（％）
	【定義】総人口に占める65歳以上の人口の割合。	
	【出典】人口推計（総務省）[平成24年10月1日]	
	総人口に占める都市人口（DID人口）の割合	80.96（％）
	【定義】総人口に占める、都市計画現況調査における人口集中地区人口の割合。	
	【出典】国勢調査（総務省）[平成22年10月1日]、人口推計（総務省）[平成24年10月1日]	
経済・産業	総人口に占める外国人人口の割合	1.48（％）
	【定義】総人口に占める、外国人人口の割合。	
	【出典】人口推計（総務省）[平成24年10月1日]	
	域内総生産（名目）	77,172,093（百万円）
	【定義】当該年度に圏域で産み出された付加価値の総額。	
	【出典】県民経済計算（内閣府）[平成22年度]	
	1人あたり県民所得	2,768（千円）
	【定義】当該年度の圏域の人口1人あたりの県民所得。	
	【出典】県民経済計算（内閣府）[平成22年度]、「国勢調査」「結果による補間補正人口」（総務省）[平成24年10月1日]	
	1人当たり県内総生産額	3.69（百万円/人）
	【定義】当該年度に圏域で産み出された付加価値の総額を圏域内人口1人あたりに換算した額。	
	【出典】県民経済計算（内閣府）[平成22年度]、「国勢調査」「結果による補間補正人口」（総務省）[平成24年10月1日]	

経済・産業	従業員1人当たり製造品出荷額	37,040（千円/人）
	【定義】製造品出荷額を従業員1人あたりに換算した額。	
	【出典】工業統計調査(概要版)(経済産業省)[平成22年12月31日]	
	生産年齢人口当たり労働力人口の割合	78.50（％）
	【定義】生産年齢人口(15歳から65歳未満の人口)に対する、労働力調査における労働力人口の割合。	
	【出典】労働力調査(総務省)[平成24年度]、人口推計(総務省)[平成24年10月1日]	
	雇用形態別有業者数の割合(自営業主、正規従業員、非正規従業員)	36.20（％）
	【定義】就業構造基本調査における雇用形態別有業者数の総数に対する、雇用形態別有業者数(自営業主等、正規従業員、非正規従業員)の割合。	
	【出典】就業構造基本調査(総務省)[平成24年10月1日]	
	産業構造別人口の割合(第1～3次産業)	1.7 24.8（％） 73.6
	【定義】就業構造基本調査における雇用形態別有業者数の総数に対する、雇用形態別有業者数(自営業主等、正規従業員、非正規従業員)の割合。	
	【出典】就業構造基本調査(総務省)[平成24年10月1日]	
	経済活動別総生産の割合(第1～3次産業)	0.4 23.6（％） 76.0
	【定義】就業構造基本調査における雇用形態別有業者数の総数に対する、産業別有業者数(第一次産業、第二次産業、第三次産業)の割合。	
	【出典】県民経済計算(内閣府)[平成22年度]	
	有効求人倍率	0.74（倍）
	【定義】公共職業安定所で扱った月間有効求職者数に対する、月間有効求人数。	
	【出典】職業安定業務統計(厚生労働省)[平成25年4月]	
	本社数(増減率)	20.5（％）
	【定義】事業所・企業統計調査、経済センサスにおける当該圏域の前回調査時の本社の数に対する、前回調査時から当該調査時までの本社の増減量の割合。	
	【出典】事業所・企業統計調査(総務省)経済センサス(経済産業省)[平成21年度]	
環境	事業所数(増減率)	10.0（％）
	【定義】事業所・企業統計調査、経済センサスにおける当該圏域の前回調査時の事業所の数に対する、前回調査時から当該調査時までの事業所の増減量の割合。	
	【出典】事業所・企業統計調査(総務省)経済センサス(経済産業省)[平成21年度]	
	10万人当たり工場立地件数	0.87（件）
	【定義】工業立地動向調査における工業立地件数を、圏域内人口10万人あたりに換算した件数。	
	【出典】工場立地動向調査(経済産業省)[平成24年]、人口推計(総務省)[平成24年10月1日]	
	1人当たり温室効果ガス算定排出量	2.85（t-CO ₂ /人）
	【定義】当該年度の圏域の特定排出者による温室効果ガス排出量の総量を圏域内人口1人あたりに換算した排出量。	
	【出典】温室効果ガス排出量の集計結果(環境省)[平成21年度]、人口推計(総務省)[平成24年10月1日]	
	千人当たりエネルギー消費量	127.4（TJ/千人）
	【定義】エネルギー消費統計調査における圏域内の年間エネルギー消費量を圏域内人口1000人あたりに換算した消費量。	
	【出典】都道府県別エネルギー消費統計調査(資源エネルギー庁)[平成23年度]、人口推計(総務省)[平成24年10月1日]	
	千人当たり新エネルギー発電量	148.5（kwh/千人）
	【定義】RPS法HPの認定設備発電形態別一覧における新エネルギー発電量を圏域内人口1000人あたりに換算した発電量。	
	【出典】RPS法HP認定設備発電形態別一覧(資源エネルギー庁)[平成24年3月31日]、人口推計(総務省)[平成24年10月1日]	

環境	再生可能な自然エネルギー起源の電力供給能力	14,911（TJ）
	【定義】永続地帯報告書における再生可能な自然エネルギー起源の電力供給能力。	
	【出典】永続地帯報告書(千葉大学倉阪研究室、定NPO法人環境エネルギー政策研究所)[平成23年3月]	
	ごみのリサイクル率	14.2（％）
	【定義】ごみ処理量と集団回収量の合計値に対する、直接資源化量と中間処理後再生利用量と集団回収量の合計値の割合。	
	【出典】一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)[平成23年度]	
	森林面積率	68.1（％）
	【定義】圏域の面積に対する、森林面積の割合。	
	【出典】森林資源の現況(林野庁)[平成19年3月31日]、全国市町村要覧(総務省)[平成23年10月1日]	
	年間降水量	1,549（mm）
【定義】気象統計情報による圏域内の年間降水量。		
【出典】気象統計情報(気象庁)		
観光・歴史文化	一般廃棄物最終処分場の残余年数	14.8（年）
	【定義】一般廃棄物処理事業実態調査における圏域内の最終処分場の残余容量に対するごみ処理の最終処分量より算出した残余年数。	
	【出典】一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)[平成23年度]	
	1人当たり宿泊者数	2.59（人）
	【定義】宿泊旅行統計調査における圏域内の年間宿泊者数を、圏域内人口1人あたりに換算した宿泊者数。	
	【出典】宿泊旅行統計調査(国土交通省)[平成24年]、人口推計(総務省)[平成24年10月1日]	
	1人当たり外国人観光宿泊者数	0.144（人）
	【定義】宿泊旅行統計調査における圏域内の年間外国人観光宿泊者数を、圏域内人口1人あたりに換算した宿泊者数。	
	【出典】宿泊旅行統計調査(国土交通省)[平成24年]、人口推計(総務省)[平成24年10月1日]	
	観光宿泊者数	2,920（万人）
【定義】宿泊旅行統計調査における年間観光宿泊者数。		
【出典】宿泊旅行統計調査(国土交通省)[平成24年]		
物流・交流	千人当たりホテル・旅館客室数	9.22（室/千人）
	【定義】衛生行政報告例におけるホテル・旅館客室数を、圏域内人口1000人あたりに換算した客室数。	
	【出典】衛生行政報告例(厚生労働省)[平成23年度]、人口推計(総務省)[平成24年10月1日]	
	国宝・重要文化財指定件数	5,763（件）
	【定義】国宝・重要文化財等都道府県別指定件数一覧における国宝・重要文化財指定件数。	
	【出典】国宝・重要文化財等都道府県別指定件数一覧(文化庁)[平成25年1月1日]	
	1人当たり海上出入貨物量(トン)	18.5（トン/人）
	【定義】港湾統計における圏域内の年間海上出入貨物量を、圏域内人口1人あたりに換算した貨物量。	
	【出典】港湾統計(国土交通省)[平成23年]、人口推計(総務省)[平成24年10月1日]	
	1人当たり空港の乗降客数	1.37（人/人）
【定義】空港管理状況による圏域内の空港の年間乗降客数を、圏域内人口1人あたりに換算した乗降客数。		
【出典】空港管理状況(国土交通省)[平成23年]、人口推計(総務省)[平成24年10月1日]		

物流・交流	千人当たり空港の貨物取扱量	42 (トン/千人)
	【定義】空港管理状況による圏域内の空港の年間貨物取扱量を、圏域内人口1000人あたりに換算した貨物取扱量。	
	【出典】空港管理状況(国土交通省)[平成23年]、人口推計(総務省)[平成24年10月1日]	
	千人当たり貿易額	13.0 (億円/千人)
	【定義】貿易統計による圏域内の年間貿易額を、圏域内人口1000人あたりに換算した貿易額。	
	【出典】貿易統計(確報)(財務省)[平成24年]、人口推計(総務省)[平成24年10月1日]	
	10万人当たり国際コンベンション開催件数	1.973 (件/10万人)
	【定義】国際会議統計による圏域内の年間国際コンベンション開催件数を、圏域内人口10万人あたりに換算した開催件数。	
	【出典】国際会議統計((独)国際観光振興機構)[平成23年]、人口推計(総務省)[平成24年10月1日]	
防災・社会資本整備	自然災害による被害総額	1,647 (億円)
	【定義】圏域で生じた自然災害(暴風・豪雨・洪水・高潮・地震・津波・火山噴火・その他異常な自然現象)による被害総額。	
	【出典】消防白書(総務省)[平成23年]	
	自主防災組織活動カバー率	87.9 (%)
	【定義】管内世帯数に対する自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数の割合。	
	【出典】消防白書(総務省)[平成23年度]	
	汚水処理人口普及率	94.0 (%)
	【定義】都道府県別汚水処理人口普及状況における圏域内の総人口に対する、汚水処理人口の割合。	
	【出典】都道府県別汚水処理人口普及現況(国土交通省)[平成23年度末]	
医療福祉	1人当たり都市公園面積	7.93 (㎡/人)
	【定義】都市公園データベースにおける圏域内の都市公園面積を、圏域内人口1人あたりに換算した都市公園面積。	
	【出典】都市公園データベース(国土交通省)[平成23年度末]、人口推計(総務省)[平成24年10月1日]	
	人口10万対医師数	251.2 (人/10万人)
	【定義】圏域の人口10万人に対する圏域の医師数。	
	【出典】医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)[平成22年12月31日]、国勢調査、人口推計(総務省)[平成23年10月1日]	
	10万人当たり一般病院数	5.65 (一般病院数/10万人)
	【定義】医療施設調査における圏域内の一般病院数を、圏域内人口10万人あたりに換算した一般病院数。	
	【出典】医療施設調査(厚生労働省)[平成23年10月1日]、人口推計(総務省)[平成24年10月1日]	
	1人当たり年間総医療費(国民医療費)	28.2 (万円/人)
	【定義】国民医療費における圏域内の年間総医療費を、圏域内人口1人あたりに換算した総医療費。	
	【出典】国民医療費(厚生労働省)[平成20年度]、人口推計(総務省)[平成24年10月1日]	

医療福祉	要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)の65歳以上人口に占める割合	17.9 (%)
	【定義】介護保険事業状況報告調査における圏域内の要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)を、圏域内の高齢者人口(65歳以上人口)1人あたりに換算した認定者数。	
	【出典】介護保険事業状況報告調査(厚生労働省)[平成23年3月31日]、人口推計(総務省)[平成24年10月1日]	
	高齢者(65歳以上)人口10万人当たり介護施設数	32.8 (件/10万人)
	【定義】介護サービス施設・事業所調査における圏域内の介護施設数を、圏域内の高齢者人口(65歳以上人口)1人あたりに換算した施設数。	
	【出典】介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)[平成23年10月1日]、人口推計(総務省)[平成24年10月1日]	
	5歳未満人口千人当たり保育所数	2.07 (件/千人)
	【定義】保育所関連状況取りまとめにおける保育所数を、圏域内の5歳未満人口1人あたりに換算した保育所数。	
	【出典】保育所関連状況取りまとめ(厚生労働省)[平成24年4月1日]、人口推計(総務省)[平成24年10月1日]	
	保育所待機児童数	3,885 (人)
農業・食料	【定義】保育所関連状況取りまとめにおける圏域内の保育所待機児童数。	
	【出典】保育所関連状況取りまとめ(厚生労働省)[平成24年4月1日]	
	農業産出額	4,547 (億円)
	【定義】圏域の農業生産活動による最終生産物の総生産額。	
	【出典】生産農業所得統計(農林水産省)[平成23年]	
	農業従事者数	418,960 (人)
	【定義】世界農林業センサスにおける圏域内の農業従事者数。	
	【出典】「世界農林業センサス」(農林水産省)[平成22年2月1日]	
	耕地利用率	87.0 (%)
	【定義】耕地及び作付面積統計における圏域内の耕地面積に対する、作付(栽培)面積の割合。	
	【出典】耕地及び作付面積統計(農林水産省)[平成24年7月15日]	
	耕作放棄地率	11.0 (%)
	【定義】世界農林業センサスにおける圏域内の経営耕地面積に対する、耕作放棄地面積の割合。	
	【出典】「世界農林業センサス」(農林水産省)[平成22年2月1日]	
	空港貨物による食料品の輸出入量(対東アジア)	7,557 (kg/日)
	【定義】国際航空貨物動態調査における圏域内の空港貨物による食料品の対東アジアとの1日の輸出入量。	
	【出典】国際航空貨物動態調査(国土交通省)[平成23年10月12日]	
	総合食料自給率(カロリーベース) (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)	49.0
		13.0
		2.0 (%)
		16.0
		15.0
		30.0
	【定義】食料需給表における圏域内の年間のカロリーベースの総合食料自給率。	
	【出典】食料需給表(農林水産省)[平成23年度](平成23年度値は概算値)	

圏域を取り巻く状況に係る近畿圏域独自指標

研究開発機関立地件数	1（件）
【定義】工場立地動向調査による工場又は研究所を建設する目的をもって1,000平方メートル以上の用地を取得した事業者を対象とした圏域内で当該年内に立地した研究開発機関の件数。	
【出典】工場立地動向調査（経済産業省）[平成23年]	
国際特許出願件数	439（件）
【定義】特許行政年次報告書による圏域内の当該年における国際特許出願件数。	
【出典】特許行政年次報告書（特許庁）[平成23年度]	
圏域の貿易額に占める東アジアとの貿易額の割合	62.9（％）
【定義】普通貿易統計による圏域内の税関の当該年における貿易額に占める東アジアとの貿易額の割合。	
【出典】普通貿易統計（財務省）[平成25年1月]	
1人当たり居住面積	12.31（畳/人）
【定義】住宅・土地統計調査における1住宅当たりの面積に住宅数を乗じた圏域内の居住総面積を、圏域内人口1人あたりに換算した居住面積。	
【出典】住宅・土地統計調査（総務省）[平成20年10月]、「国勢調査」「結果による補間補正人口」（総務省）[平成24年10月1日]	
共同住宅割合	46.1（％）
【定義】住宅・土地統計調査における圏域内の住宅数に対する共同住宅の割合。	
【出典】住宅・土地統計調査（総務省）[平成20年10月]	
鉄道駅のバリアフリー化状況	91（％）
【定義】鉄軌道駅及び鉄軌道車両のバリアフリー化状況による圏域内の1日あたりの平均利用者数が3千人以上の駅のうち、段差が解消されている駅の割合。	
【出典】鉄軌道駅及び鉄軌道車両のバリアフリー化状況（国土交通省）[平成23年度]	
交通事故数	113,619（件）
【定義】交通事故の発生状況による圏域内の年間交通事故発生件数。	
【出典】平成24年中の交通事故の発生状況（警察庁）[平成24年]	
自宅でのブロードバンド回線利用率	88.1（％）
【定義】通信利用動向調査による自宅でのブロードバンド回線利用率。（自宅パソコン等からのインターネット利用者を対象とした集計）	
【出典】平成23年通信利用動向調査（総務省）[平成24年5月]	
ブロードバンドの普及状況	116.8（％）
【定義】ブロードバンドサービスの圏域内の総世帯数に対する加入契約数の割合	
【出典】ブロードバンドの普及状況（総務省）[平成25年3月]	
移動体通信（携帯電話・PHS）の普及状況	106.7（％）
【定義】移動体通信（携帯電話・PHS）の圏域内の人口に対する加入契約数の割合。	
【出典】近畿2府4県における移動体通信（携帯電話・PHS）の普及状況（総務省）[平成25年3月]	
介護施設定員	67,335（人）
【定義】介護サービス施設・事業所調査による圏域内の介護老人福祉施設と介護老人保健施設と介護療養型医療施設の定員の合計値。	
【出典】介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）[平成23年9月]	

第1節 文化首都圏プロジェクト

文化財の指定・登録数	8,604（件）
【定義】文化財保護法において国が指定選定し重点的な保護の対象としている文化財数、および登録し保護に努めている文化財数	
【出典】文化財指定等の件数(文化庁)[平成25年6月]	
地域ブランド商標登録数	135（件）
【定義】産業競争力強化と地域経済活性化を支援することを目的に、地域名と商品名等を組み合わせた商標を特許庁が認定する地域団体商標制度において登録されている商標件数	
【出典】都道府県別地域団体商標出願一覧(特許庁)[平成25年6月]	
歴史的風致維持向上計画に基づき取組を進める地域数	4（件）
【定義】地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(歴史まちづくり法)に基づいた良好な歴史的風致を維持向上させる計画を策定し、歴史的環境の保全・整備による取組を進める地域の数	
【出典】歴史的風致維持向上計画認定状況(国土交通省) [平成25年4月]	
景観計画に基づき取組を進める地域数	42（件）
【定義】景観法に基づいた景観計画を策定・公表(告示)した景観行政団体(市区町村に限る)の数	
【出典】景観計画の策定状況(国土交通省)[平成25年1月1日]	
伝統工芸士登録者数	1,386（人）
【定義】伝統的な技術又は技法に熟練した従事者として認定されている伝統工芸士の数	
【出典】日本伝統工芸士会ホームページ[平成25年2月]	
観光入り込み客数	47,573（万人）
【定義】観光地を訪れる客の数(詳細な定義は府県によって異なる)	
【出典】各府県の観光入込客調査結果[平成22年]	
外国人来訪者数	2,728（千人）
【定義】訪日外客数のうち、広域ブロック内を訪問する人数(「訪日外客数」に「関西への訪問率」を乗じ算出)	
【出典】「訪日外客訪問地調査」、「国際観光白書」(日本政府観光局JNTO) [平成24年]	

第2節 関西の魅力巡りプロジェクト

観光入り込み客数	47,573（万人）
【定義】観光地を訪れる客の数(詳細な定義は府県によって異なる)	
【出典】各府県の観光入込客調査結果[平成22年]	
外国人来訪者数	2,728（千人）
【定義】訪日外客数のうち、広域ブロック内を訪問する人数(「訪日外客数」に「関西への訪問率」を乗じ算出)	
【出典】「訪日外客訪問地調査」、「国際観光白書」(日本政府観光局JNTO) [平成24年]	

宿泊旅行者数 (年間延べ宿泊者数、外国人宿泊者数)	6,267 (万人) 606 (万人)
【定義】年間延べ宿泊者数および外国人宿泊者数	
【出典】宿泊旅行統計調査(観光庁)[平成24年]	
日本風景街道の登録数	16 (ルート)
【定義】近畿風景街道協議会に登録されている日本風景街道の数	
【出典】日本風景海道～シーニック・バイウェイ・ジャパン～(国土交通省)[平成25年3月27日]	

第3節 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

事業所開業率	35.0 (%)
【定義】調査の実施間隔(5年間)の間存続している事業所数に対する同期間内に開設した事業所数の割合	
【出典】事業所・企業統計調査(総務省)[平成13～18年]	
特許等の登録件数 (特許、実用新案、意匠、商標)	43,310 (件) 1,416 (件) 6,947 (件) 15,606 (件)
【定義】特許、実用新案、意匠、商標の登録件数	
【出典】特許行政年次報告書(特許庁)[平成24年]	
大学における共同研究数	3,450 (件)
【定義】大学が学外の機関と行っている共同研究数	
【出典】大学等における産学連携等実施状況調査(文部科学省)[平成23年度]	
外国人の研究者受入数	13,935 (人)
【定義】非永住の外国人の中で「技術」および「人文知識・国際業務」のために在留する外国人の人数	
【出典】外国人登録者統計(法務省)[平成24年]	
神戸医療産業都市、関西文化学術研究都市、彩都、うめきたにおける 新たな立地企業数	125 (件) 118 (件) 15 (件) 37 (件)
【定義】知の拠点を形成する神戸医療産業都市、関西文化学術研究都市、彩都ライフサイエンスパーク、うめきたにおいて立地した企業、団体の累計件数	
【出典】神戸医療産業都市(神戸市企業誘致推進本部／平成25年5月31日時点)、けいはんな学研都市ポータルサイト(財団法人関西文化学術研究都市推進機構／平成25年4月1日現在)、彩都(国際文化公園都市)建設推進協議会(平成25年6月時点)、ナレッジキャピタル(一般社団法人ナレッジキャピタル)[平成25年6月]	
研究所立地件数	131 (件)
【定義】近畿における研究所立地件数の1985年からの累計数	
【出典】「2011年度版関西経済白書」((財)関西社会経済研究所)、「工場立地動向調査」(経済産業省)[平成24年]	
製薬産業生産額 (医薬品生産金額、医薬部外品生産金額)	11,670 (億円) 2,250 (億円)
【定義】①医薬品の生産金額、②医薬部外品の生産金額 ※②については福井県を含む値。	
【出典】「薬事工業生産動態統計」(厚生労働省)[平成23年]	

第4節 大阪湾バイエリア再生プロジェクト

物流の効率化を図るための拠点として設置された施設数	39（件）
【定義】流通業務の総合化と効率化を図るため物流総合効率化法により認定された、大阪湾バイエリアにおける特定流通業務施設の数	
【出典】物流効率化計画認定件数調査（国土交通省）[平成24年度]	
臨海部における藻場の整備面積	36.25（ha）
【定義】大阪湾再生行動計画の藻場における整備済みの藻場面積	
【出典】大阪湾再生推進会議（国土交通省）[平成24年度]	

第5節 広域物流ネットワークプロジェクト

国際戦略港湾及び国際拠点港湾の コンテナ取扱貨物量	74,286（千F/T）
【定義】国際戦略港湾（大阪港、神戸港）、国際拠点港湾（堺泉北港、和歌山下津港、姫路港）におけるコンテナ取扱量	
【出典】港湾統計（国土交通省）[平成23年]	
関西国際空港における取扱貨物量	702（千トン）
【定義】関西国際空港における航空貨物の取扱量	
【出典】運営概況発表資料（新関西国際空港株式会社）[平成24年]	
日本海側の港湾利用率	2.8（％）
【定義】港湾の輸出入貨物量に対する日本海側の港湾での輸出入貨物量が占める割合	
【出典】港湾統計（国土交通省）[平成23年]	

第6節 CO₂削減と資源循環プロジェクト

温室効果ガスの排出量	16,735（万t-CO ₂ ）
【定義】温室効果ガスの排出量（数値は各自治体による算出）	
【出典】環境白書等（各自治体）[平成22年度]	
エコカー普及台数、率	419,108（台） 4.82（％）
【定義】CNG（天然ガス）車、電気自動車、ハイブリッド車、メタノール車の低公害車の普及台数、普及率	
【出典】近畿のちから（近畿運輸局）[平成25年3月]	
一般ごみの1人1日当たりのごみ排出量、 リサイクル率、最終処分率	1,016（g/人日） 14.2（％） 13.4（％）
【定義】環境省で行っている「一般廃棄物処理事業実態調査」から一般ごみの1人1日当たりのごみ排出量、リサイクル率、最終処分率	
【出典】一般廃棄物の排出及び処理状況等について（環境省）[平成23年度]	

産業廃棄物の推計排出量、再生利用率、最終処分率	4,688（万t/年） 45.3（％） 4.7（％）
【定義】環境省で行っている「産業廃棄物排出・処理状況調査」で得られる産業廃棄物の推計排出量と排出量に占める再生利用量の割合、最終処分量の割合	
【出典】産業廃棄物の排出及び処理状況等について（環境省）[平成22年度]	
新エネルギーによる発電電力量	241,886（千kwh）
【定義】近畿管内における新エネルギーの発電電力量	
【出典】近畿経済産業局ホームページ「管内電力実績」（近畿経済産業局）[平成24年]	
エコカーの燃料供給施設数	188（件） 74（件）
【定義】①電気自動車用の急速充電電気設備数、②天然ガスタンクの設置数	
【出典】①CHAdemo協議会ホームページ、②一般社団法人日本ガス協会ホームページ[①：平成25年3月、②：平成24年度]	

第7節 水と緑の広域ネットワークプロジェクト

琵琶湖の水質 （透明度（北湖、南湖）、BOD（北湖、南湖）、COD（北湖、南湖））	5.5（m） 2.7（m） 0.6（mg/l） 1.0（mg/l） 2.6（mg/l） 3.2（mg/l）
【定義】琵琶湖の北湖、南湖における透明度、BOD（生物化学的酸素要求量）、COD（化学的酸素要求量）	
【出典】年次別琵琶湖・瀬田川水質の主要項目の平均値（滋賀県環境白書）[平成23年度]	
大阪湾の水質 （COD（湾口部：A類型、湾央部：B類型、湾奥部：C類型））	2.3（mg/l） 2.9（mg/l） 3.1（mg/l）
【定義】大阪湾における水質環境基準の対象水域におけるCOD（化学的酸素要求量）	
【出典】大阪府環境白書2012[平成23年度]	
汚水処理人口普及率	94.0（％）
【定義】総人口に対する汚水処理施設の処理人口の割合	
【出典】汚水処理人口普及状況（農林水産省、国土交通省、環境省）[平成23年度]	
淀川流域における干潟面積等 （干潟面積、ワンド個数、ヨシ原面積）	58（ha） 63（個） 7.5（ha）
【定義】淀川流域における干潟の整備面積、ワンドの整備個数、ヨシ原の整備面積	
【出典】水辺の生態系保全再生・ネットワーク分科会（琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会）[干潟面積：平成20年度、ワンド個数：平成23年度、ヨシ原面積：平成20年度]	
森林整備面積率	1.8（％）
【定義】森林面積に占める間伐面積の割合（一部除伐含む）	
【出典】森林・林業統計要覧等（各府県の農林水産部等森林管理に携わる部署）[平成21年度]	

森林ボランティア団体数	487（団体）
【定義】森林づくり活動を自発的に行う団体の数	
【出典】森林（もり）づくり活動についてのアンケート（林野庁）[平成24年度]	
京阪神都市圏の緑被率	60.9（％）
【定義】近畿圏整備法の既成都市区域、近郊整備区域にかかる市町村を対象とした、固定資産課税台帳に登録された全土地面積に対する「田」「畑」「山林」「原野」の面積の割合	
【出典】府県統計書等（各自治体）[平成22年]	
「みずべpromナード」の整備延長	597,385（km）
【定義】琵琶湖・淀川流域圏の水辺をつなぐ「みずべpromナードネットワーク」の累積整備延長	
【出典】みずべpromナードネットワーク分科会（琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会）[平成23年度]	

第8節 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

広域ブロック内への転出入者の差	-122（人）
【定義】広域ブロック外から広域ブロック内への転入者数から広域ブロック内から広域ブロック外への転出者数を引いたもの	
【出典】住民基本台帳（総務省統計局）[平成24年]	
国際コンベンション開催件数	412（件）
【定義】国際機関・国際団体（各国支部を含む）または国家機関・国内団体（各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て）が主催する会議で、「参加者総数が50名以上」「参加国が日本を含む3カ国以上」「開催期間が1日以上」の条件を満たす国際コンベンションの開催件数	
【出典】コンベンション統計（日本政府観光局）[平成23年]	
大都市のオフィス空室率 （京都市、大阪市、神戸市）	8.2（％） 9.4（％） 9.8（％）
【定義】京都市、大阪市、神戸市のオフィス貸室総面積に対する空室面積の割合	
【出典】オフィスマーケットレポート（シービー・リチャードエリス(株)発行）[平成24年12月末]	
主要都市の小売業販売額	100,811（億円）
【定義】政令指定都市、県庁所在地における小売業販売額	
【出典】商業統計（経済産業省）[平成19年]	
中心市街地の売場面積増加率	0.6（％）
【定義】商業集積地区（商店街を形成している地区）における売り場面積の増加率	
【出典】商業統計（経済産業省）[平成16～19年]	
神戸港におけるクルーズ船の寄港回数	110（回）
【定義】外国船社（全て外航クルーズ）と日本船社（「ふじ丸」「飛鳥Ⅱ」「につぼん丸」「はしふいつくびいなす」の4隻のみを対象）の内航、外航クルーズ船による、年間の神戸港への寄港回数	
【出典】我が国のクルーズ等の動向について（国土交通省）[平成24年]	

第9節 農山漁村活性化プロジェクト

多様な都市農村交流等を促進する取組を行う集落数	69（件）
【定義】食を始めとする農山漁村の豊かな地域資源を活かした集落ぐるみの都市農村交流や地域づくりの取組をする集落数	
【出典】食と地域の交流促進対策交付金取組団体（農林水産省）[平成24年度]	
農山漁村活性化計画に基づき取組を進める地域数	146（件）
【定義】農山漁村活性化法に基づいた計画を策定し、農山漁村の活性化に向けた取り組みを進めている地域の数	
【出典】農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律について（農林水産省）[平成24年度]	
鳥獣類による農作物被害面積及び被害金額	3,897（ha） 252,731（万円）
【定義】野生の鳥獣類により被害を受けた農作物の面積、金額	
【出典】全国の野生鳥獣類による農作物被害状況について（農林水産省）[平成23年度]	
地産地消の拠点数	408（箇所）
【定義】地産地消の拠点である農産物直売所の箇所数	
【出典】近畿地方の農産物直売所（（財）都市農山漁村交流活性化機構）[平成25年6月]	
耕作放棄地面積	20,159（ha）
【定義】以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付けせず、この数年の間に再び作付けする考えのない土地の面積	
【出典】農林業センサス（農林水産省）[平成22年]	

第10節 広域医療プロジェクト

ドクターヘリ出動件数	1,793（件）
【定義】ドクターヘリが、現場出動や病院間の搬送（途中キャンセルも含む）で出動した件数	
【出典】ドクターヘリ出動実績（日本航空医療学会）[平成24年度]	
救急業務実施市町村における人口1万人当たりの救急出動件数	507（件）
【定義】救急業務実施している市町村における人口1万人当たりの救急出動を行った件数	
【出典】消防白書（消防庁）[平成23年]	

第11節 広域防災・危機管理プロジェクト

地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等の耐震率	79.6（％）
【定義】地方公共団体が所有又は管理している地震災害の発生時に防災拠点防災拠点となる公共施設等の耐震化した割合	
【出典】防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査（消防庁）[平成23年度]	
自主防災組織活動カバー率	87.9（％）
【定義】管内世帯数に対する自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数の割合	
【出典】消防白書（消防庁）[平成24年]	